
障害者雇用に関する実態調査 調査結果

2016年12月

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

1. 調査概要

調査実施概要

- 調査名： 障害者雇用に関する実態調査
- 調査期間： 2016年8月19日～2016年9月2日
- 調査方法： 郵送
- 調査対象： 上場企業 3,275社
- 有効回答数：233社(7.1%)

(注)

- ※ 本文中の漢字表現は、障害者に関する法律を参考にして記載しております。
- ※ 図表のタイトル記載されている略称に関して、SAはシングルアンサー、MAはマルチアンサーの設問であることを指しています。
- ※ 二次利用をされる場合は、出所をご記載ください。

1. 調査概要

調査項目 調査票 問0

- はじめに、問0にて「障害者雇用の実施有無と特例子会社の有無」を質問し、下記4タイプに分類した。
※下段は回答した企業の内訳社数とその割合。回答数が多くない分類も参考値として結果を掲載している。

		特例子会社	
		持っている	持っていない
障害者雇用の実施状況	雇用している	調査票A 21社 (9.0%)	調査票B 154社 (66.1%)
	雇用していない	調査票C 5社 (2.1%)	調査票D 53社 (22.7%)

1. 調査概要

調査項目 調査票A (1/3)

問No	調査項目	詳細
1	貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問	<ul style="list-style-type: none">・経営/業務について: 障害者雇用の重要性、価値の認識等・雇用について: 量的面からの採用・処遇状況、指導員の専門性等
2	貴社の障害者が担当している業務の運用に関する課題	<ul style="list-style-type: none">・障害者が担当している業務の運用に関する課題
3	貴社で働く障害者の業務について	<ul style="list-style-type: none">・業務の担当状況・業務内容・業務の切り出し方
4	貴社で働く障害者と障害のない社員との交流	<ul style="list-style-type: none">・貴社で働く障害者と障害のない社員との交流状況・交流による効果
5	貴社の事業領域との関係	<ul style="list-style-type: none">・貴社の事業領域と関係のない事業への取組の有無
6	貴社の雇用管理に関する課題	<ul style="list-style-type: none">・貴社の雇用管理に関する課題
7	障害者の採用について	<ul style="list-style-type: none">・貴社と特例子会社の採用方針・採用実績・意向・採用のルート・採用条件
8	採用に先駆けた一時的な受け入れについて	<ul style="list-style-type: none">・採用に先駆けた一時的な受け入れの有無

1. 調査概要

調査項目 調査票A (2/3)

問No	調査項目	詳細
9	貴社で働く障害者への人事評価	・貴社で働く障害者への人事評価の実施有無および内容
10	貴社で働く障害者の雇用形態	・貴社で働く障害者の雇用形態 ・契約内容を変更した障害者の有無
11	貴社の給与制度	・現状の給与制度設定の方針 ・今後の給与制度設定の方針
12	貴社の給与体系	・属人給と仕事給の割合 ・属人給の基準 ・仕事給の基準
13	障害者年金について	・障害者年金の加味の有無
14	貴社で働く障害者への処遇	・貴社で働く障害者への処遇内容 ・賞与制度の有無 ・ライフステージを考慮した手当の有無 ・退職金制度の有無 ・障害を考慮した特別な休暇制度の有無
15	貴社で働く障害者の加齢等に伴う能力の低下について	・貴社で働く障害者の加齢等に伴う能力低下の有無 ・加齢等に伴う能力低下への対応策

1. 調査概要

調査項目 調査票A (3/3)

問No	調査項目	詳細
16	貴社で働く指導員について	<ul style="list-style-type: none">・指導員についての課題・指導員のコスト削減に向けた取組
17	貴社の特例子会社の経営についての課題	<ul style="list-style-type: none">・貴社の特例子会社の経営についての課題
18	貴社の特例子会社で働く障害者の雇用管理についての課題	<ul style="list-style-type: none">・貴社の特例子会社で働く障害者の雇用管理についての課題
19	貴社と特例子会社との関係性	<ul style="list-style-type: none">・貴社(親会社)と特例子会社との関係性(役員派遣等)・特例子会社との関係を維持・向上するために、最も効果的なもの
20~28	基本項目	<ul style="list-style-type: none">・貴社の本社所在地・貴社の業種・貴社の人員構成・貴社の管理者/リーダー/離職者数・貴社の障害者雇用率・貴社の雇用率の傾向・貴社で働く障害者の平均年齢・貴社で働く障害者の平均年収・自由記入

1. 調査概要

調査項目 調査票B (1/3)

問No	調査項目	詳細
1	貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問	<ul style="list-style-type: none">・経営/業務について:障害者雇用の重要性、価値の認識等・雇用について:量的面からの採用・処遇状況、指導員の専門性等
2	貴社の障害者が担当している業務の運用に関する課題	<ul style="list-style-type: none">・障害者が担当している業務の運用に関する課題
3	貴社で働く障害者の業務について	<ul style="list-style-type: none">・業務の担当状況・業務内容・業務の切り出し方
4	貴社で働く障害者と障害のない社員との交流	<ul style="list-style-type: none">・貴社で働く障害者と障害のない社員との交流状況・交流による効果
5	貴社の事業領域との関係	<ul style="list-style-type: none">・貴社の事業領域と関係のない事業への取組の有無
6	貴社で働く障害者が主に行っている業務の競争優位性	<ul style="list-style-type: none">・品質についての競争優位性・価格についての競争優位性
7	貴社の雇用管理に関する課題	<ul style="list-style-type: none">・貴社の雇用管理に関する課題
8	障害者の採用について	<ul style="list-style-type: none">・採用実績・意向・採用のルート・採用条件

1. 調査概要

調査項目 調査票B (2/3)

問No	調査項目	詳細
9	採用に先駆けた一時的な受け入れについて	・採用に先駆けた一時的な受け入れの有無
10	貴社で働く障害者への人事評価	・貴社で働く障害者への人事評価の実施有無および内容
11	貴社で働く障害者の雇用形態	・貴社で働く障害者の雇用形態 ・契約内容を変更した障害者の有無
12	貴社の給与制度	・現状の給与制度設定の方針 ・今後の給与制度設定の方針
13	貴社の給与体系	・属人給と仕事給の割合 ・属人給の基準 ・仕事給の基準
14	障害者年金について	・障害者年金の加味の有無
15	貴社で働く障害者への処遇	・貴社で働く障害者への処遇内容 ・賞与制度の有無 ・ライフステージを考慮した手当の有無 ・退職金制度の有無 ・障害を考慮した特別な休暇制度の有無

1. 調査概要

調査項目 調査票B (3/3)

問No	調査項目	詳細
16	貴社で働く障害者の加齢等に伴う能力の低下について	<ul style="list-style-type: none">・貴社で働く障害者の加齢等に伴う能力低下の有無・加齢等に伴う能力低下への対応策
17	貴社で働く指導員について	<ul style="list-style-type: none">・指導員についての課題・指導員のコスト削減に向けた取組
18~26	基本項目	<ul style="list-style-type: none">・貴社の本社所在地・貴社の業種・貴社の人員構成・貴社の管理者/リーダー/離職者数・貴社の障害者雇用率・貴社の雇用率の傾向・貴社で働く障害者の平均年齢・貴社で働く障害者の平均年収・自由記入

1. 調査概要

調査項目 調査票C,D

調査票C

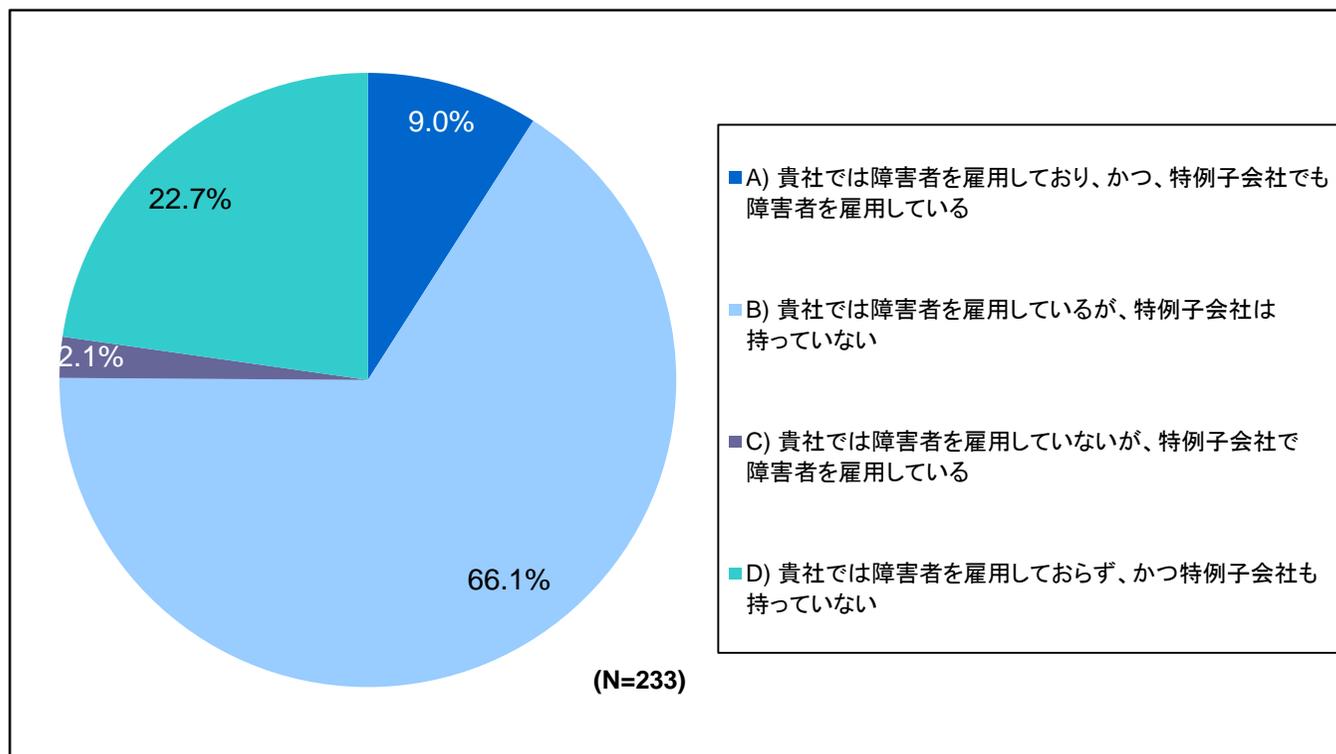
問No	調査項目	詳細
1	貴社の経営に関する全般的な質問	・障害者雇用の重要性、障害者の増員予定の有無
2	貴社の特例子会社の経営についての課題	・貴社の特例子会社の経営についての課題
3	貴社の特例子会社で働く障害者の雇用管理についての課題	・貴社の特例子会社で働く障害者の雇用管理についての課題
4	貴社と特例子会社との関係性	・貴社(親会社)と特例子会社との関係性(役員派遣等) ・特例子会社との関係を維持・向上するために、最も効果的なもの
5~9	基本項目	・貴社の本社所在地 ・貴社の業種 ・貴社の障害者雇用率 ・貴社の雇用率の傾向 ・自由記入

調査票D

問No	調査項目	詳細
1~3	基本項目	・貴社の本社所在地 ・貴社の業種 ・自由記入

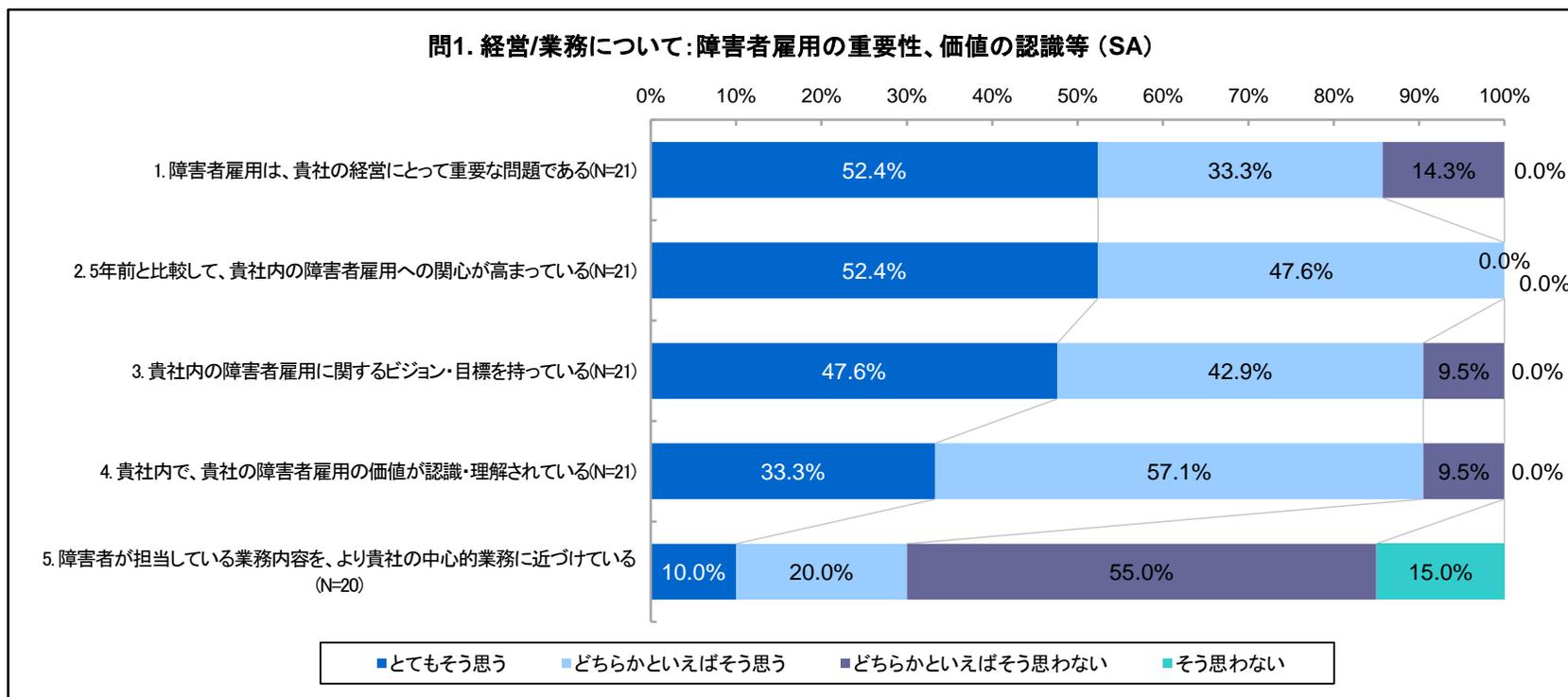
2. 調査結果 問0:障害者雇用実施有無と特例子会社の有無

- 「自社で障害者を雇用かつ特例子会社でも雇用」が9.0%(21社)、「自社で障害者を雇用(かつ特例子会社を持たない)」が66.1%(154社)、「自社で障害者を雇用していないが、特例子会社で雇用」が2.1%(5社)、「障害者を雇用していない(かつ特例子会社も持たない)」が22.7%(53社)であった。



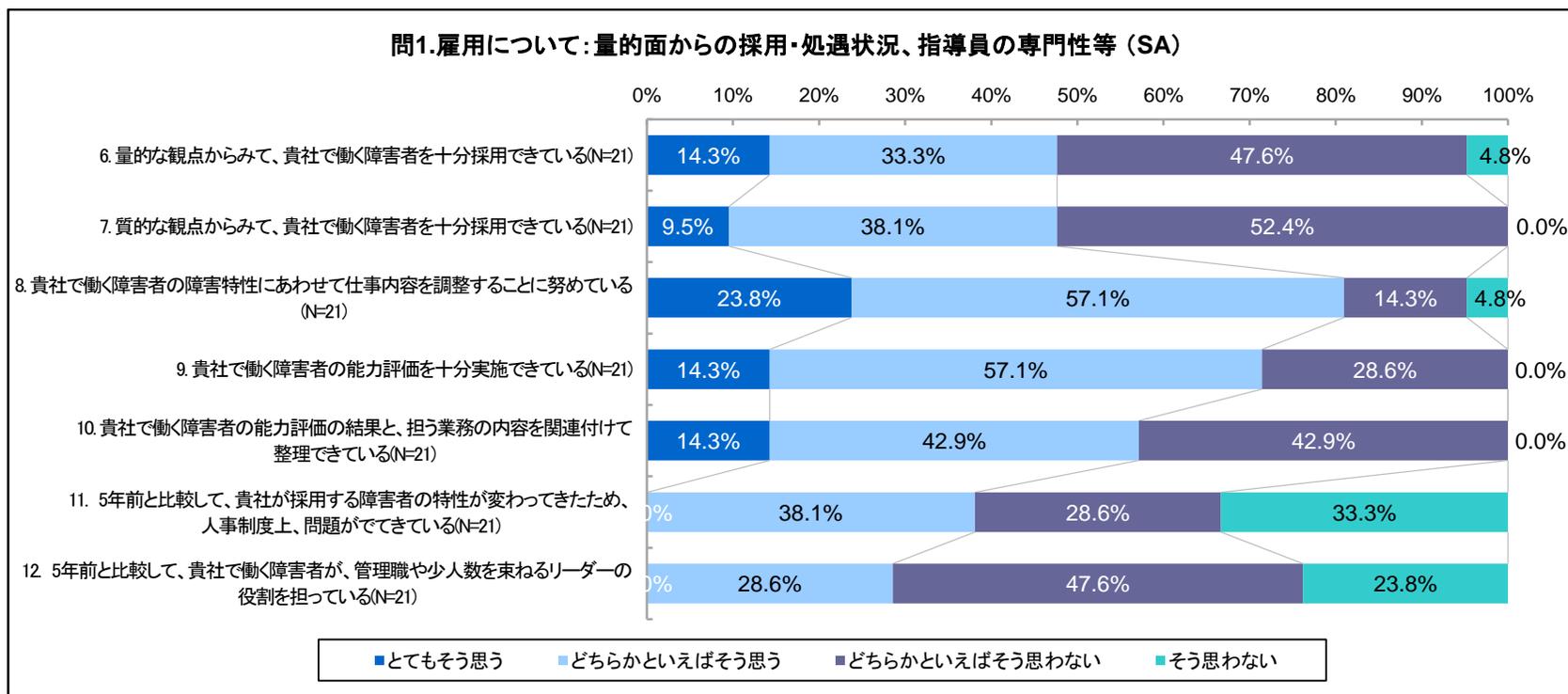
2. 調査結果 調査票A 問1:貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問:経営/業務について

■ 障害者雇用にかかる経営、業務に関する設問の回答は以下の通り。



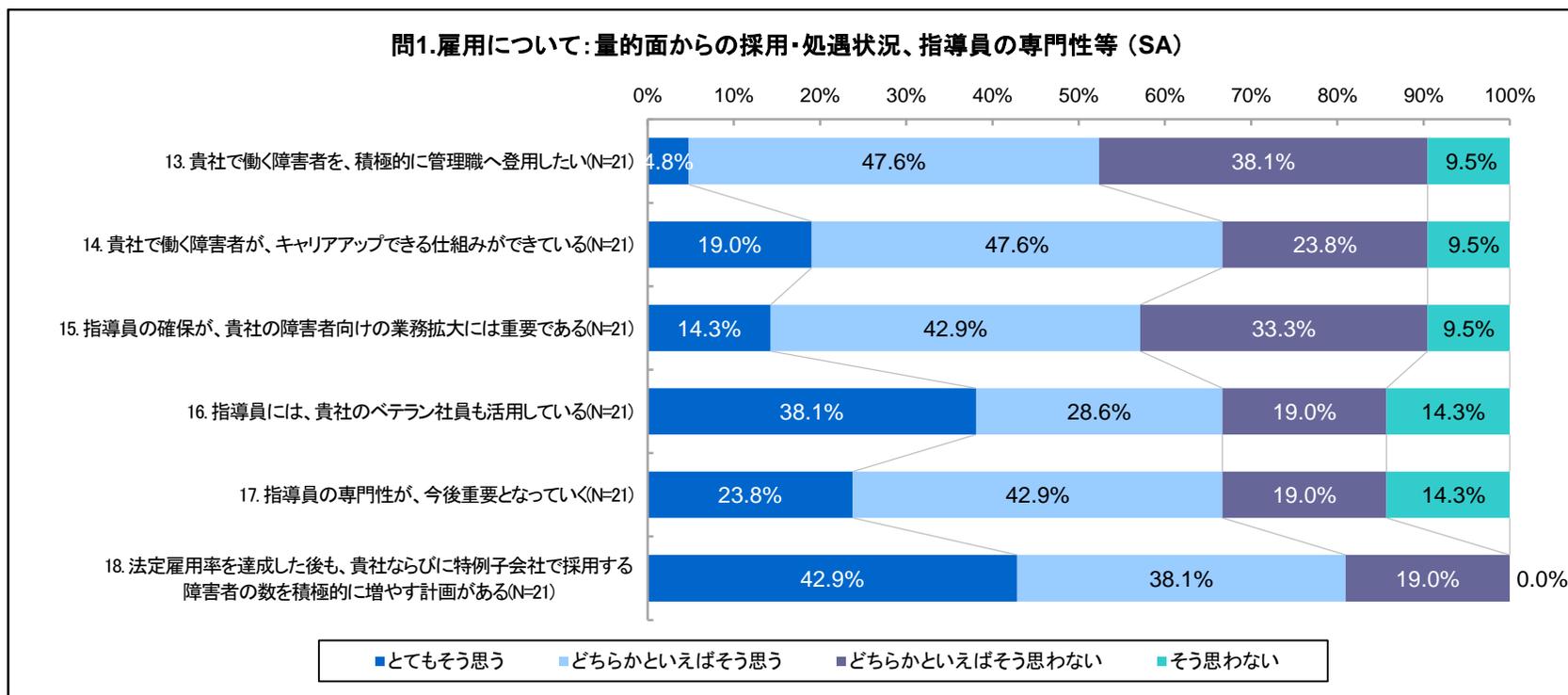
2. 調査結果 調査票A 問1:貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問:雇用について(1/2)

■ 障害者雇用に関する設問の回答は以下の通り。



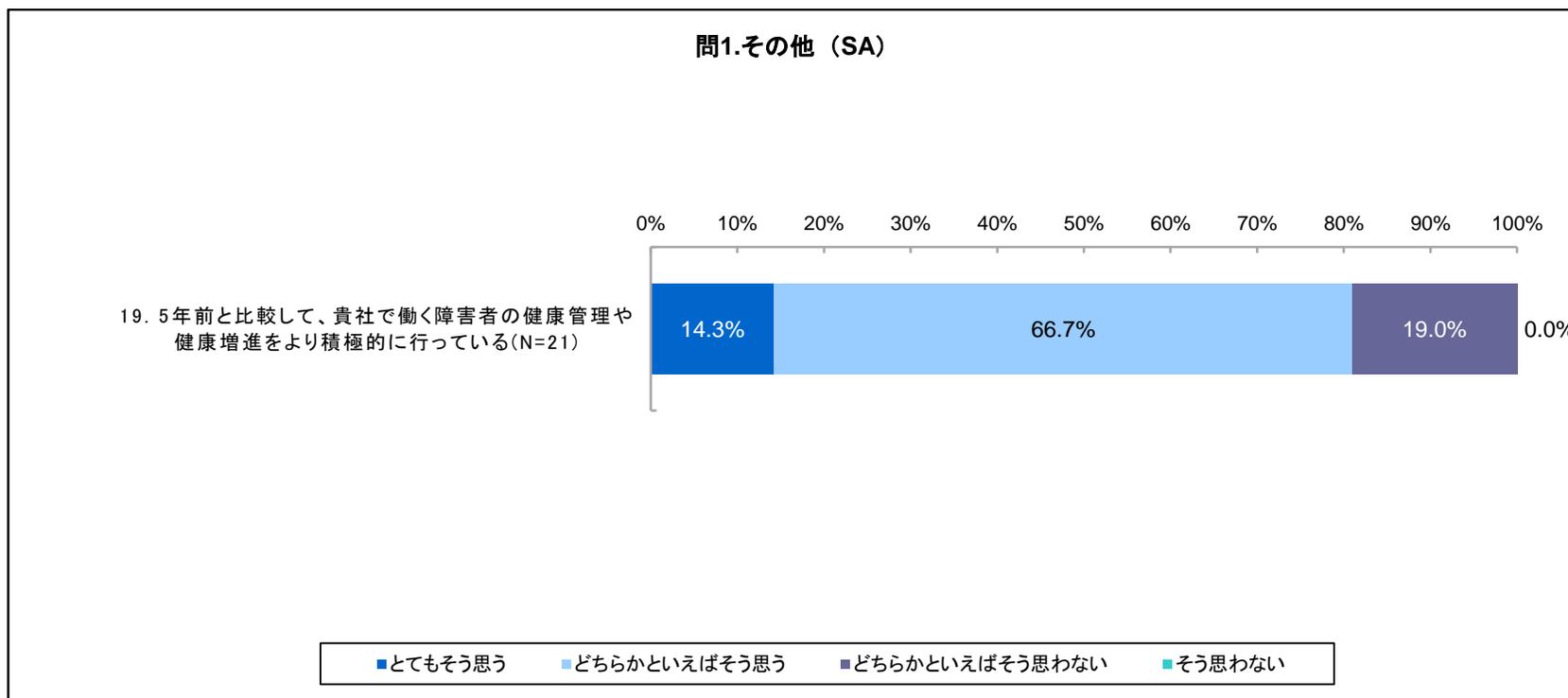
2. 調査結果 調査票A 問1:貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問:雇用について(2/2)

■ 障害者雇用に関する設問の回答は以下の通り。



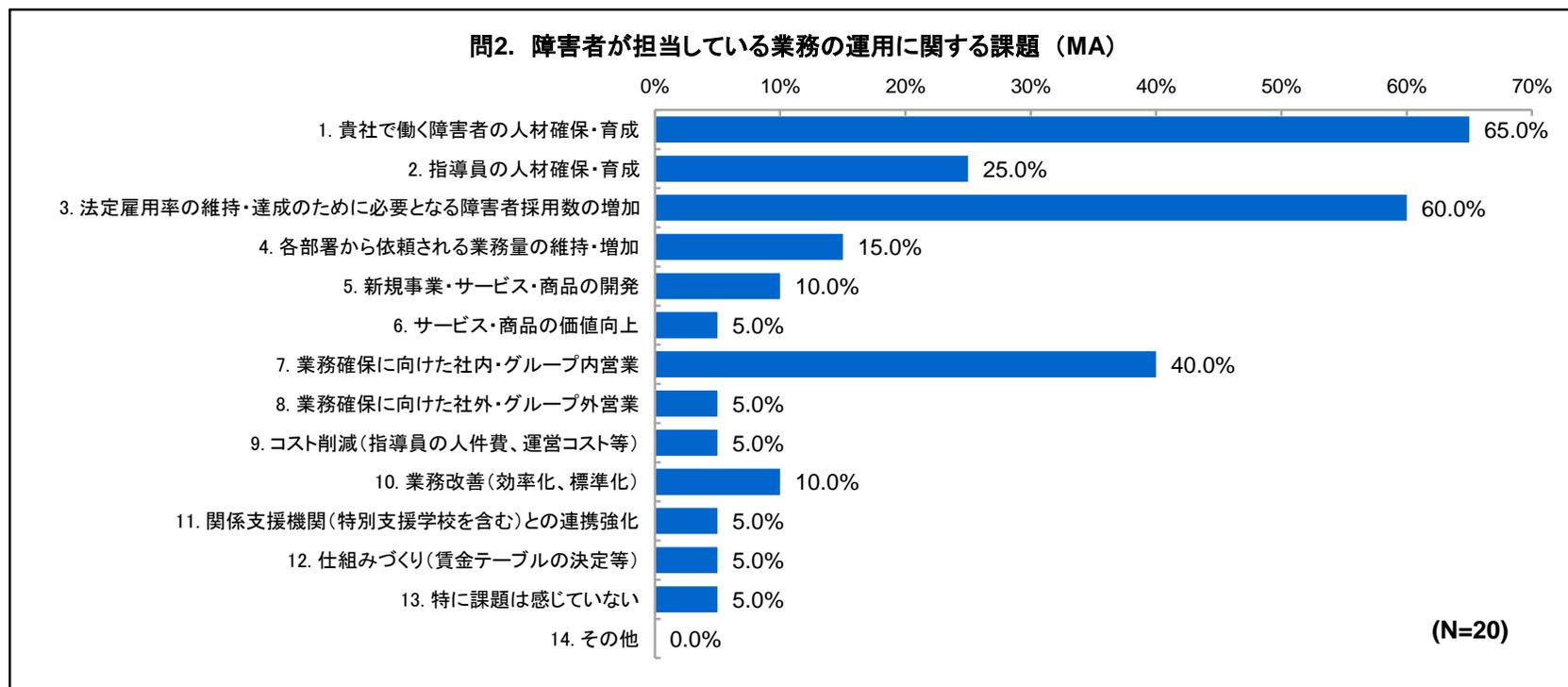
2. 調査結果 調査票A 問1:貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問:その他

- その他の設問に関する設問の回答は以下の通り。



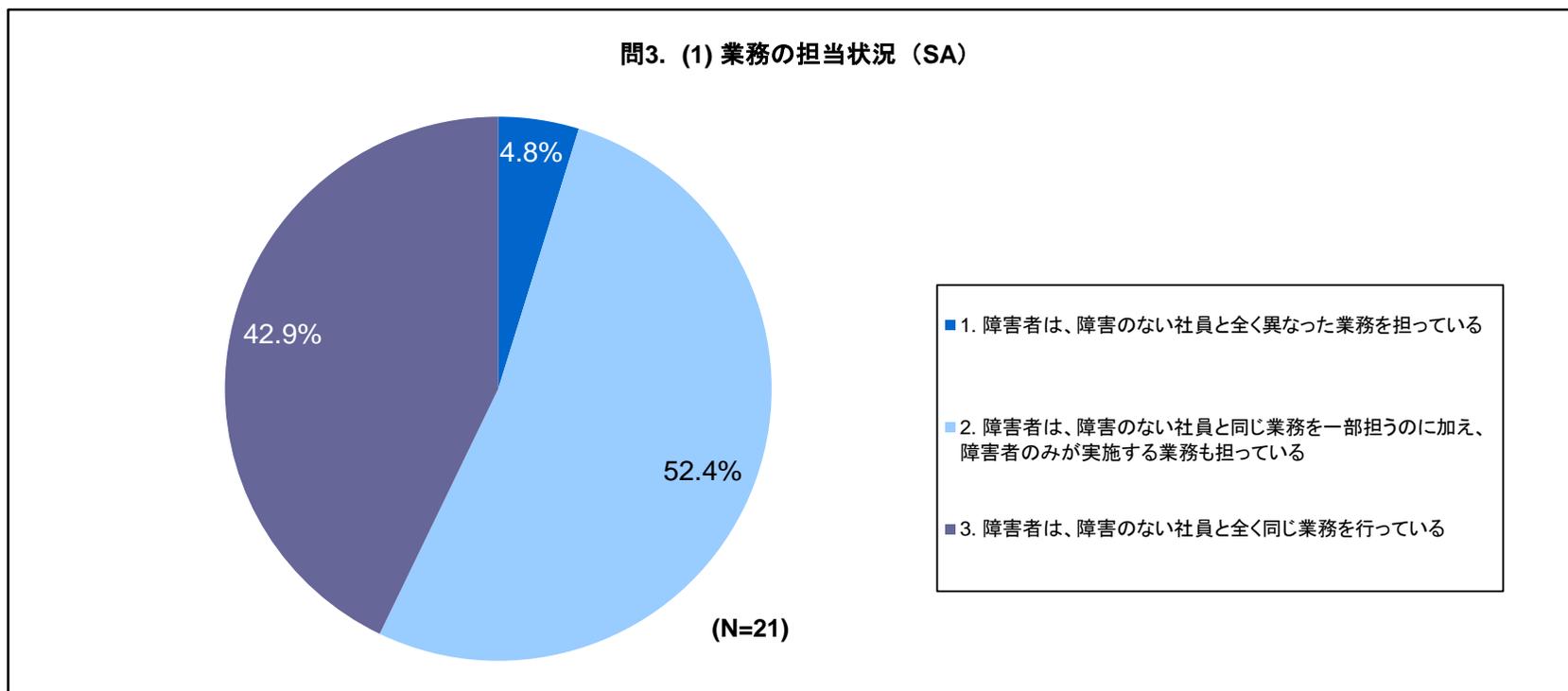
2. 調査結果 調査票A 問2:貴社の障害者が担当している業務の運用に関する課題

- 障害者が担当している業務の運用に関する課題について、「貴社で働く障害者の人材確保・育成」と答えたのが65.0%(13社)、「法定雇用率の維持・達成のために必要となる障害者採用数の増加」と答えたのが60.0%(12社)、「業務確保に向けた社内・グループ内営業」が40.0%(8社)であった。



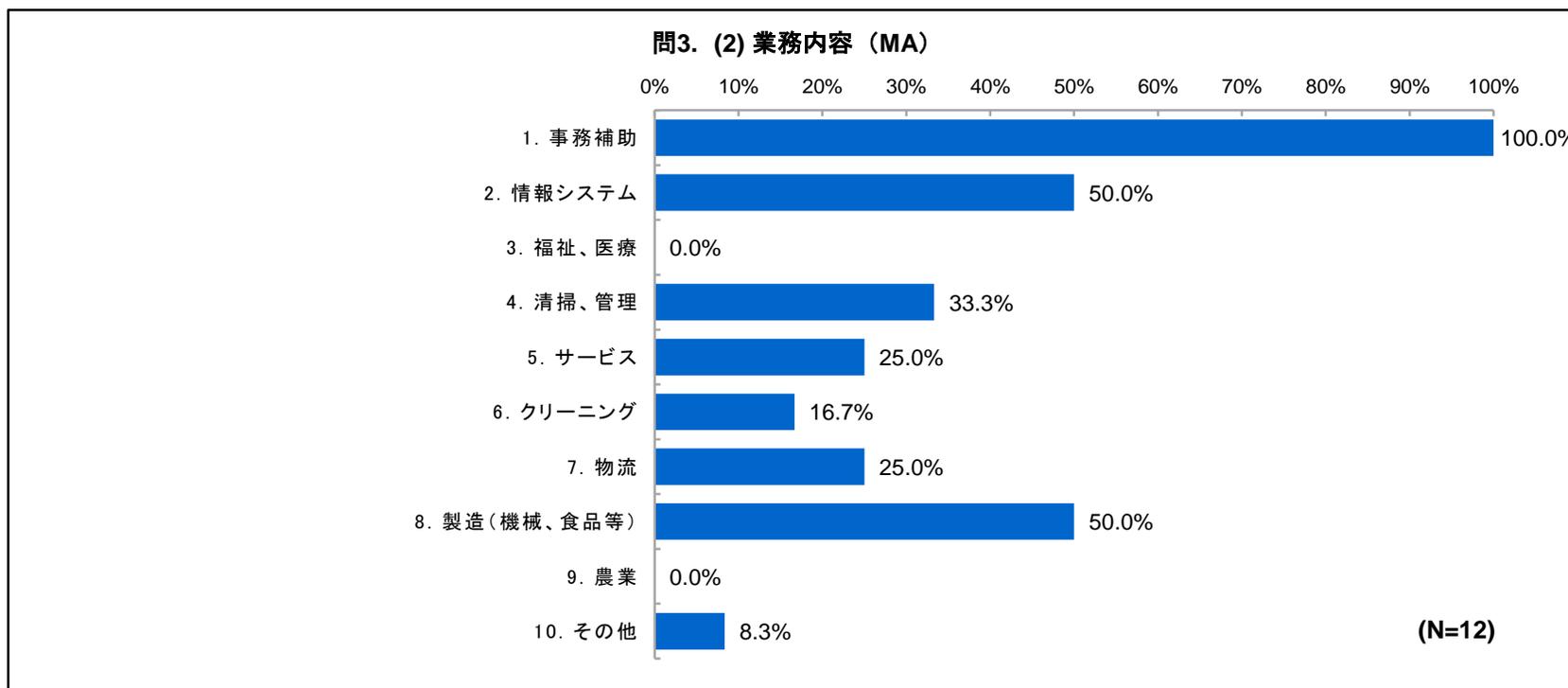
2. 調査結果 調査票A 問3(1):貴社で働く障害者の業務について:業務の担当状況

- 業務の担当状況として、「障害者は、障害のない社員と同じ業務を一部担うのに加え、障害者のみを実施する業務も担っている」と答えたのが52.4%(11社)、「障害者は、障害のない社員と全く同じ業務を行っている」が42.9%(9社)、「障害者は、障害のない社員と全く異なった業務を担っている」が4.8%(1社)であった。



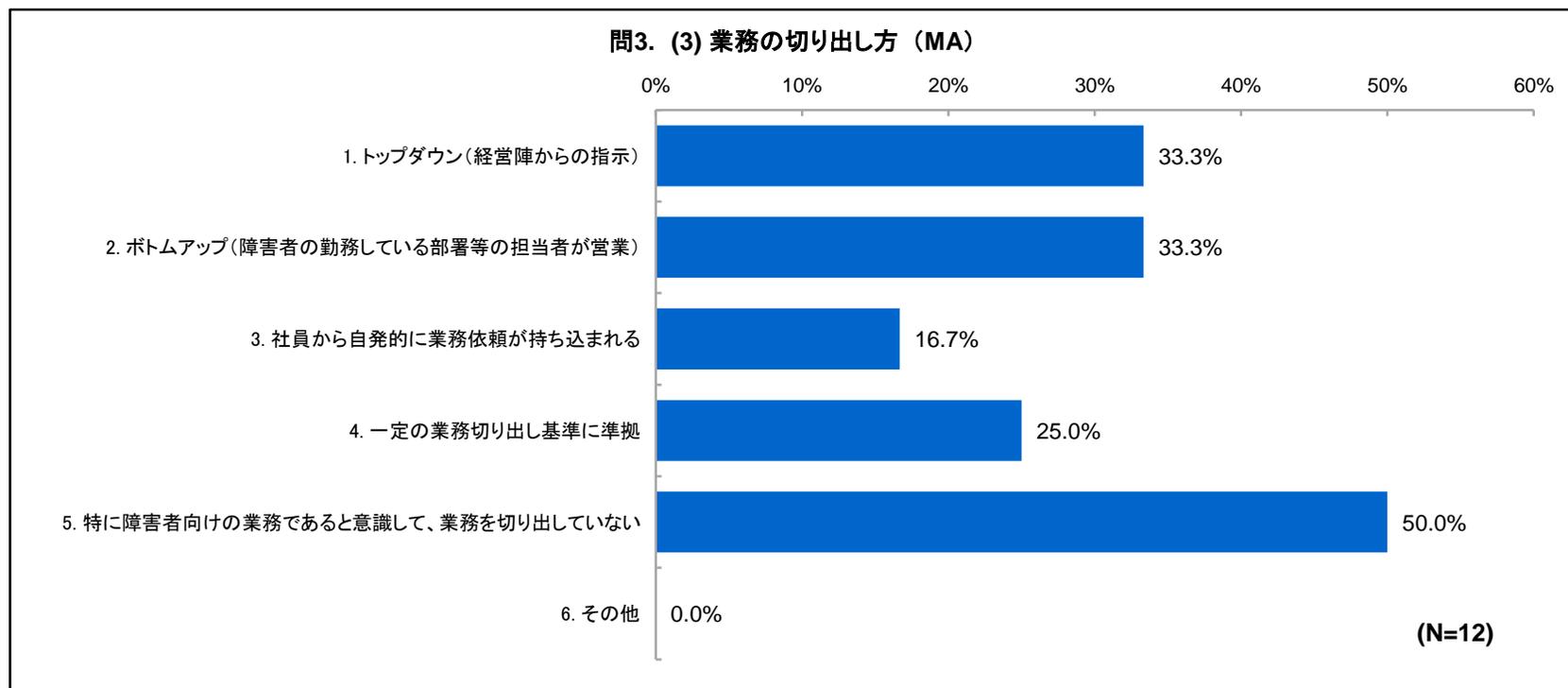
2. 調査結果 調査票A 問3(2):貴社で働く障害者の業務について:業務内容

- 障害のある社員だけが担っている業務があると答えた会社のうち、担っている業務内容は、「事務補助」が100.0%(12社)、「情報システム」と「製造(機械、食品等)」が各50.0%(各6社)であった。



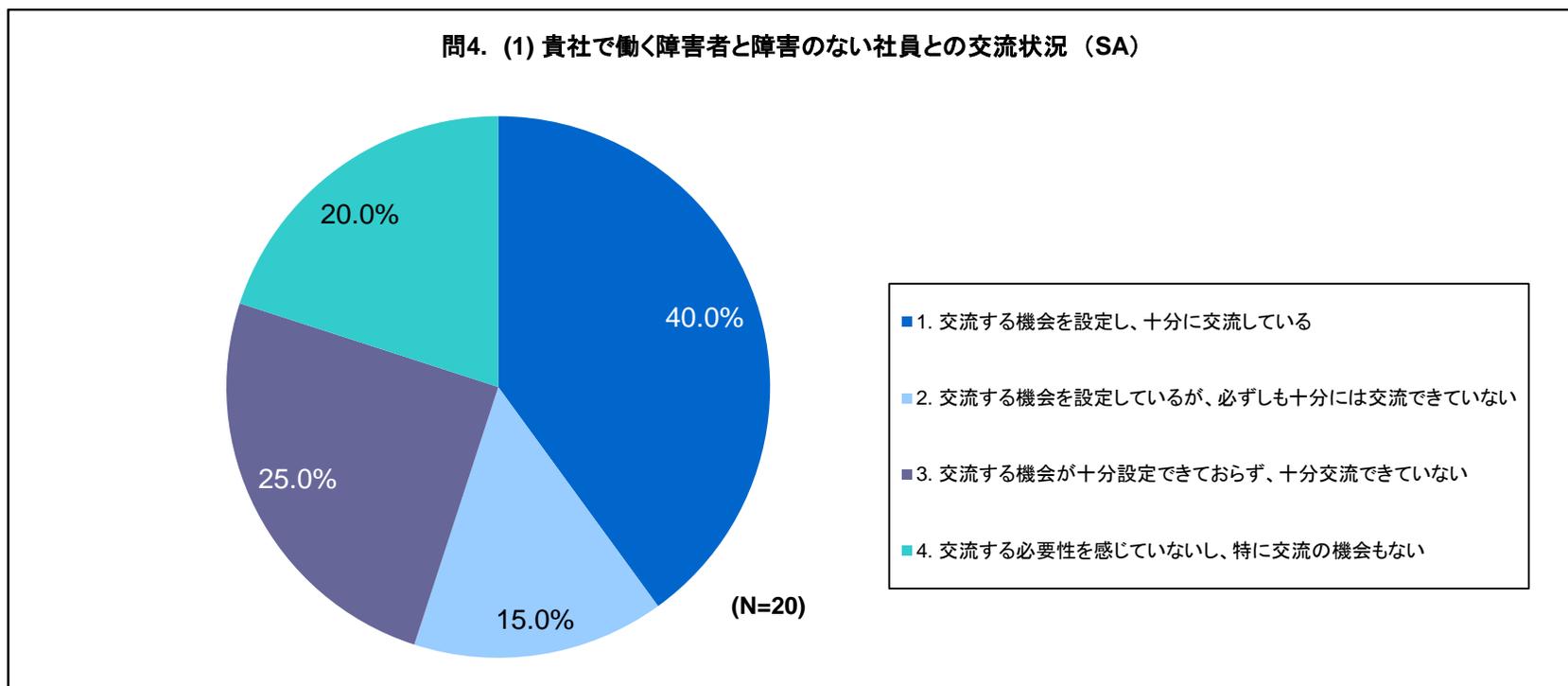
2. 調査結果 調査票A 問3(3):貴社で働く障害者の業務について:業務の切り出し方

- 障害のある社員だけが担っている業務があると答えた会社のうち、「特に障害者向けの業務であると意識して、業務を切り出していない」と答えたのが50.0%(6社)、「トップダウン(経営陣からの指示)」と「ボトムアップ(障害者の勤務している部署等の担当者が営業)」が各33.3%(各4社)であった。



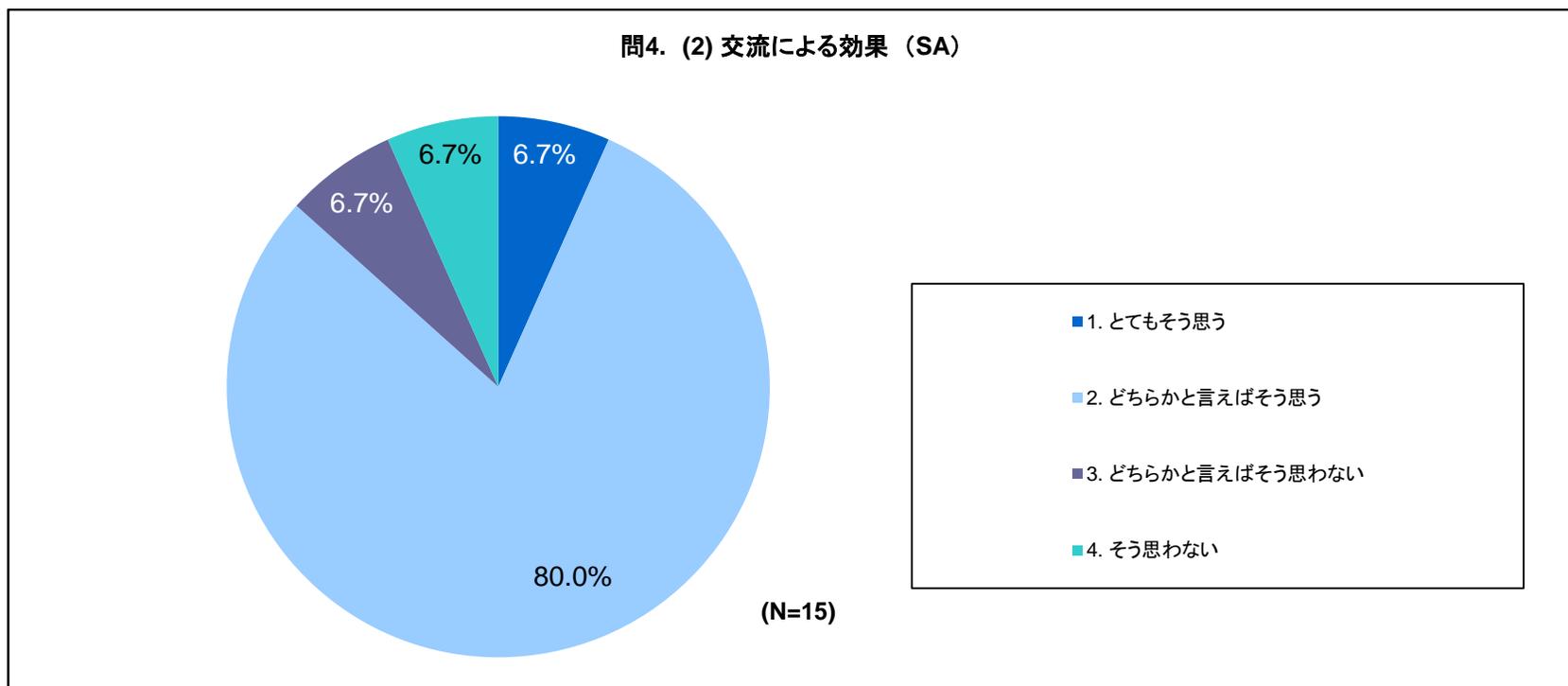
2. 調査結果 調査票A 問4(1):貴社で働く障害者と障害のない社員との交流:交流状況

- 「交流する機会を設定し、十分に交流している」と答えたのが40.0%(8社)、「交流する機会が十分設定できておらず、十分交流できていない」と答えたのが25.0%(5社)、「交流する必要性を感じていないし、特に交流の機会もない」が20.0%(4社)であった。



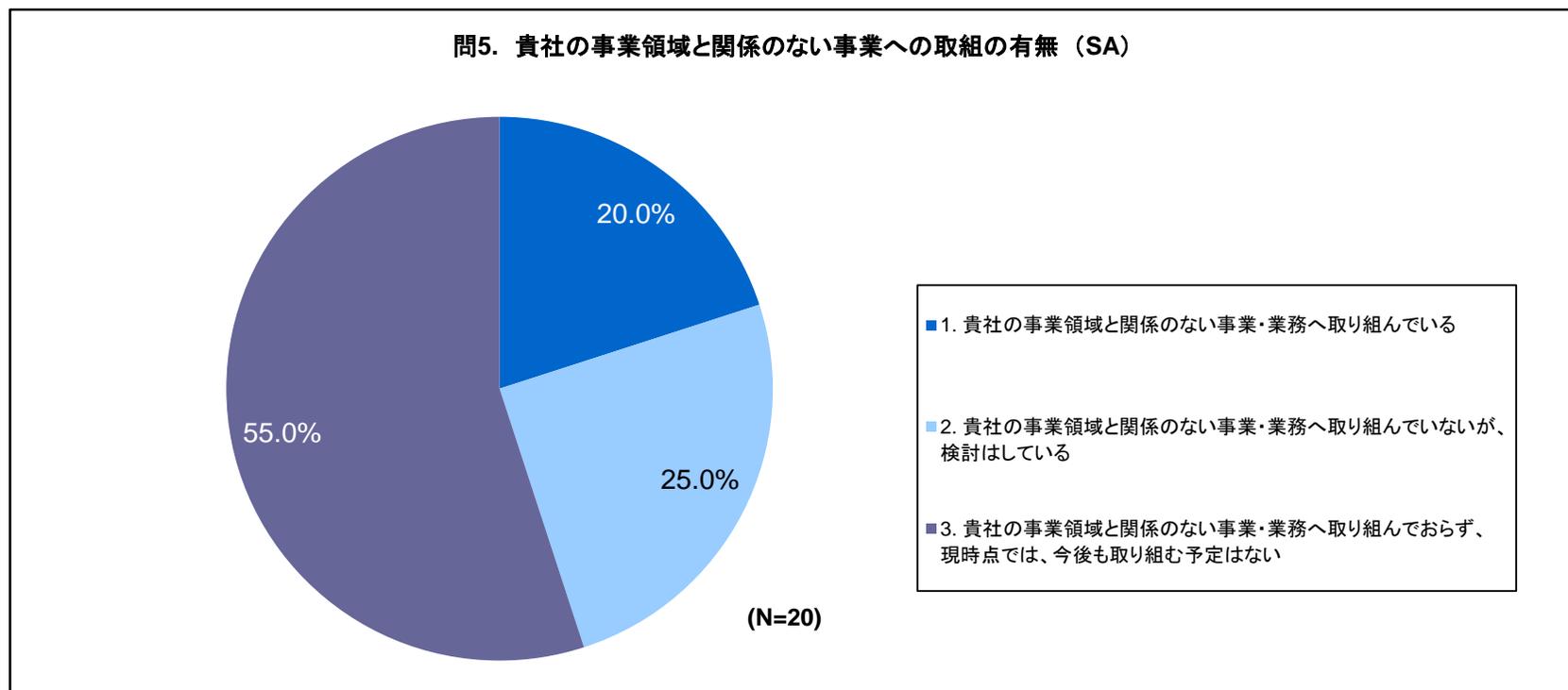
2. 調査結果 調査票A 問4(2):貴社で働く障害者と障害のない社員との交流:交流による効果

- 交流の機会があると答えた会社のうち、交流が業務量増加に効果があるかどうかについて、「どちらかと言えばそう思う」と答えたのが80.0%(12社)、それ以外の回答は各6.7%(各1社)であった。



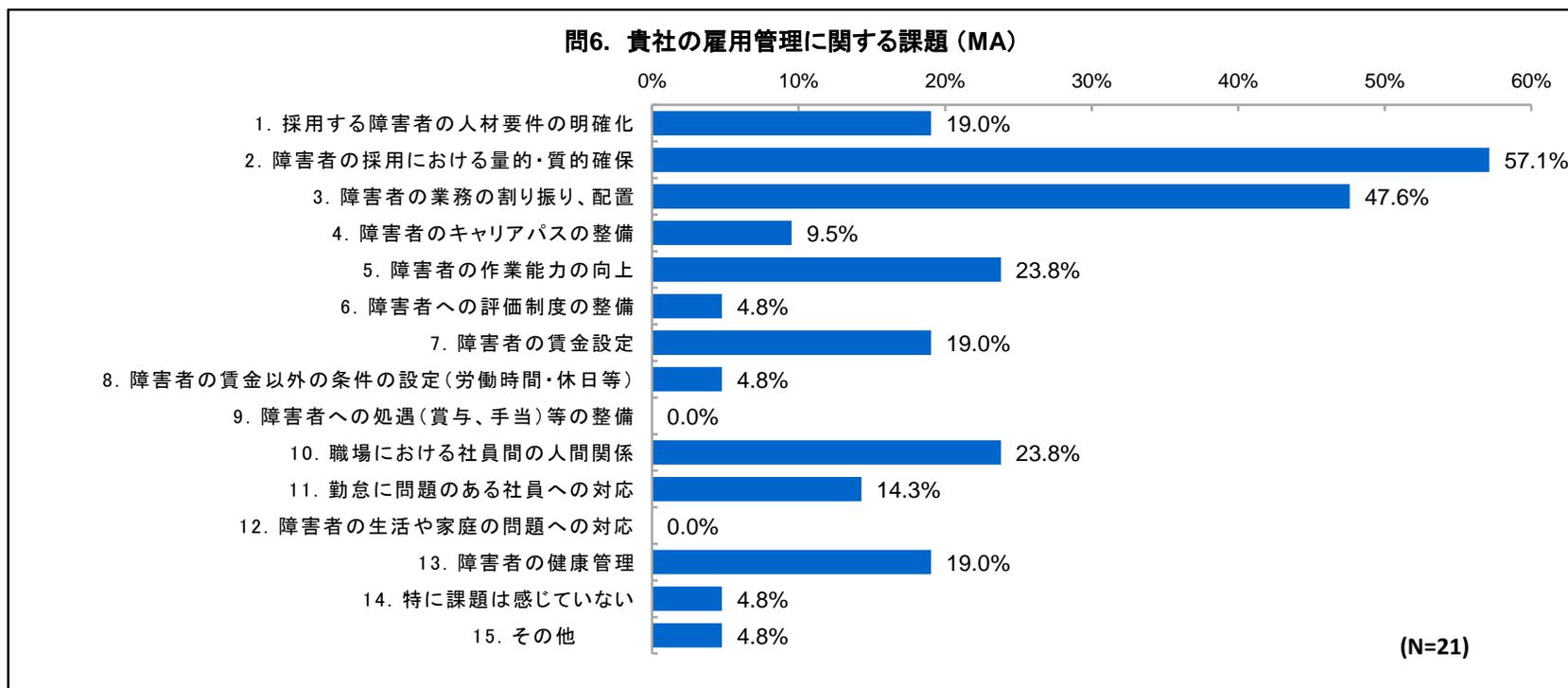
2. 調査結果 調査票A 問5:貴社の事業領域との関係:貴社の事業領域と関係のない事業への取組の有無

- 「貴社の事業領域と関係のない事業・業務へ取り組んでおらず、現時点では、今後も取り組む予定はない」と答えたのが55.0%(11社)、「貴社の事業領域と関係のない事業・業務へ取り組んでいないが、検討はしている」と答えたのが25.0%(5社)、「貴社の事業領域と関係のない事業・業務へ取り組んでいる」が20.0%(4社)であった。



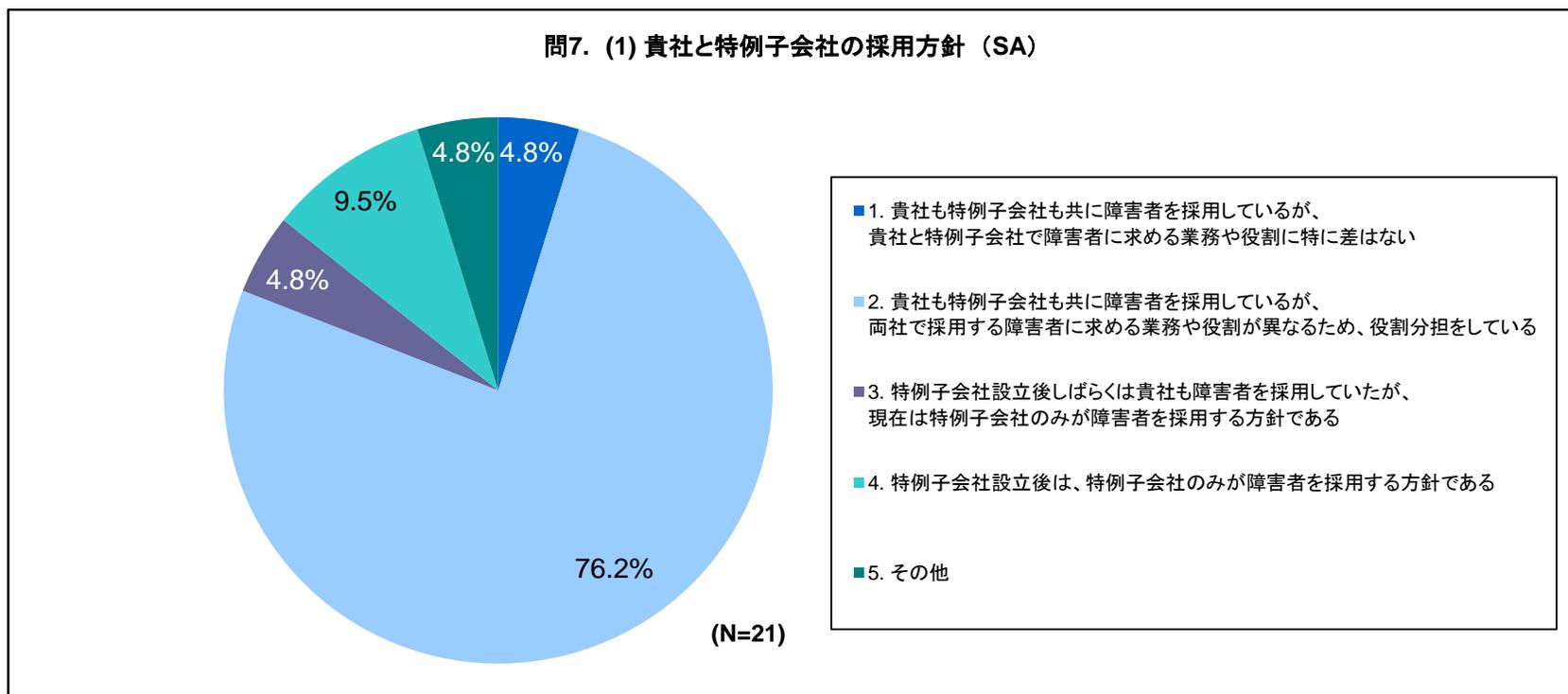
2. 調査結果 調査票A 問6:貴社の雇用管理に関する課題

- 雇用管理に関する課題として、「障害者の採用における量的・質的確保」と答えたのが57.1%(12社)、「障害者の業務の割り振り、配置」と答えたのが47.6%(10社)、「障害者の作業能力の向上」と「職場における社員間の人間関係」が各23.8%(各5社)であった。



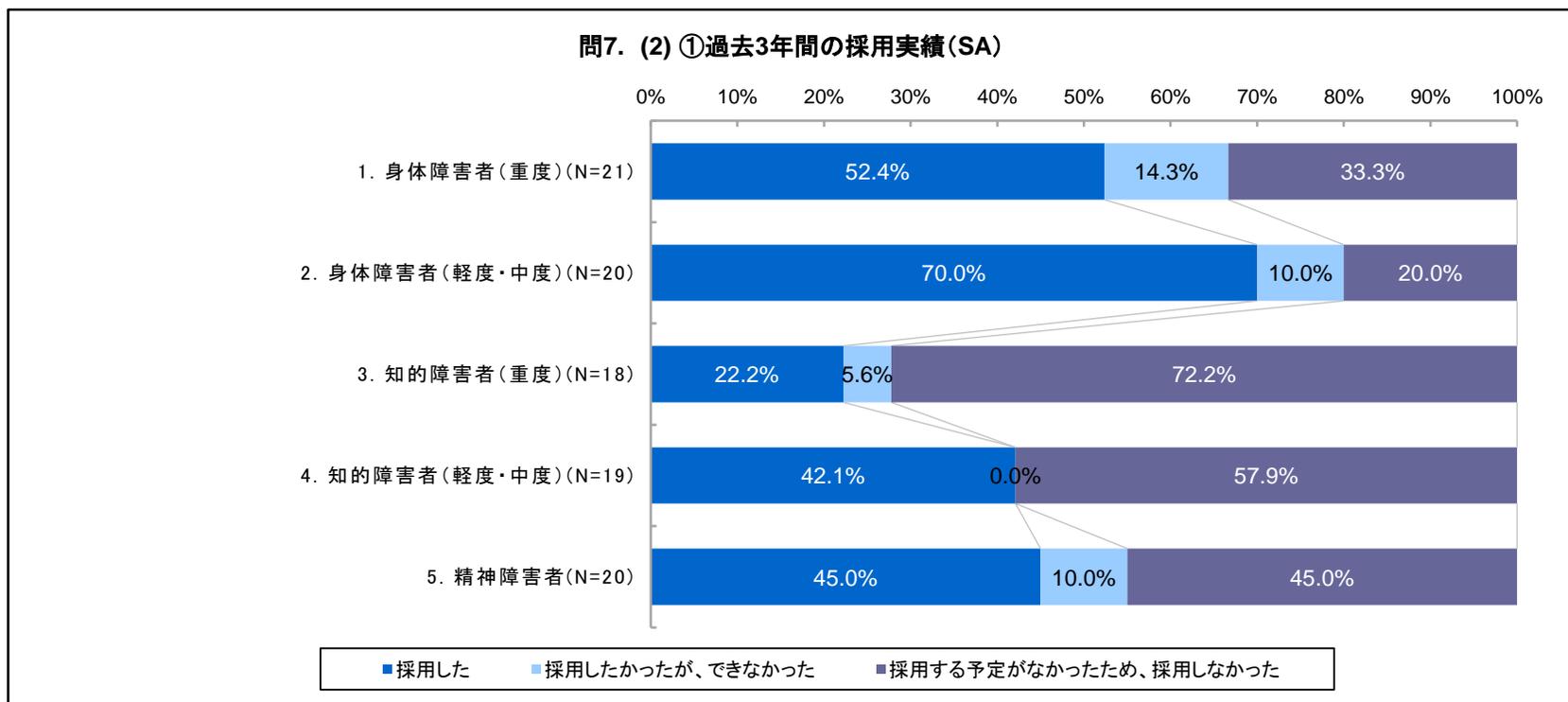
2. 調査結果 調査票A 問7(1):障害者の採用について:貴社と特例子会社の採用方針

- 「貴社も特例子会社も共に障害者を採用しているが、両社で採用する障害者に求める業務や役割が異なるため、役割分担をしている」と答えたのが76.2%(16社)、「特例子会社設立後は、特例子会社のみが障害者を採用する方針である」と答えたのが9.5%(2社)であった。



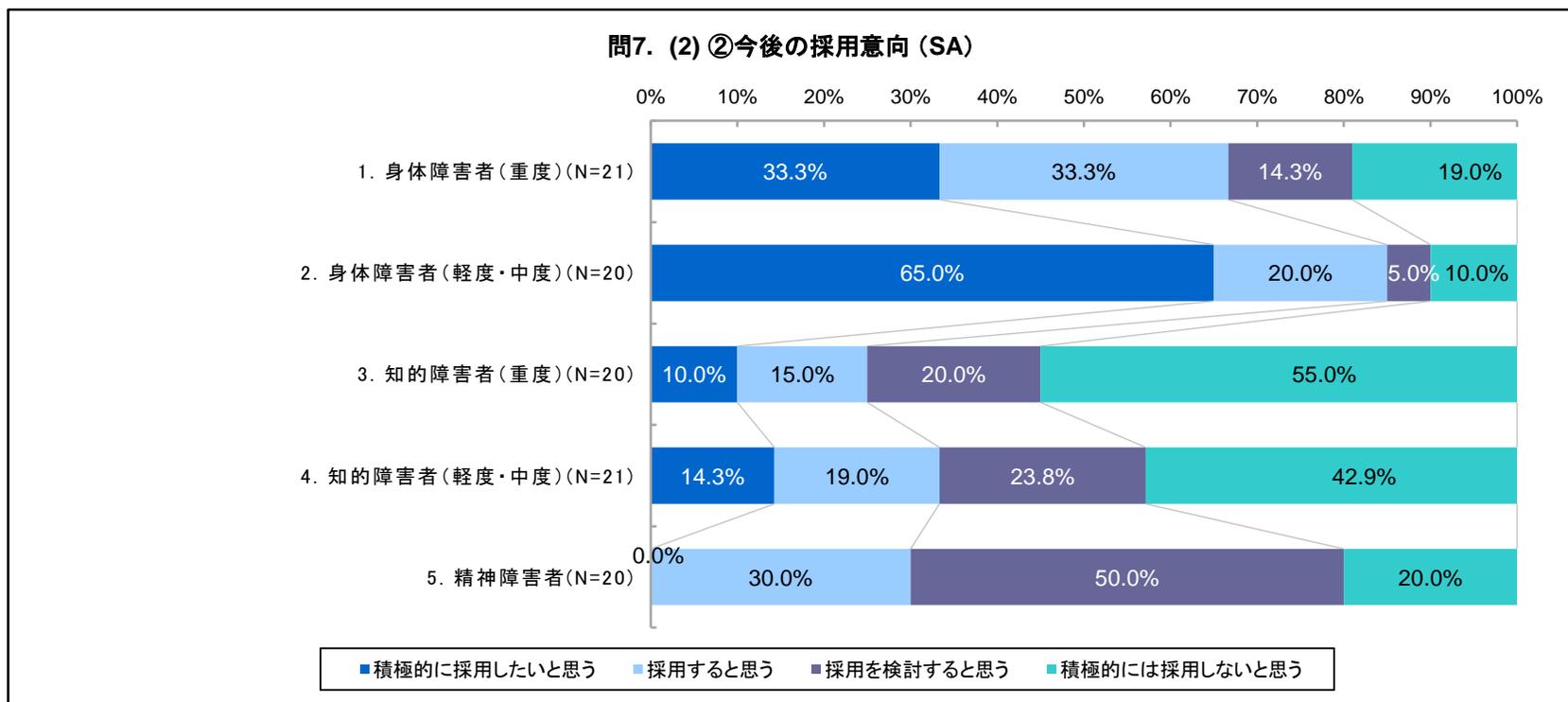
2. 調査結果 調査票A 問7(2):障害者の採用について:①過去3年間の採用実績

■ 過去3年間の採用実績に関する設問の回答は以下の通り。



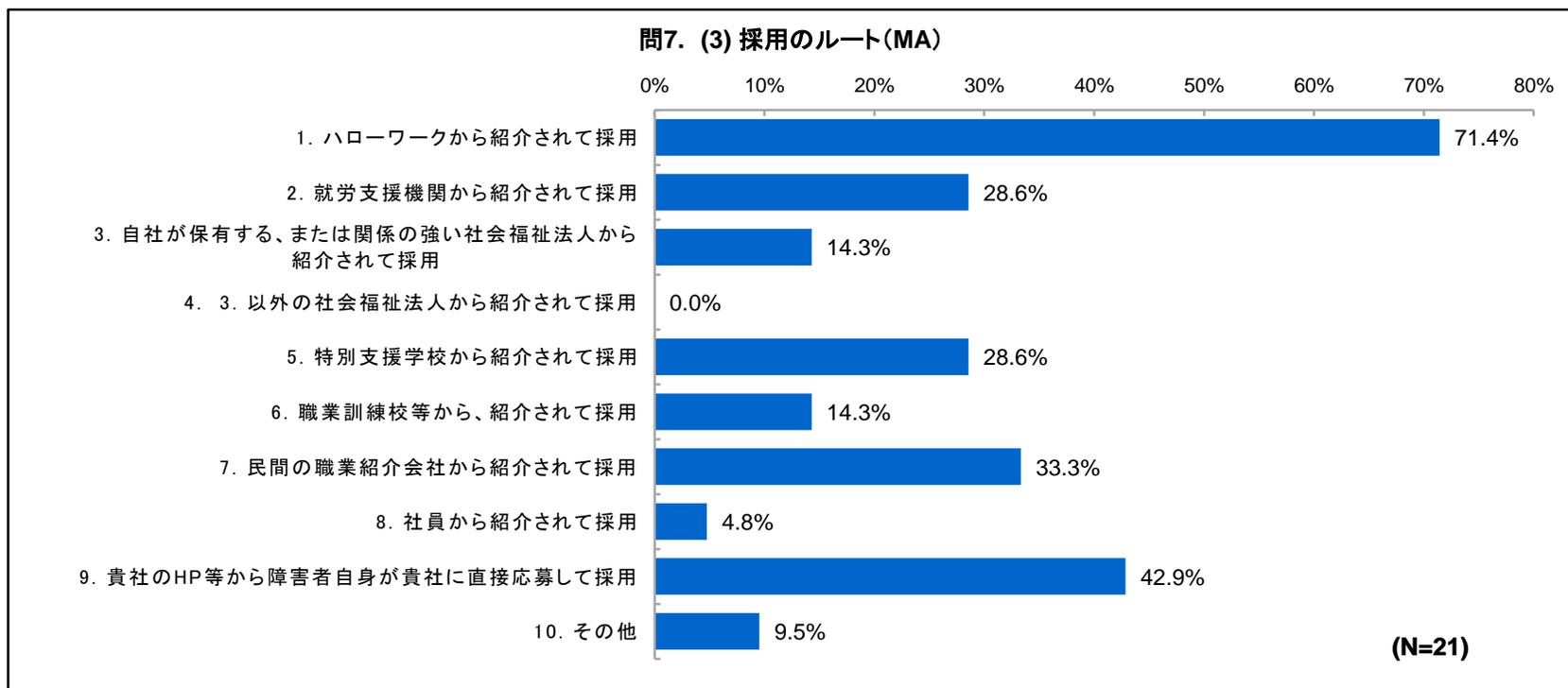
2. 調査結果 調査票A 問7(2):障害者の採用について:②今後の採用意向

■ 今後の障害者の採用意向に関する設問の回答は以下の通り。



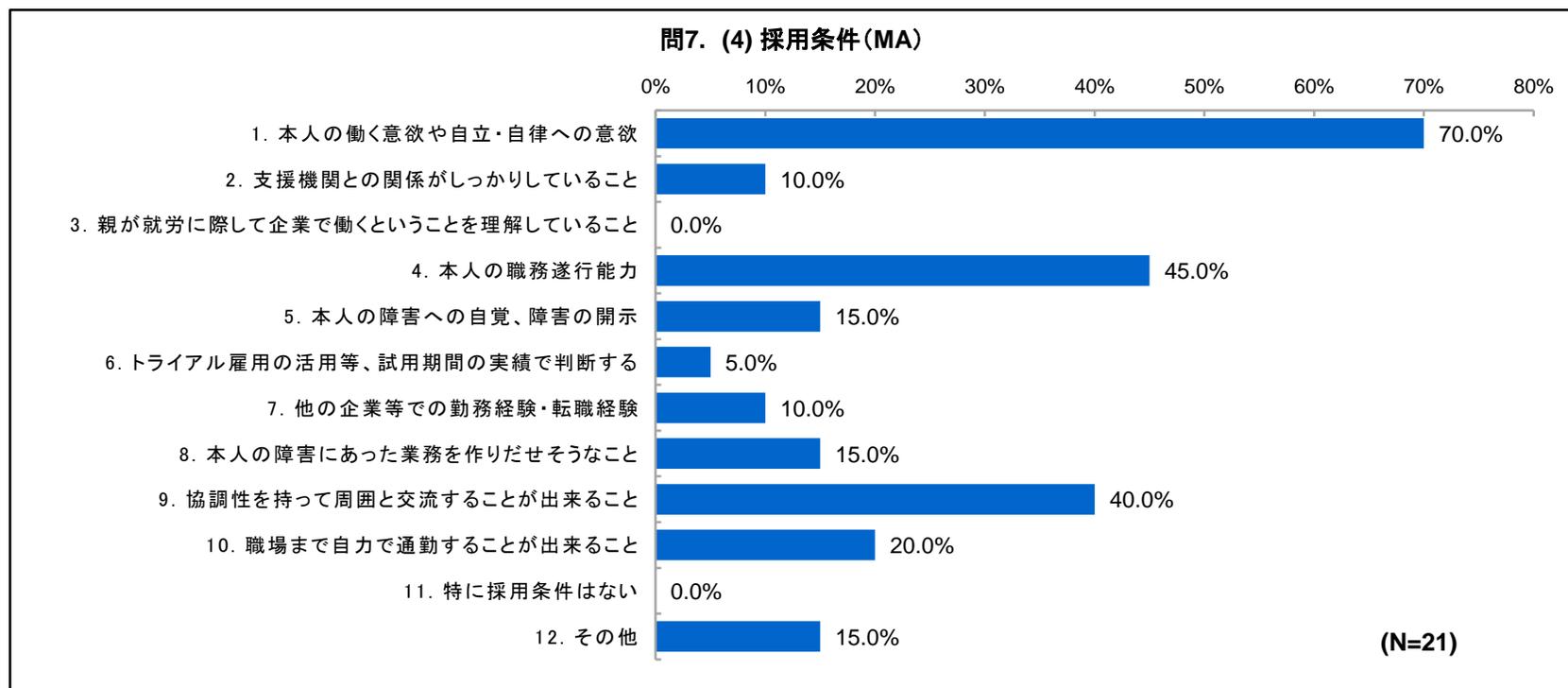
2. 調査結果 調査票A 問7(3):障害者の採用について:採用のルート

- 障害者の採用のルートとして、「ハローワークから紹介されて採用」と答えたのが71.4%(15社)、「貴社のHP等から障害者自身が貴社に直接応募して採用」と答えたのが42.9%(9社)、「民間の職業紹介会社から紹介されて採用」が33.3%(7社)であった。



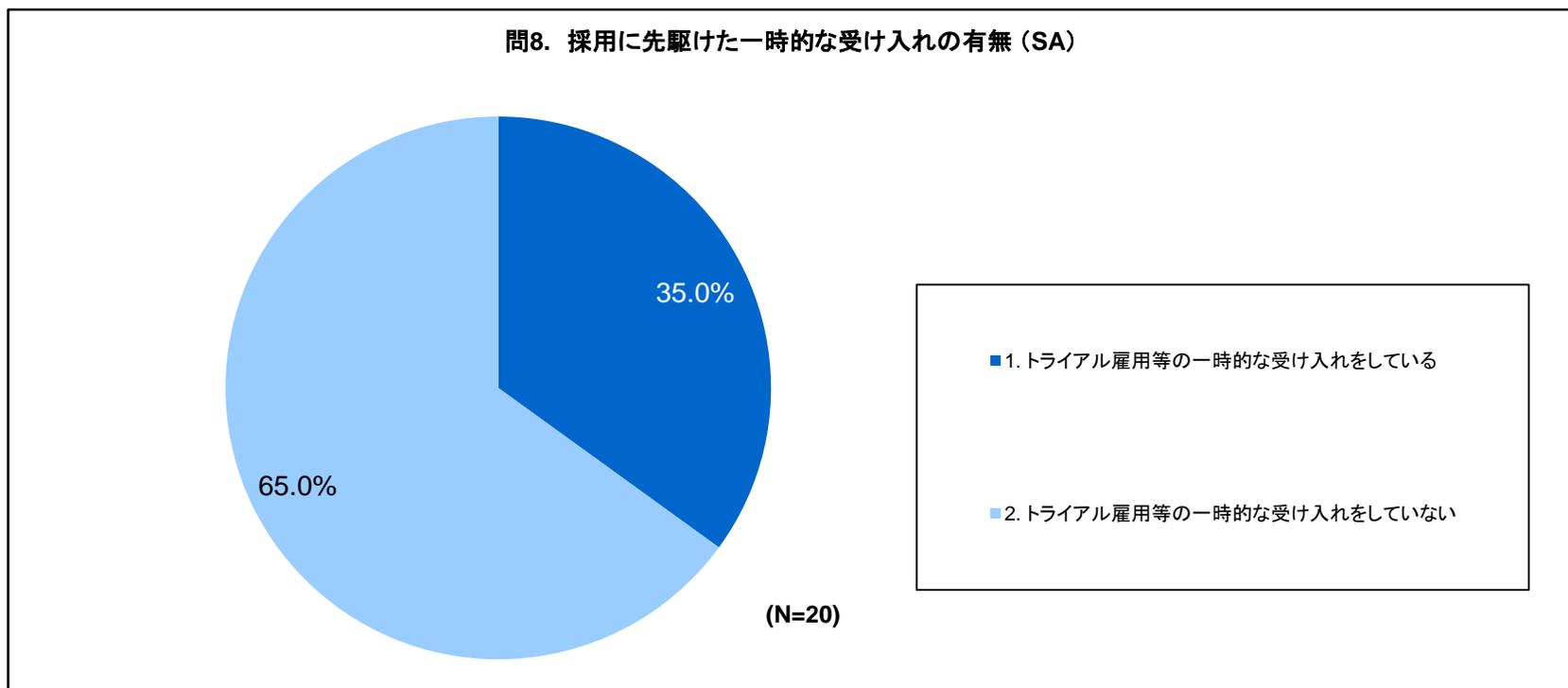
2. 調査結果 調査票A 問7(4):障害者の採用について:採用条件

- 障害者の採用条件について、「本人の働く意欲や自立・自律への意欲」と答えたのが70.0%(14社)、「本人の職務遂行能力」と答えたのが45.0%(9社)、「協調性を持って周囲と交流することが出来ること」が40.0%(8社)であった。



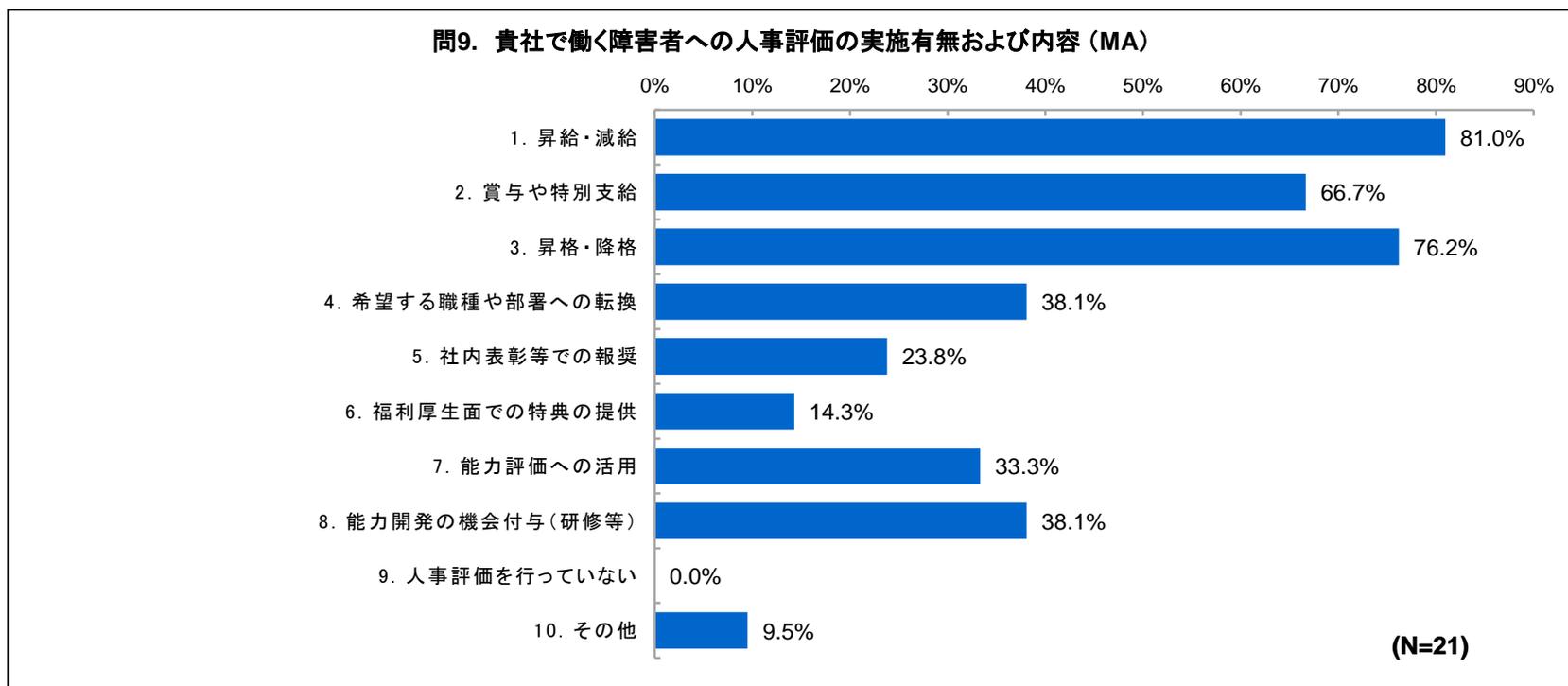
2. 調査結果 調査票A 問8:採用に先駆けた一時的な受け入れについて:採用に先駆けた一時的な受け入れの有無

- 「トライアル雇用等の一時的な受け入れをしていない」と答えたのが65.0%(13社)、「トライアル雇用等の一時的な受け入れをしている」と答えたのが35.0%(7社)であった。



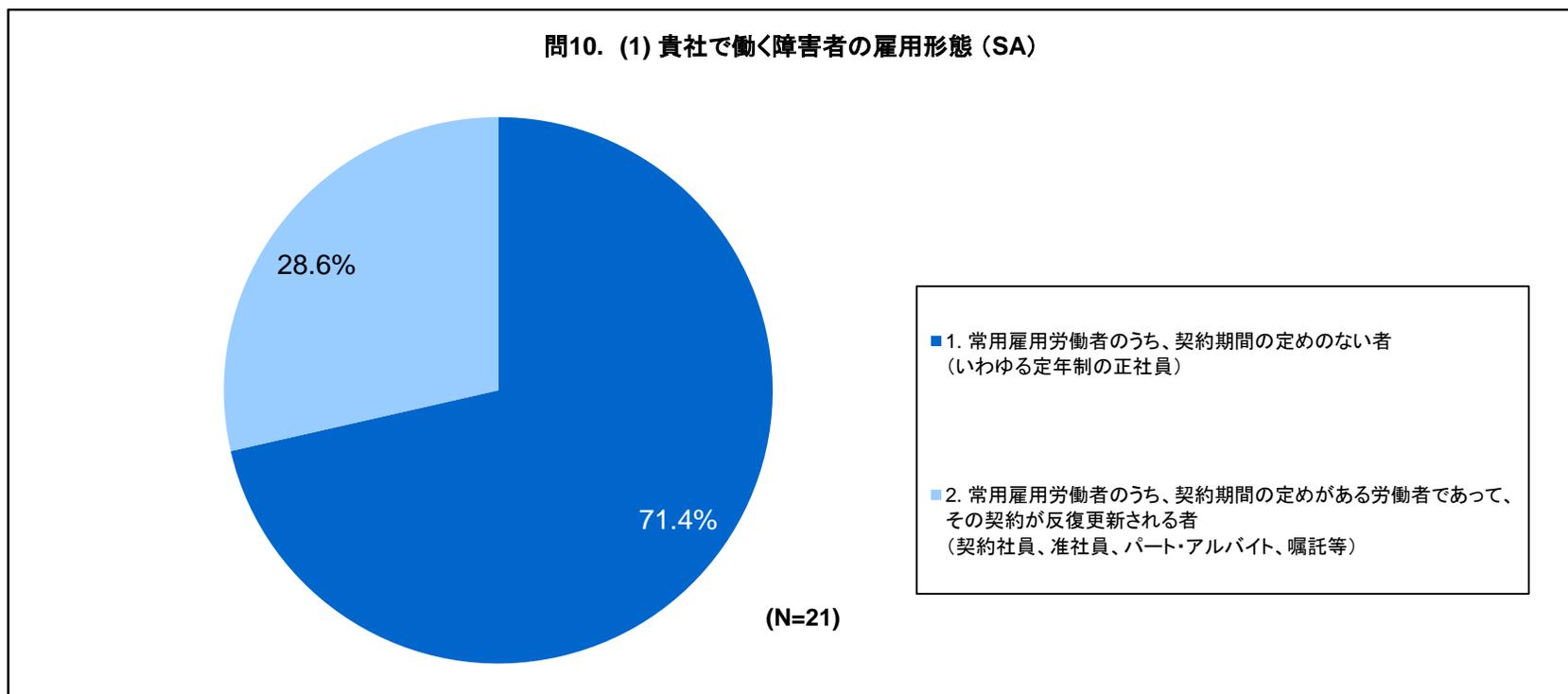
2. 調査結果 調査票A 問9:貴社で働く障害者への人事評価:貴社で働く障害者への人事評価の実施有無および内容

- 障害者への人事評価の実施内容として、「昇給・減給」と答えたのが81.0%(17社)、「昇格・降格」と答えたのが76.2%(16社)、「賞与や特別支給」が66.7%(14社)であった。



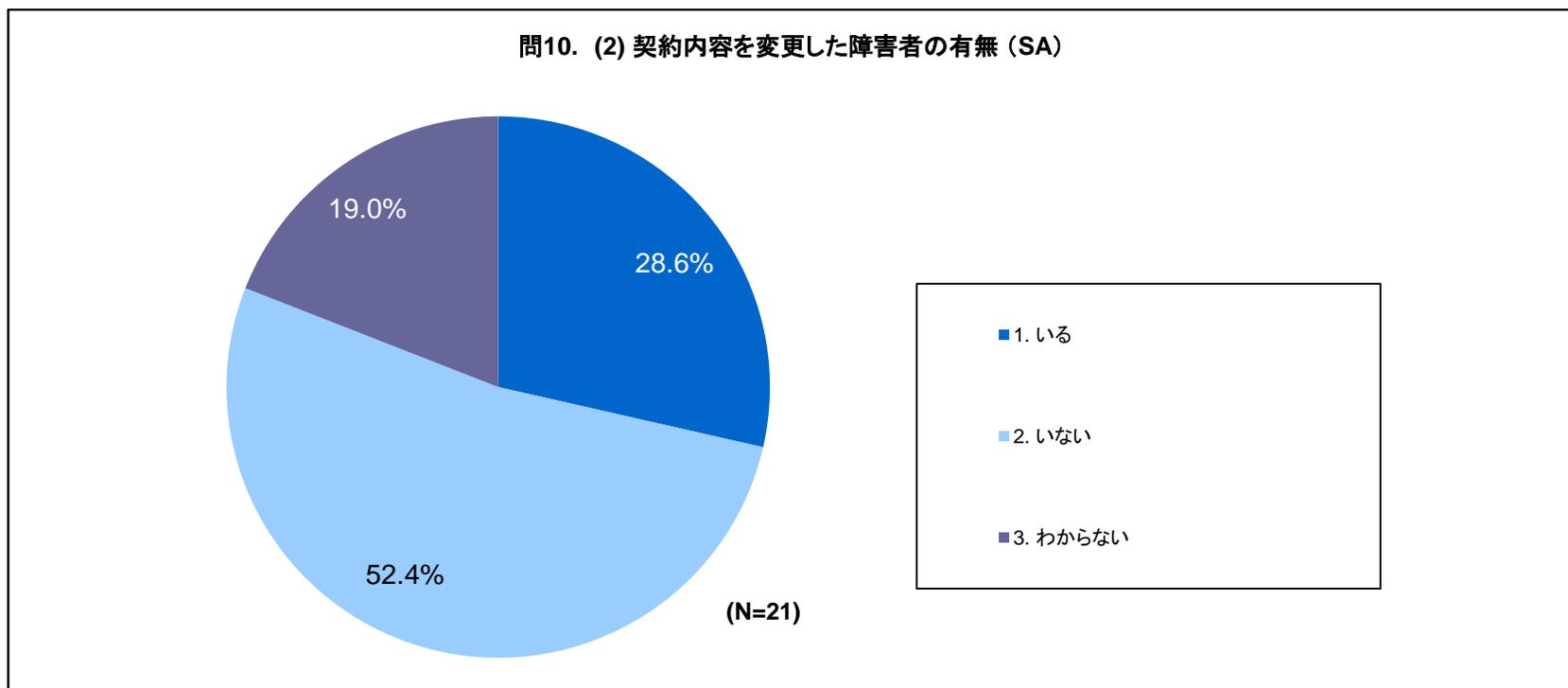
2. 調査結果 調査票A 問10(1):貴社で働く障害者の雇用形態

- 「常用雇用労働者のうち、契約期間の定めのない者(いわゆる定年制の正社員)」と答えたのが71.4%(15社)、「常用雇用労働者のうち、契約期間の定めがある労働者であって、その契約が反復更新される者(契約社員、准社員、パート・アルバイト、嘱託等)」が28.6%(6社)であった。



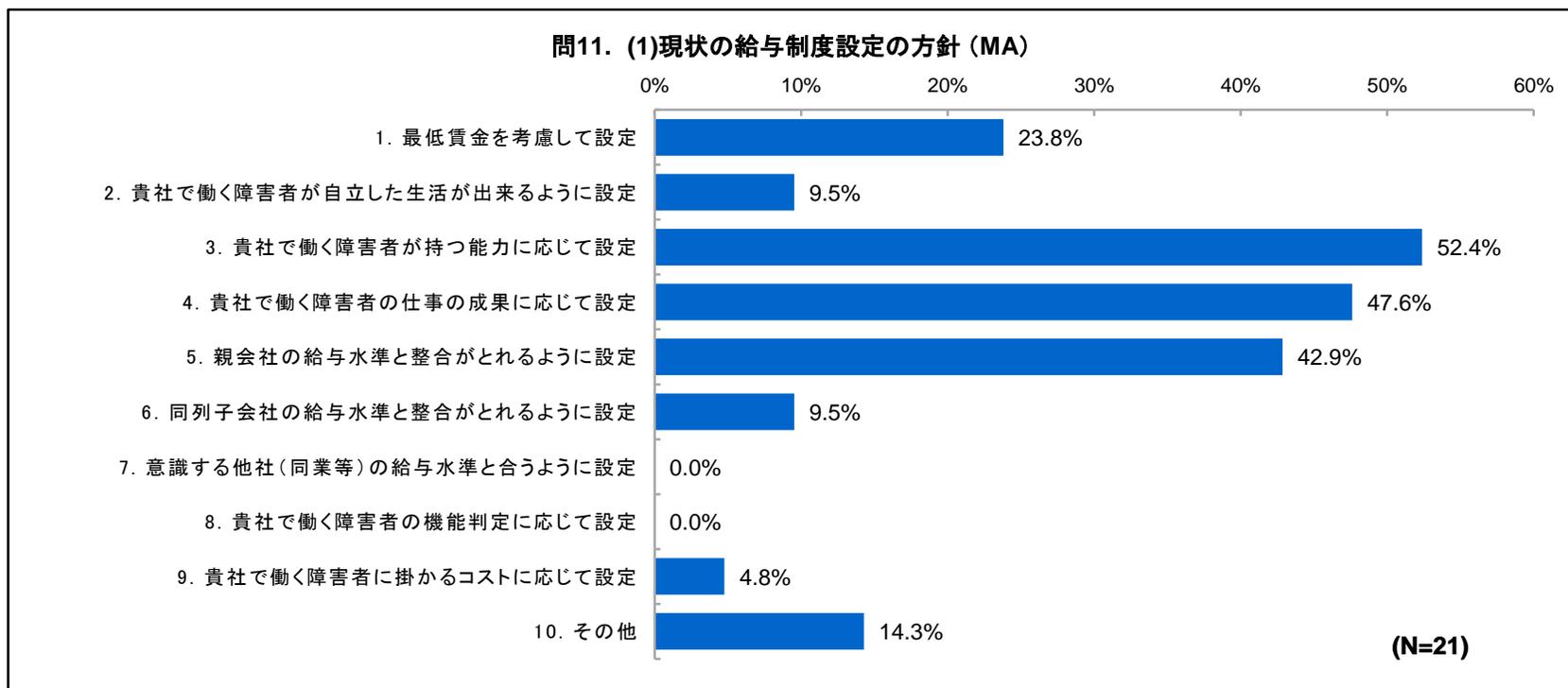
2. 調査結果 調査票A 問10(2):貴社で働く障害者の雇用形態:契約内容を変更した障害者の有無

- 契約内容を変更した障害者が「いない」と答えたのが52.4%(11社)、「いる」と答えたのが28.6%(6社)、「わからない」が19.0%(4社)であった。



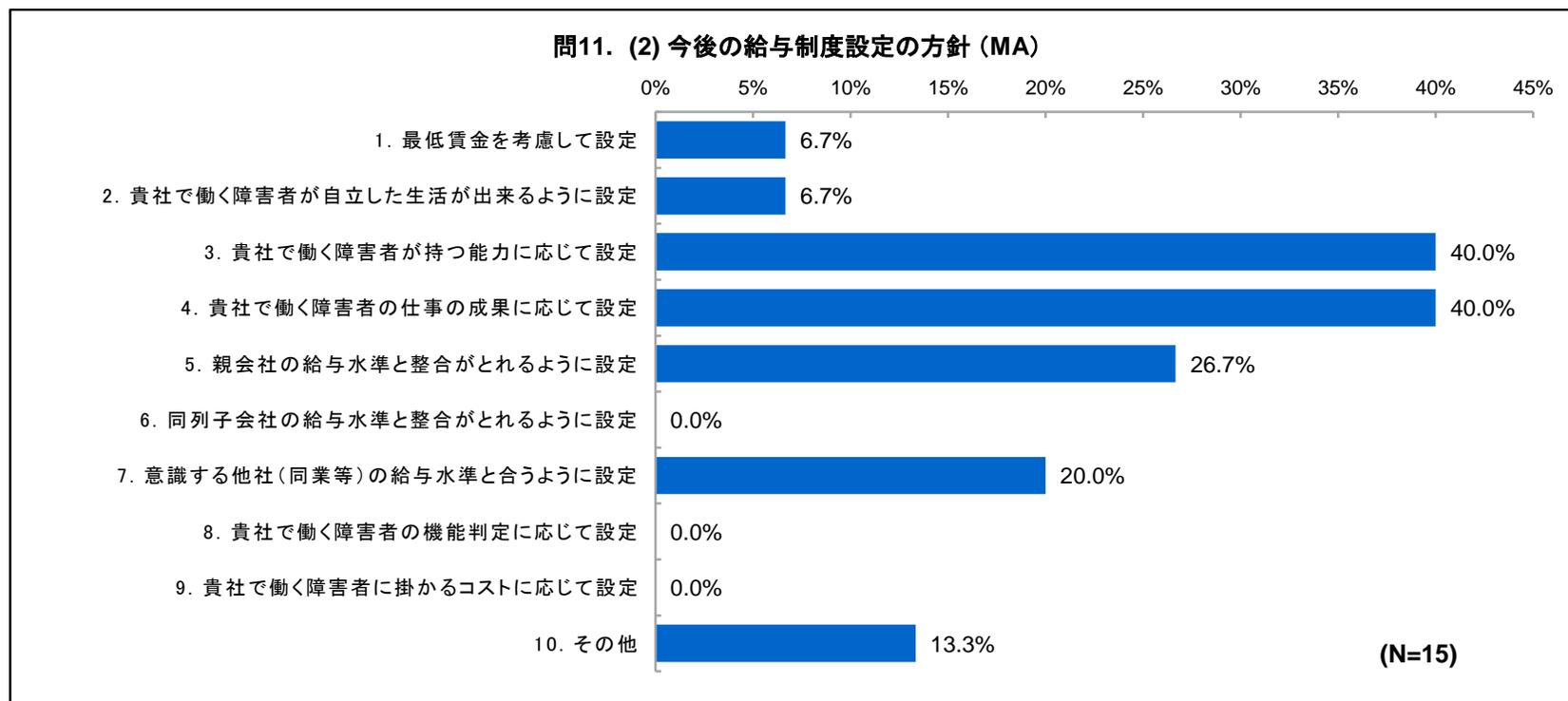
2. 調査結果 調査票A 問11(1):貴社の給与制度:現状の給与制度設定の方針

- 現状の給与制度設定の方針として、「貴社で働く障害者が持つ能力に応じて設定」と答えたのが52.4% (11社)、「貴社で働く障害者の仕事の成果に応じて設定」と答えたのが47.6%(10社)、「親会社の給与水準と整合がとれるように設定」が42.9%(9社)であった。



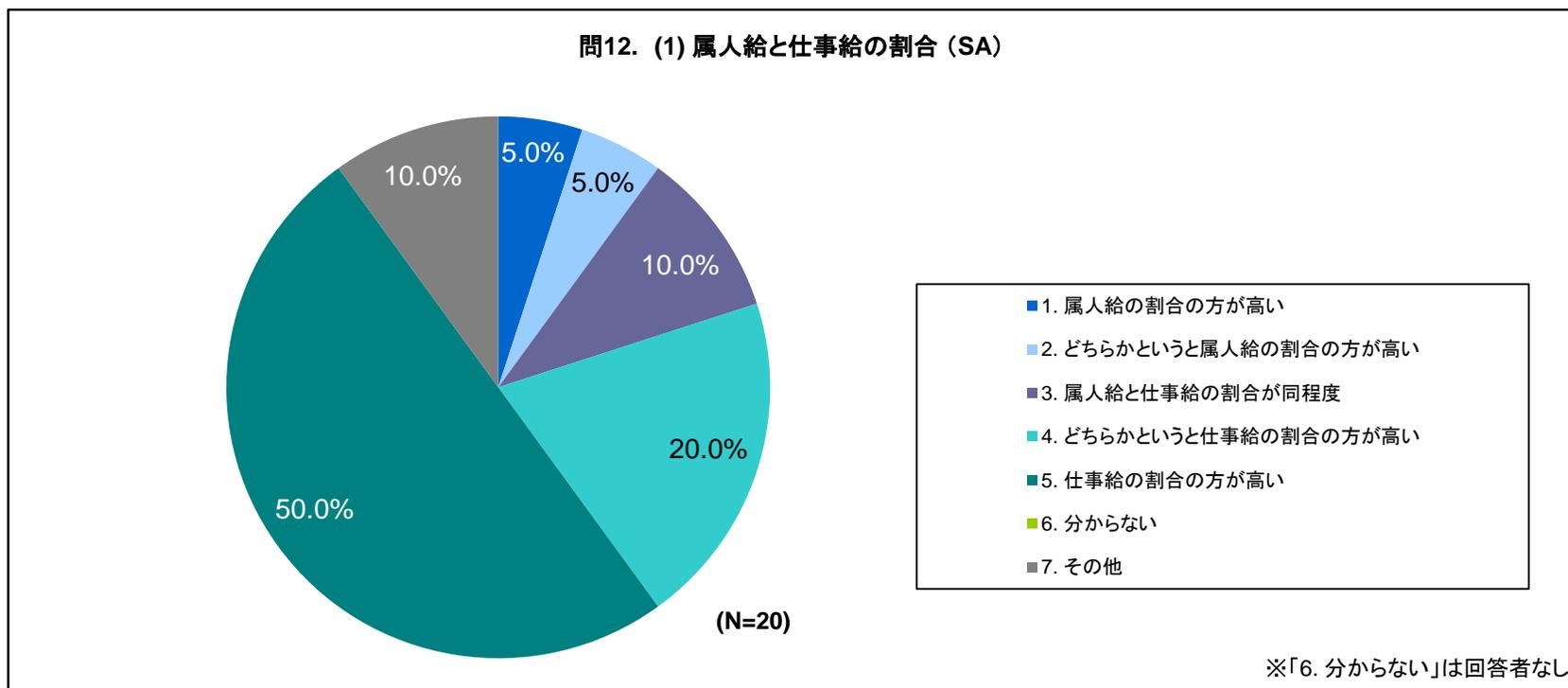
2. 調査結果 調査票A 問11(2):貴社の給与制度:今後の給与制度設定の方針

- 今後の給与制度設定の方針として、「貴社で働く障害者が持つ能力に応じて設定」と、「貴社で働く障害者の仕事の成果に応じて設定」答えたのが各40.0%(各6社)、「親会社の給与水準と整合がとれるように設定」が26.7%(4社)であった。



2. 調査結果 調査票A 問12(1):貴社の給与体系:属人給と仕事給の割合

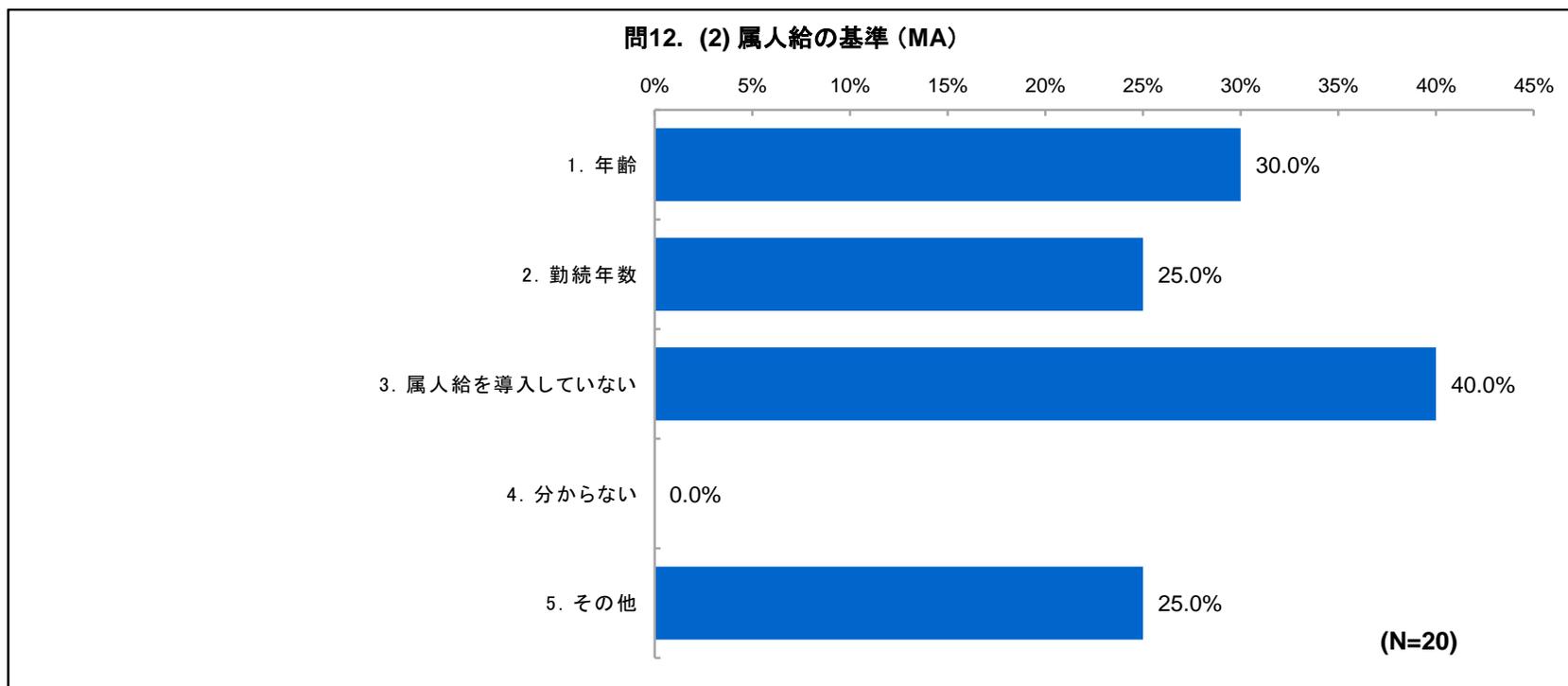
- 「仕事給の割合の方が高い」と答えたのが50.0%(10社)、「どちらかという仕事給の割合の方が高い」と答えたのが20.0%(4社)、「属人給と仕事給の割合が同程度」と「その他」が各10.0%(各2社)であった。



※ 属人給とは年齢や勤続、学歴等の属人的要素によって決定される基本給体系をさし、仕事給とは仕事や役割の価値によって決定する給与をさします。

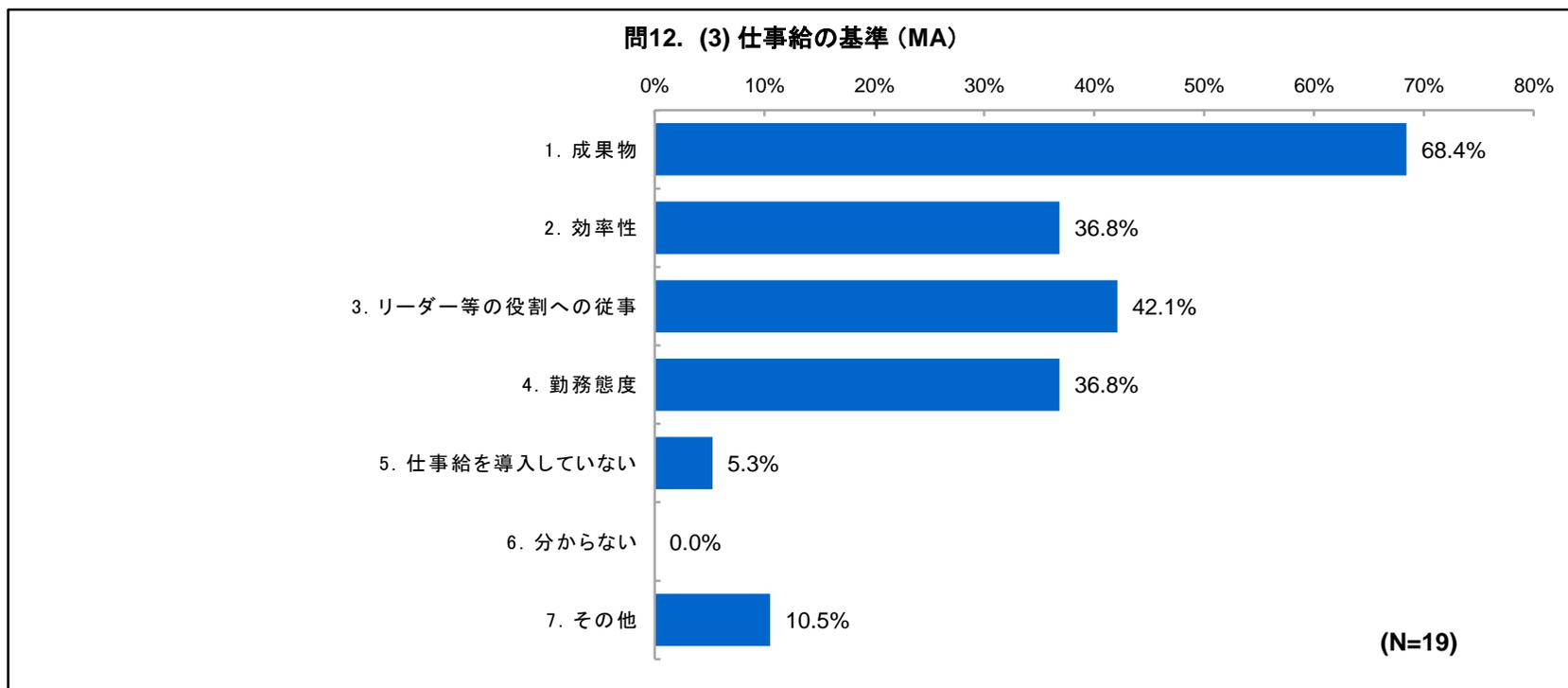
2. 調査結果 調査票A 問12(2):貴社の給与体系:属人給の基準

- 属人給の基準として、「属人給を導入していない」と答えたのが40.0%(8社)、「年齢」と答えたのが30.0%(6社)、「勤続年数」と「その他」が各25.0%(各5社)であった。



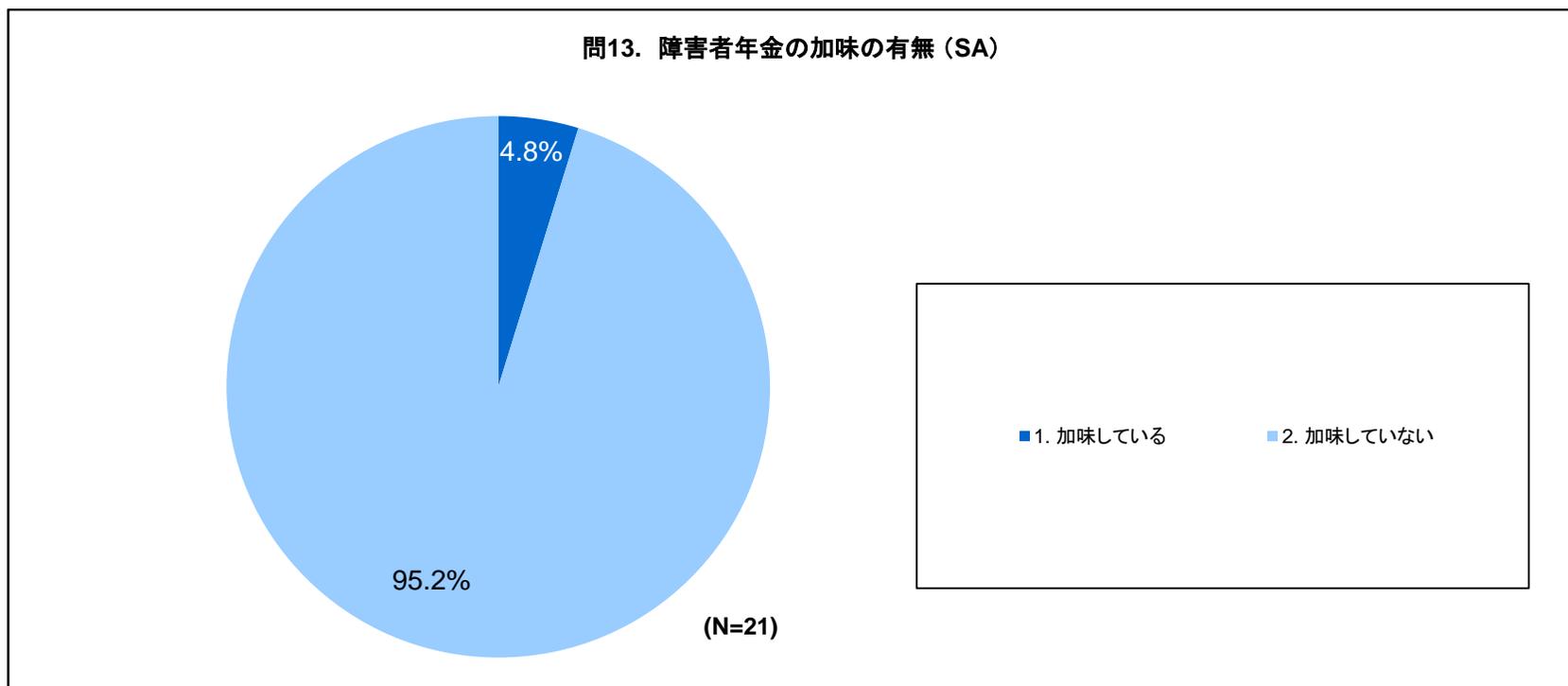
2. 調査結果 調査票A 問12(3):貴社の給与体系:仕事給の基準

- 仕事給の基準として、「成果物」と答えたのが68.4%(13社)、「リーダー等の役割への従事」と答えたのが42.1%(8社)、「効率性」と「勤務態度」が各36.8%(各7社)であった。



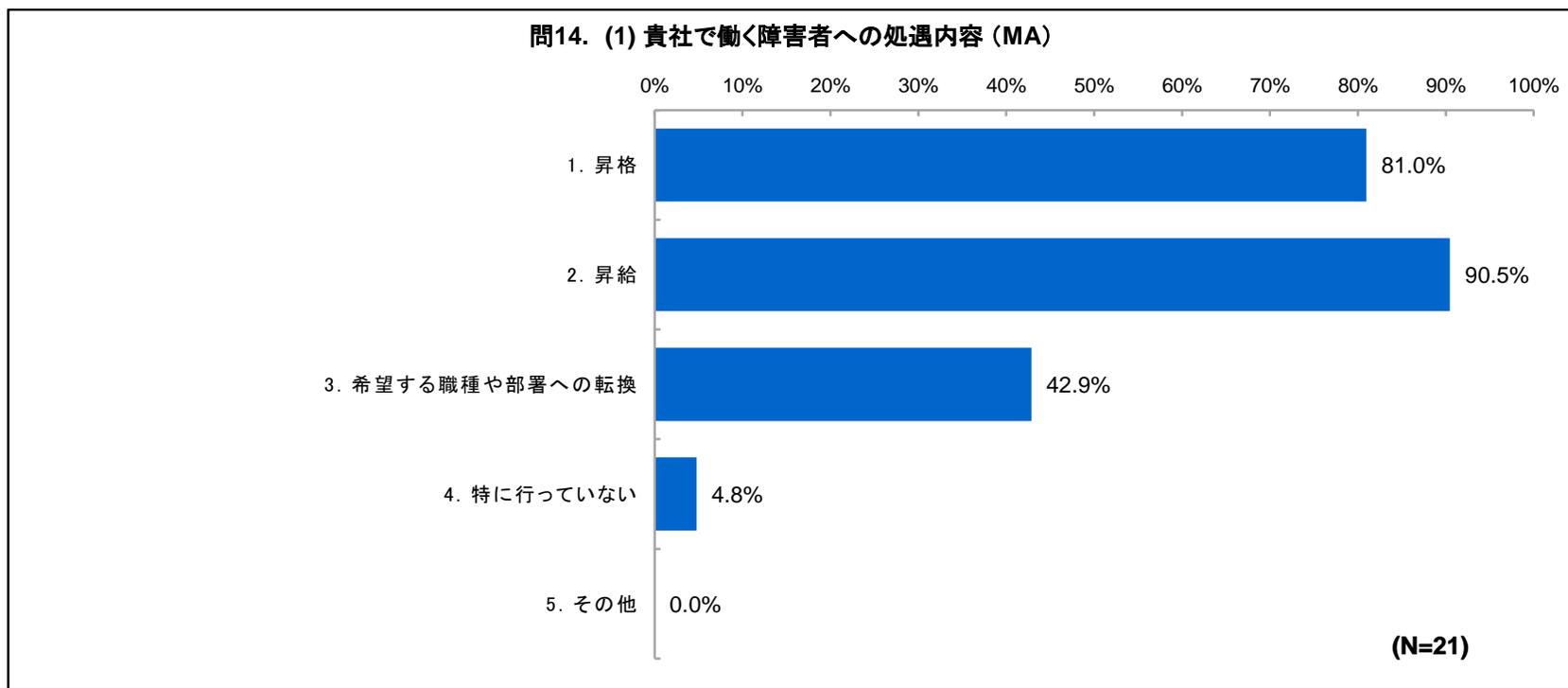
2. 調査結果 調査票A 問13:障害者年金について:障害者年金の加味の有無

- 給与を設定する際に障害者年金を「加味していない」と答えたのが95.2%(20社)、「加味している」が4.8%(1社)であった。



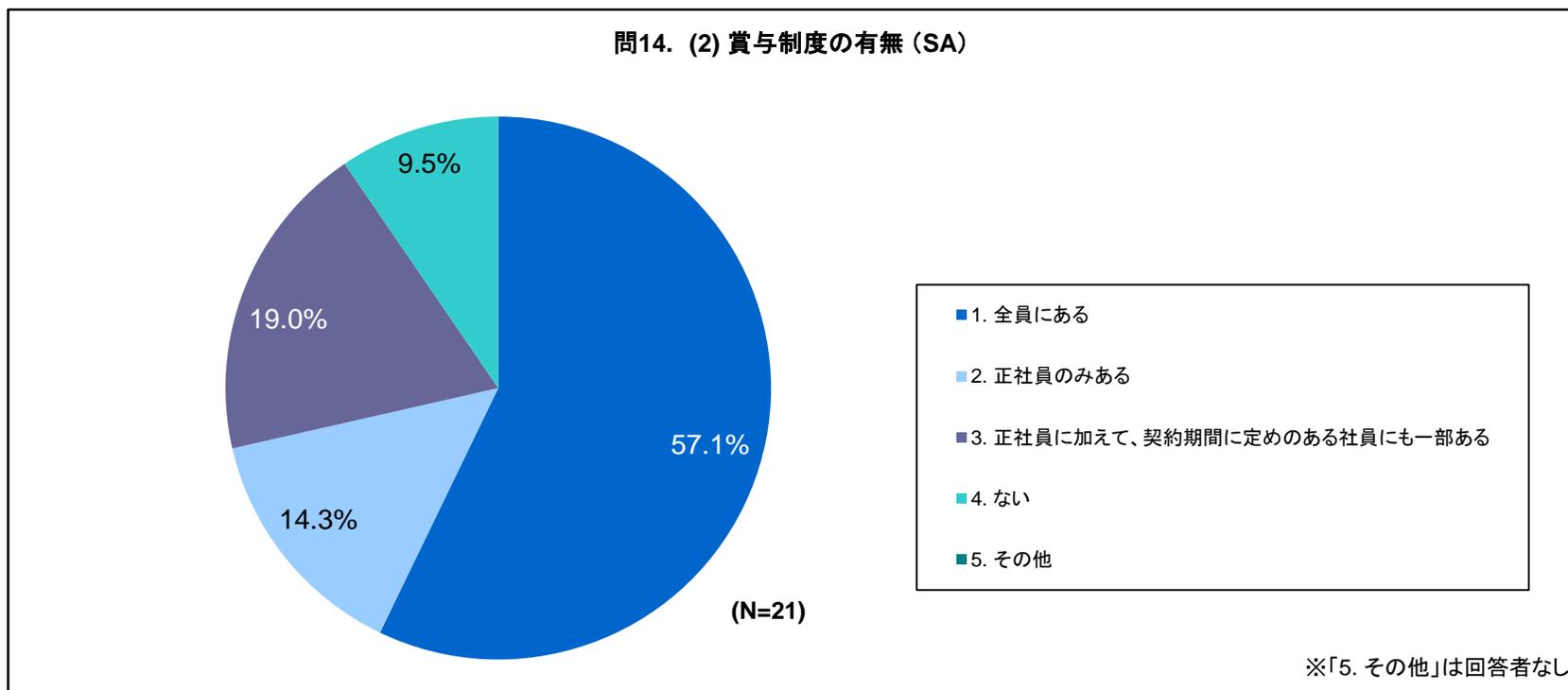
2. 調査結果 調査票A 問14(1):貴社で働く障害者への処遇:貴社で働く障害者への処遇内容

- 障害者への処遇内容として「昇給」と答えたのが90.5%(19社)、「昇格」と答えたのが81.0%(17社)、「希望する職種や部署への転換」が42.9%(9社)であった。



2. 調査結果 調査票A 問14(2):貴社で働く障害者への処遇:賞与制度の有無

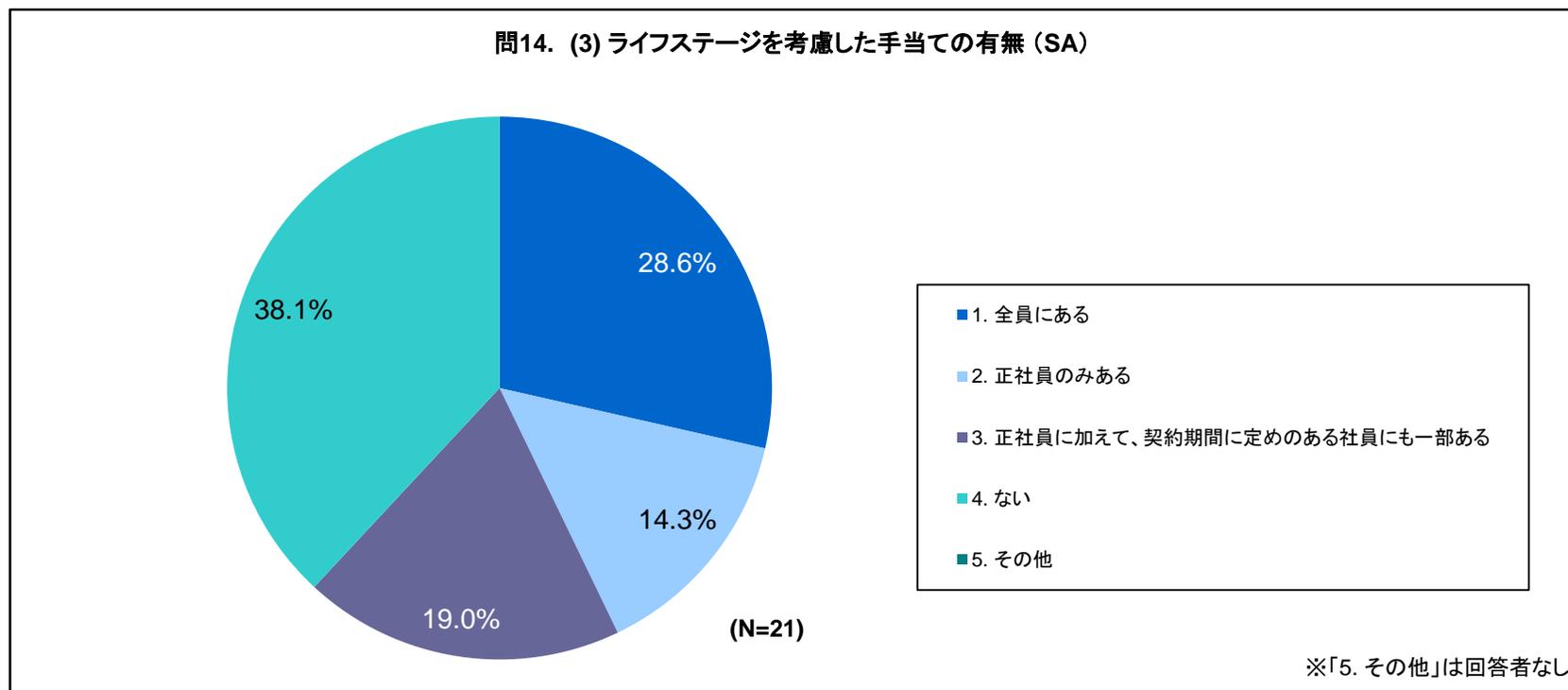
- 賞与制度について、「全員にある」と答えたのが57.1%(12社)、「正社員に加えて、契約期間に定めのある社員にも一部ある」と答えたのが19.0%(4社)、「正社員のみある」が14.3%(3社)であった。



2. 調査結果 調査票A 問14(3):貴社で働く障害者への処遇:ライフステージ※を考慮した手当ての有無

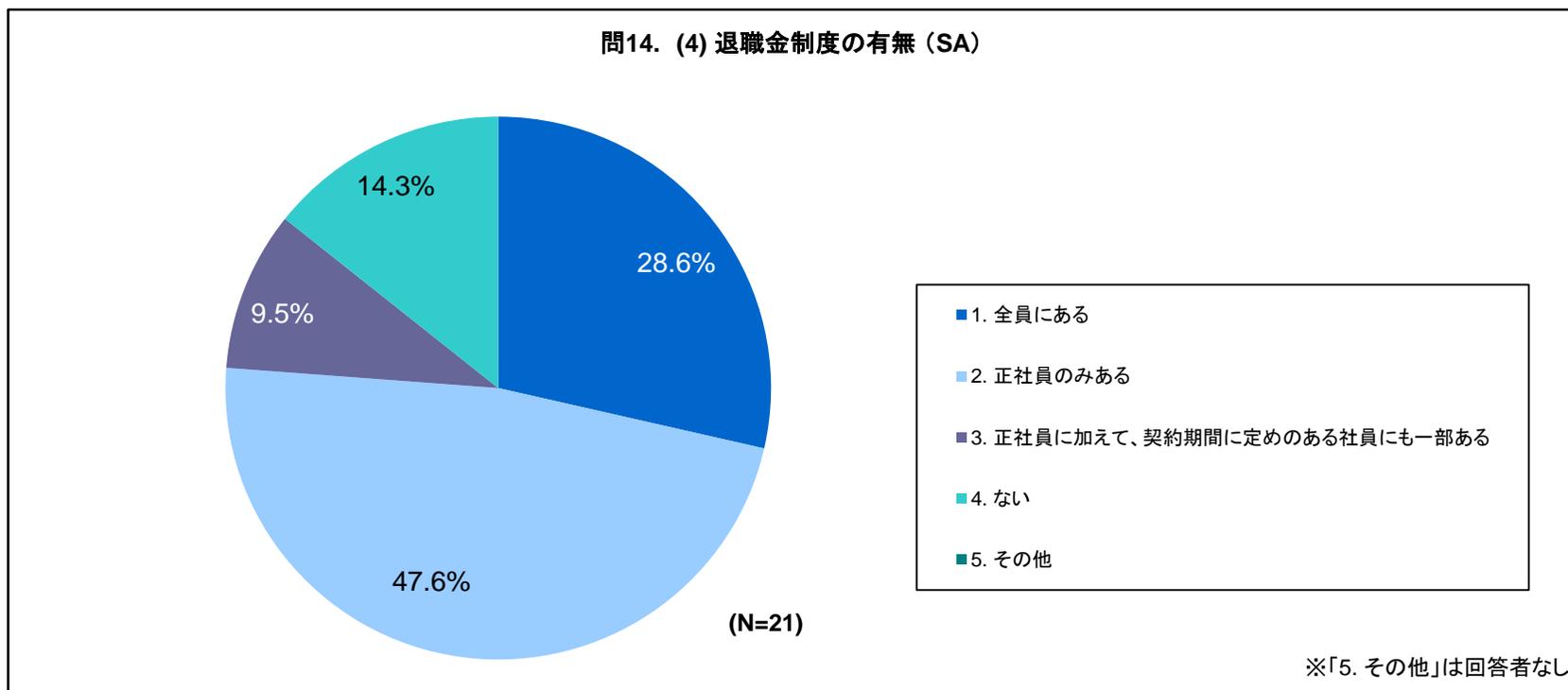
- ライフステージを考慮した手当てについて、「ない」と答えたのが38.1%(8社)、「全員にある」と答えたのが28.6%(6社)、「正社員に加えて、契約期間に定めのある社員にも一部ある」が19.0%(4社)であった。

※ライフステージ:独立、結婚、出産、障害年金の支給停止等



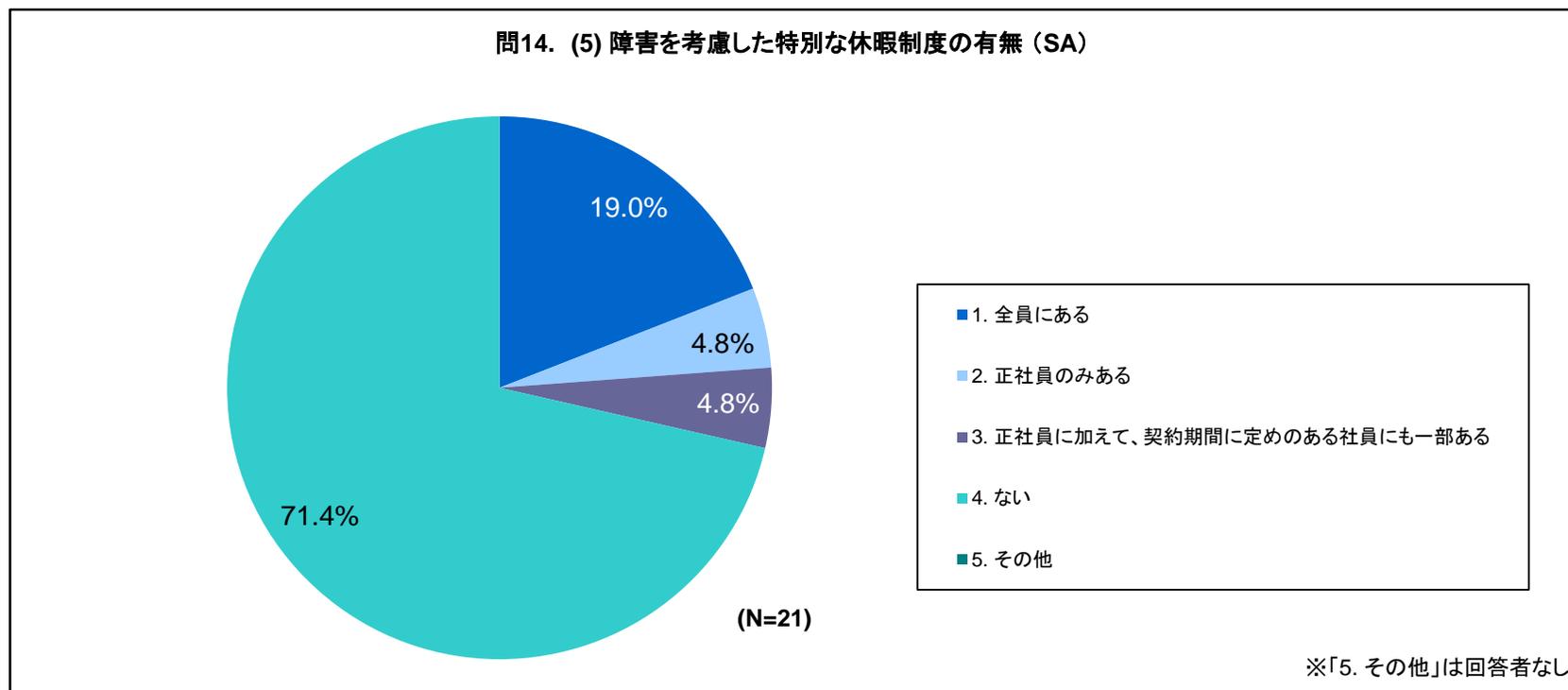
2. 調査結果 調査票A 問14(4):貴社で働く障害者への処遇:退職金制度の有無

- 退職金制度について、「正社員のみある」と答えたのが47.6%(10社)、「全員にある」と答えたのが28.6%(6社)、「ない」が14.3%(3社)であった。



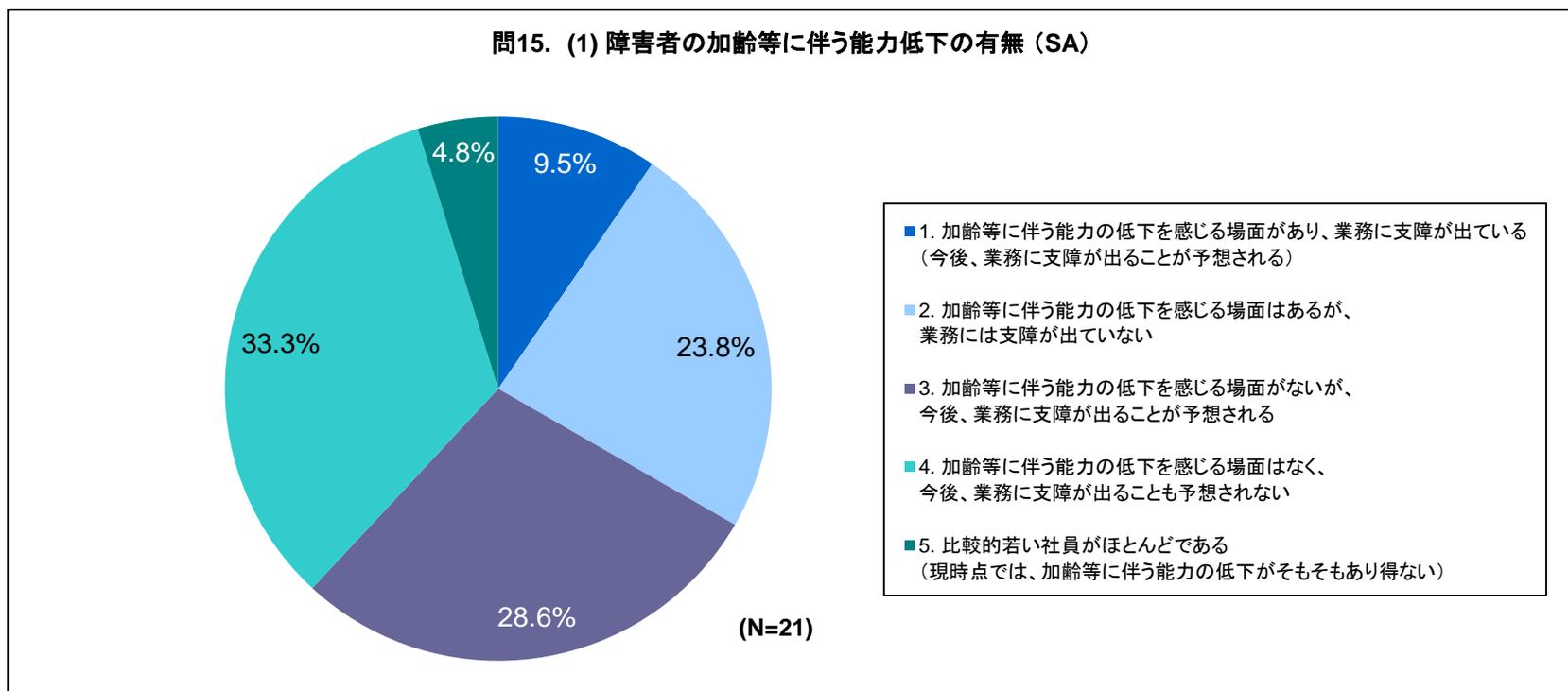
2. 調査結果 調査票A 問14(5):貴社で働く障害者への処遇:障害を考慮した特別な休暇制度の有無

- 障害を考慮した特別な休暇制度について、「ない」と答えたのが71.4%(15社)、「全員にある」と答えたのが19.0%(4社)、「正社員のみある」と「正社員に加えて、契約期間に定めのある社員にも一部ある」が各4.8%(各1社)であった。



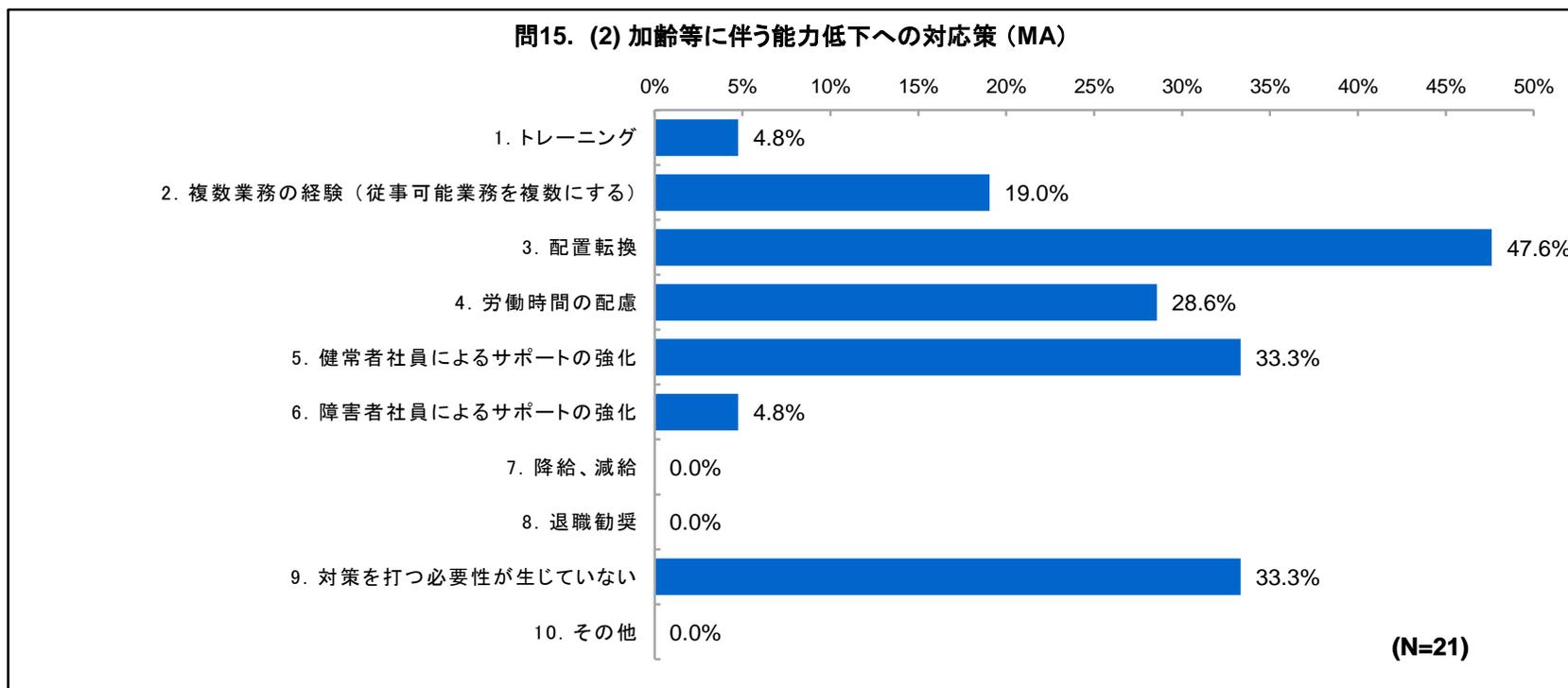
2. 調査結果 調査票A 問15(1):貴社で働く障害者の加齢等に伴う能力低下について:加齢等に伴う能力低下の有無

- 「加齢等に伴う能力の低下を感じる場面はなく、今後、業務に支障が出ることも予想されない」と答えたのが33.3%(7社)、「加齢等に伴う能力の低下を感じる場面がないが、今後、業務に支障が出ることが予想される」と答えたのが28.6%(6社)、「加齢等に伴う能力の低下を感じる場面はあるが、業務には支障が出ていない」が23.8%(5社)であった。



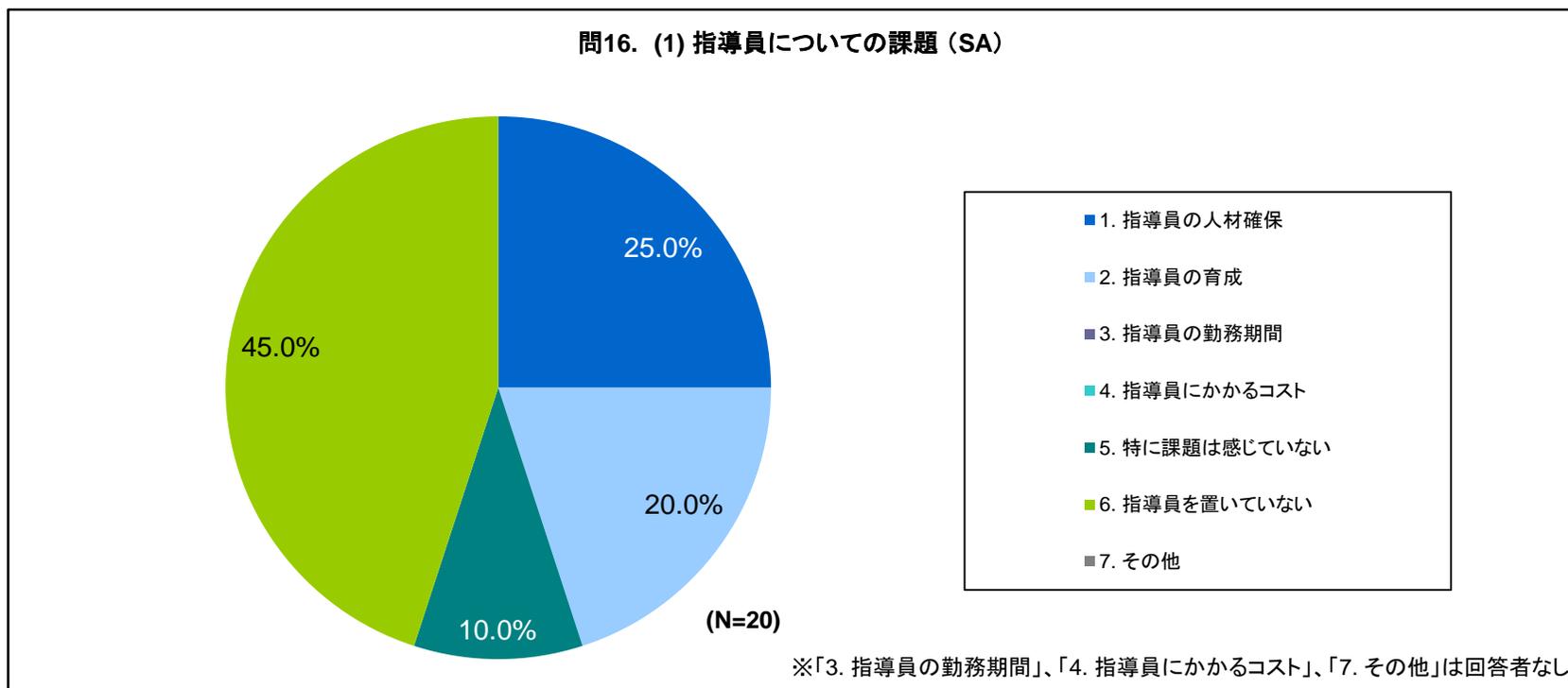
2. 調査結果 調査票A 問15(2):貴社で働く障害者の加齢等に伴う能力低下について:加齢等に伴う能力低下への対応策

- 加齢等に伴う能力低下への対応策として、「配置転換」と答えたのが47.6%(10社)、「健常者社員によるサポートの強化」と「対策を打つ必要性が生じていない」が各33.3%(各7社)であった。



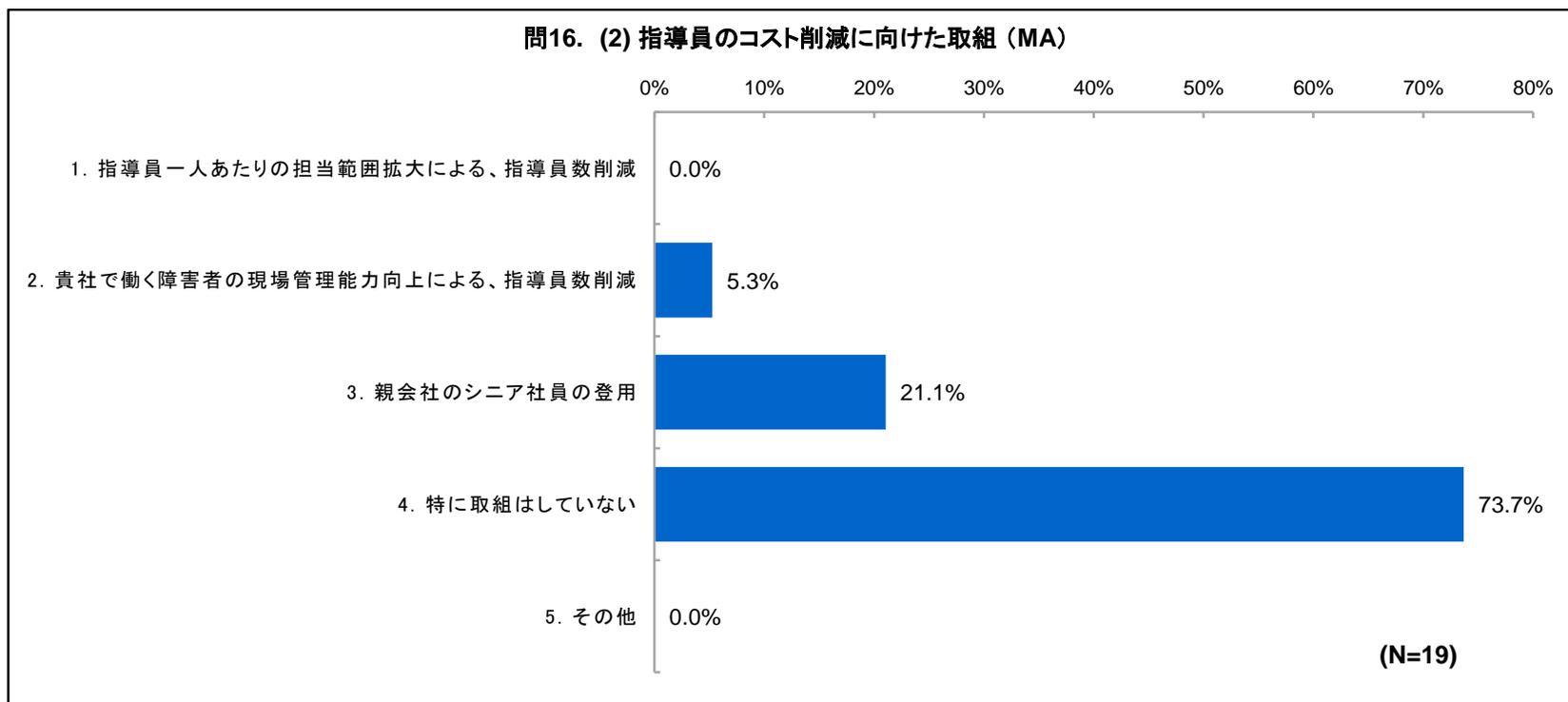
2. 調査結果 調査票A 問16(1):貴社で働く指導員について:指導員についての課題

- 指導員についての課題について、「指導員を置いていない」と答えたのが45.0%(9社)、「指導員の人材確保」と答えたのが25.0%(5社)、「指導員の育成」が20.0%(4社)であった。



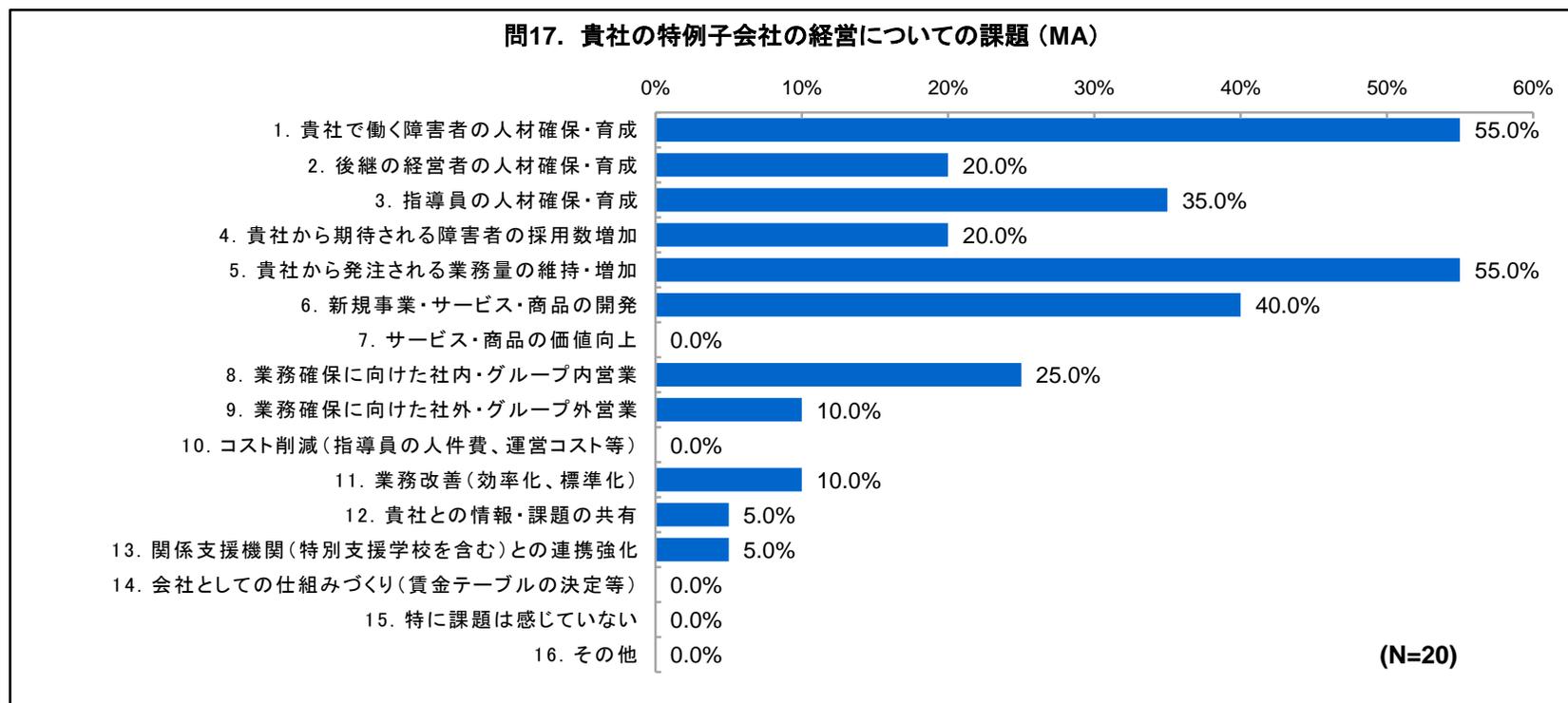
2. 調査結果 調査票A 問16(2):貴社で働く指導員について:指導員のコスト削減に向けた取組

- 指導員のコスト削減に向けて、「特に取組はしていない」と答えたのが73.7%(14社)、「親会社のシニア社員の登用」と答えたのが21.1%(4社)、「貴社で働く障害者の現場管理能力向上による、指導員数削減」が5.3%(1社)であった。



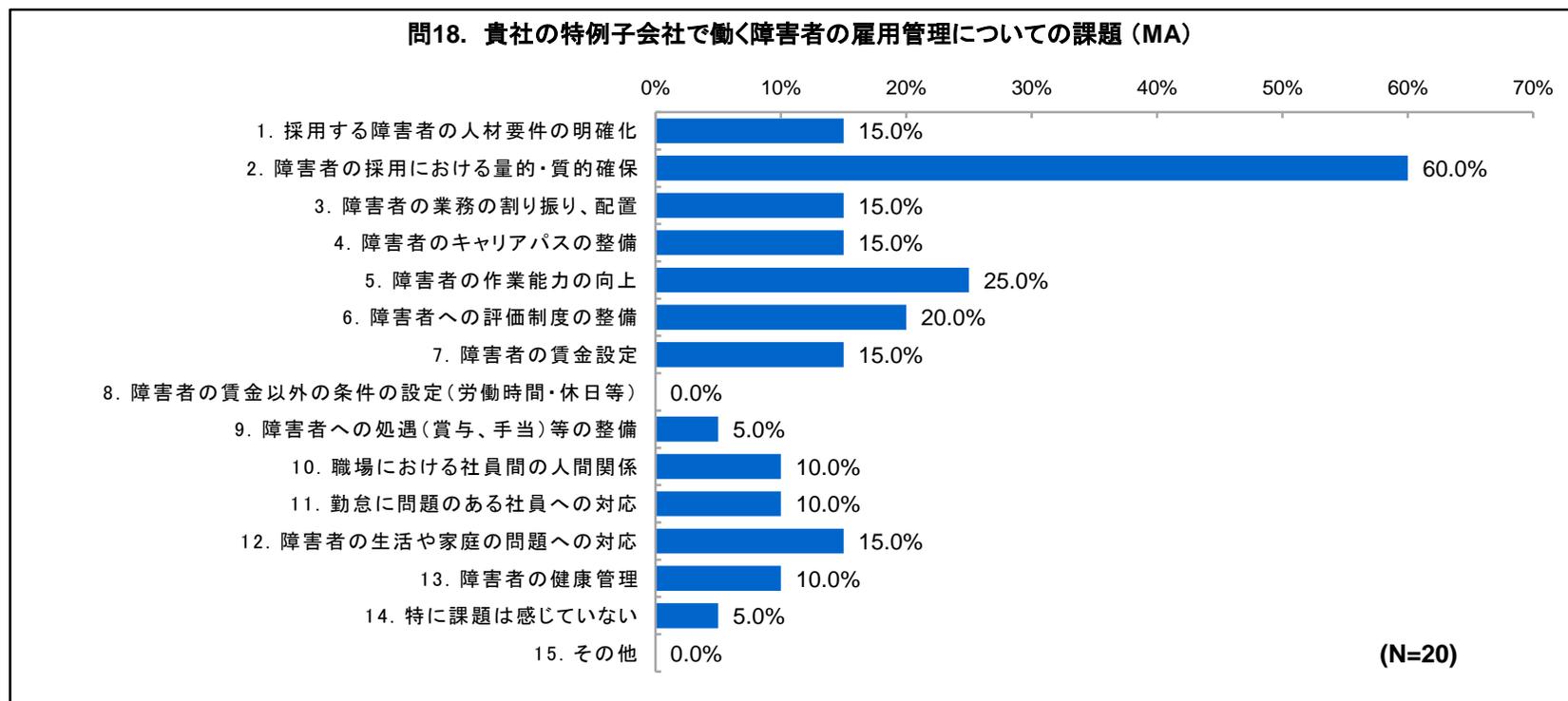
2. 調査結果 調査票A 問17:貴社の特例子会社の経営についての課題

- 特例子会社の経営についての課題として、「貴社で働く障害者の人材確保・育成」と「貴社から発注される業務量の維持・増加」が各55.0%(各11社)、「新規事業・サービス・商品の開発」と答えたのが40.0%(8社)であった。



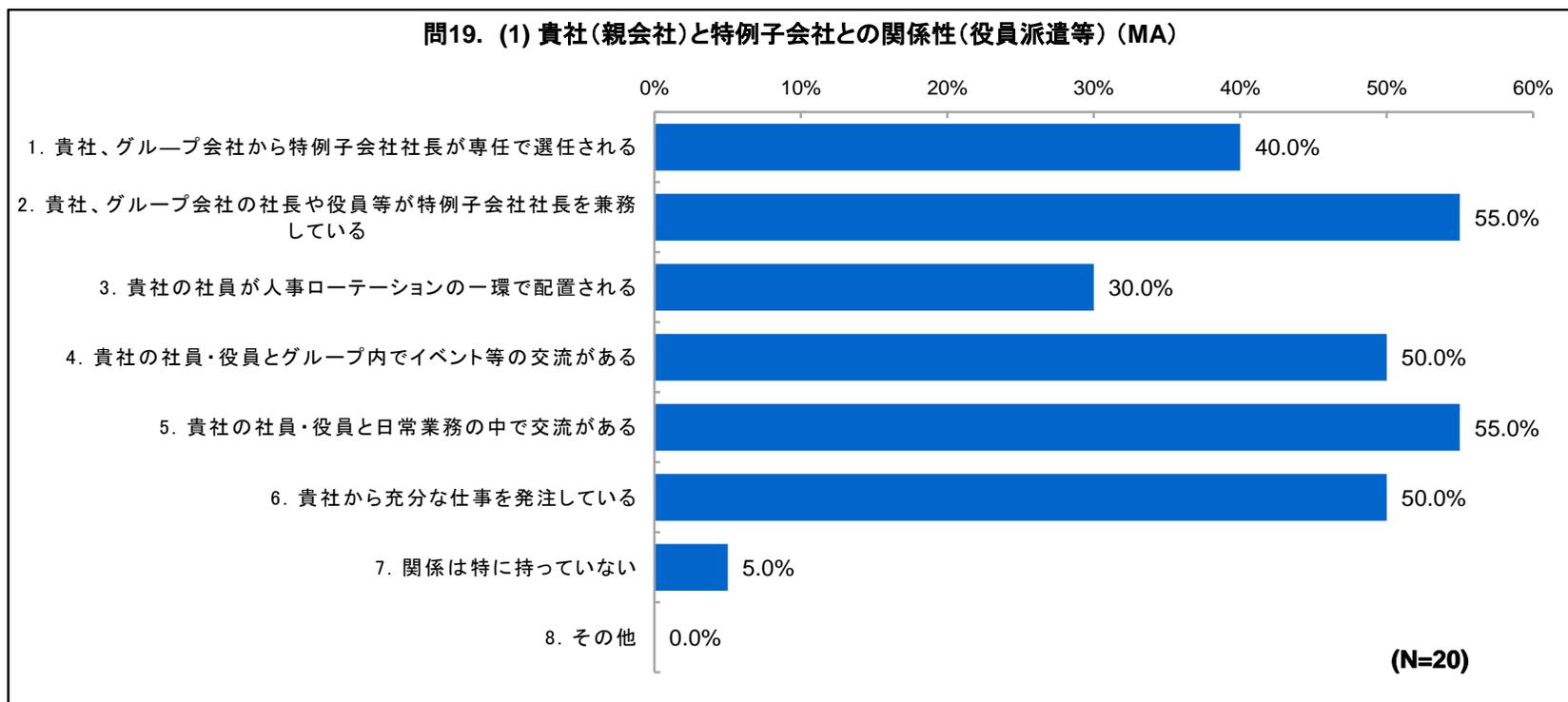
2. 調査結果 調査票A 問18:貴社の特例子会社で働く障害者の雇用管理についての課題

- 特例子会社で働く障害者の雇用管理についての課題として、「障害者の採用における量的・質的確保」と答えたのが60.0%(12社)、「障害者の作業能力の向上」と答えたのが25.0%(5社)、「障害者への評価制度の整備」が20.0%(4社)であった。



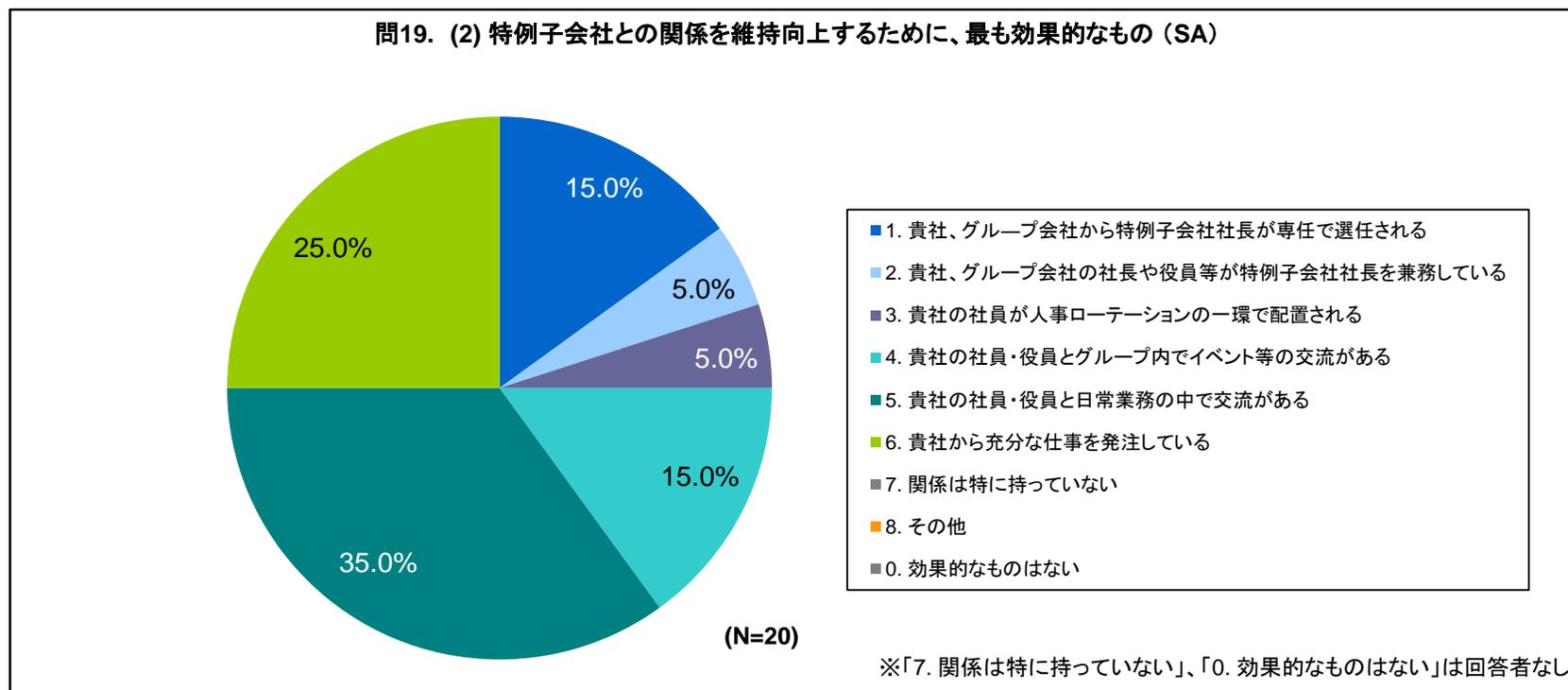
2. 調査結果 調査票A 問19(1):貴社と特例子会社との関係性:貴社(親会社)と特例子会社との関係性(役員派遣等)

- 貴社と特例子会社の関係性についてあてはまる現状として、「貴社、グループ会社の社長や役員等が特例子会社社長を兼務している」と「貴社の社員・役員と日常業務の中で交流がある」が各55.0%(各11社)、「貴社の社員・役員とグループ内でイベント等の交流がある」と「貴社から十分な仕事を発注している」が各50.0%(各10社)であった。



2. 調査結果 調査票A 問19(2): 貴社と特例子会社との関係性: 特例子会社との関係を維持・向上するために、最も効果的なもの

- 特例子会社との関係性の維持・向上のために最も効果的だと感じているのは、「貴社の社員・役員と日常業務の中で交流がある」と答えたのが35.0%(7社)、「貴社から十分な仕事を発注している」と答えたのが25.0%(5社)、「貴社の社員・役員とグループ内でイベント等の交流がある」と「貴社、グループ会社から特例子会社社長が専任で選任される」が各15.0%(各3社)であった。



2. 調査結果 調査票A 問20:基本項目:貴社の本社所在地

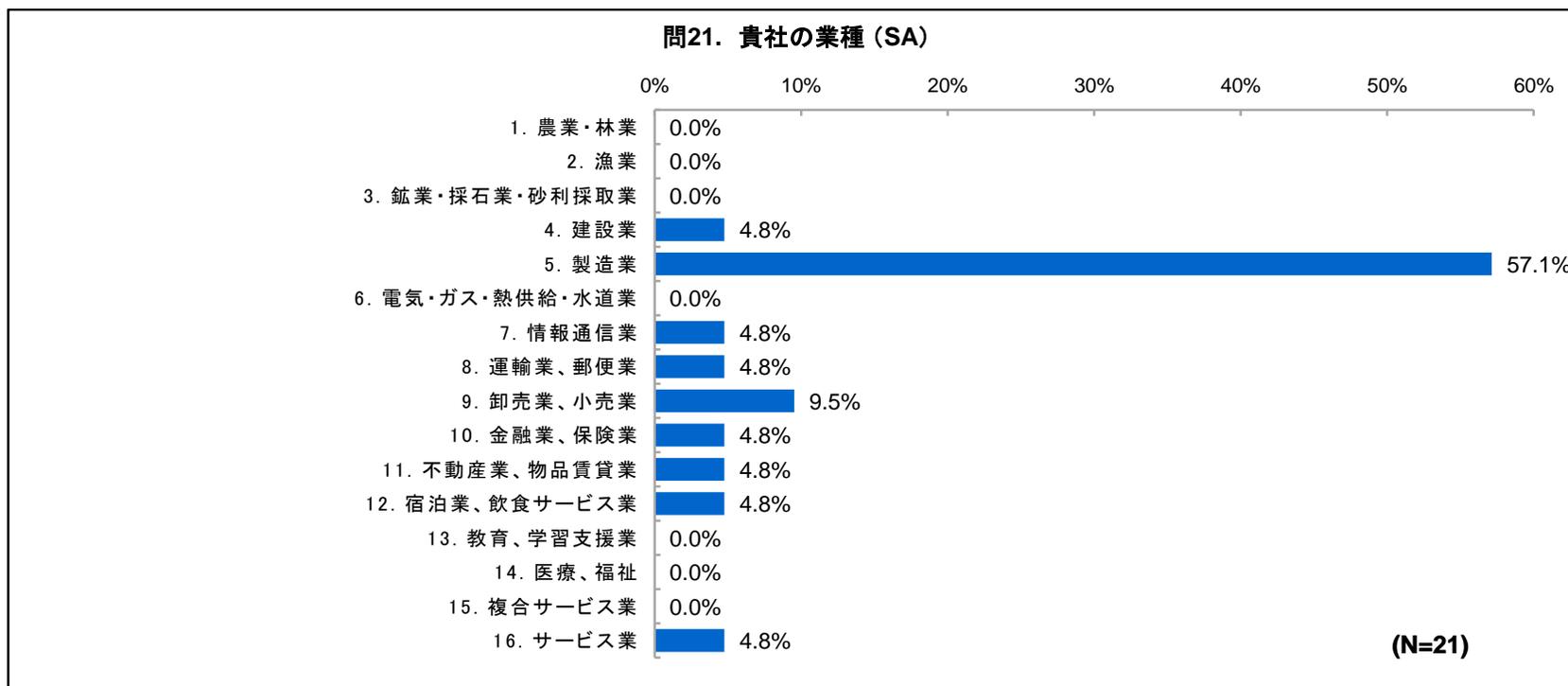
	1_北海道	2_青森県	3_岩手県	4_宮城県	5_秋田県	6_山形県	7_福島県	8_茨城県	9_栃木県	10_群馬県	11_埼玉県	12_千葉県	13_東京都	14_神奈川県	15_新潟県	16_山梨県
所在地	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	9	2	0	0

	17_長野県	18_静岡県	19_富山県	20_石川県	21_岐阜県	22_愛知県	23_三重県	24_福井県	25_滋賀県	26_京都府	27_大阪府	28_兵庫県	29_奈良県	30_和歌山県	31_鳥取県	32_島根県
所在地	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	3	2	0	0	0	0

	33_岡山県	34_広島県	35_山口県	36_徳島県	37_香川県	38_愛媛県	39_高知県	40_福岡県	41_佐賀県	42_長崎県	43_熊本県	44_大分県	45_宮崎県	46_鹿児島県	47_沖縄県	空白
所在地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 調査結果 調査票A 問21:基本項目:貴社の業種

- 業種は、「製造業」と答えたのが57.1%(12社)、「卸売業、小売業」が9.5%(2社)であった。



2. 調査結果 調査票A 問22,23:基本項目:貴社の人員構成、管理者/リーダー/離職者数

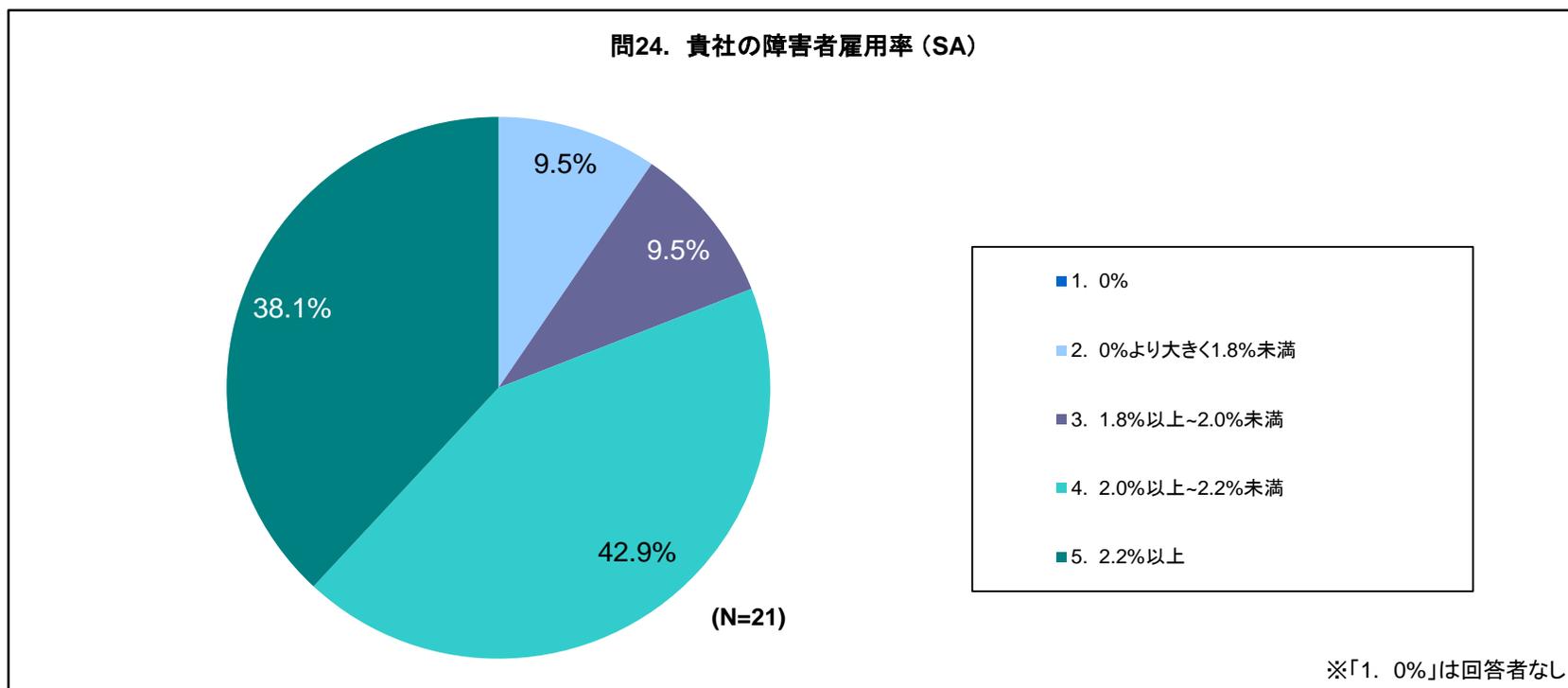
	身体障害	知的障害	精神障害	障害のない	合計
① 役員	0	0	0	391	391
② 常用雇用労働者のうち、期間の定めのない者 (いわゆる定年制の正社員)	722	60	52	78,585	79,419
③ 常用雇用労働者のうち、契約期間の定めがある 労働者であって、その契約が反復更新される者 (契約社員、准社員、パート・アルバイト、嘱託等)	145	60	37	30,922	31,164
④ 派遣労働者	8	1	2	2,020	2,031

	身体障害	知的障害	精神障害	障害のない	合計
(1) 管理職者数	64	0	21	14,542	14,627
(2) リーダーの役割を担う社員	30	1	2	6,975	7,008
(3) 2015年6月1日から2016年5月末までの 1年間の離職者数	27	3	21	1,094	1,145

※問22,23は任意記入であったため、記入した回答企業のみ集計

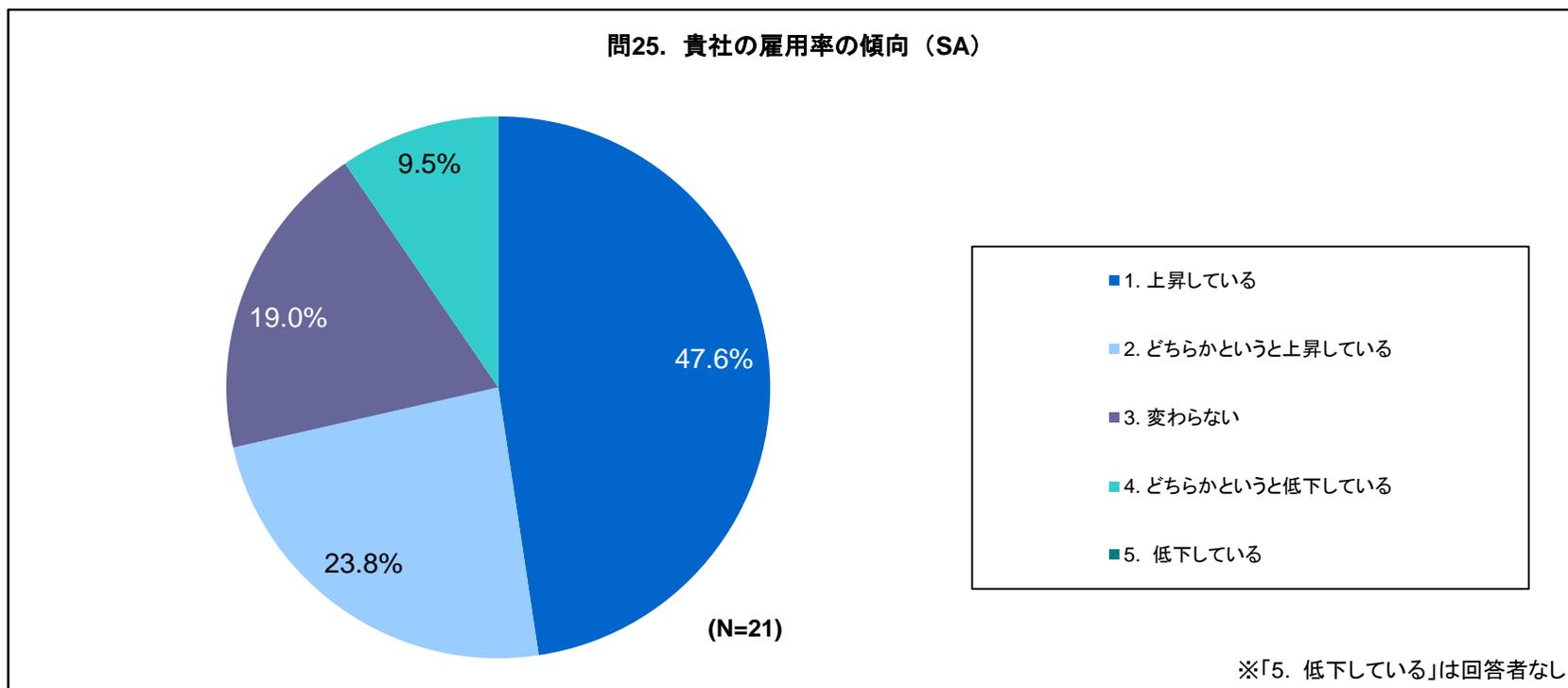
2. 調査結果 調査票A 問24:基本項目:貴社の障害者雇用率

- 回答会社の障害者雇用率は、「2.0%以上~2.2%未満」と答えたのが42.9%(9社)、「2.2%以上」と答えたのが38.1%(8社)、「0%より大きく1.8%未満」と「1.8%以上~2.0%未満」が各9.5%(各2社)であった。



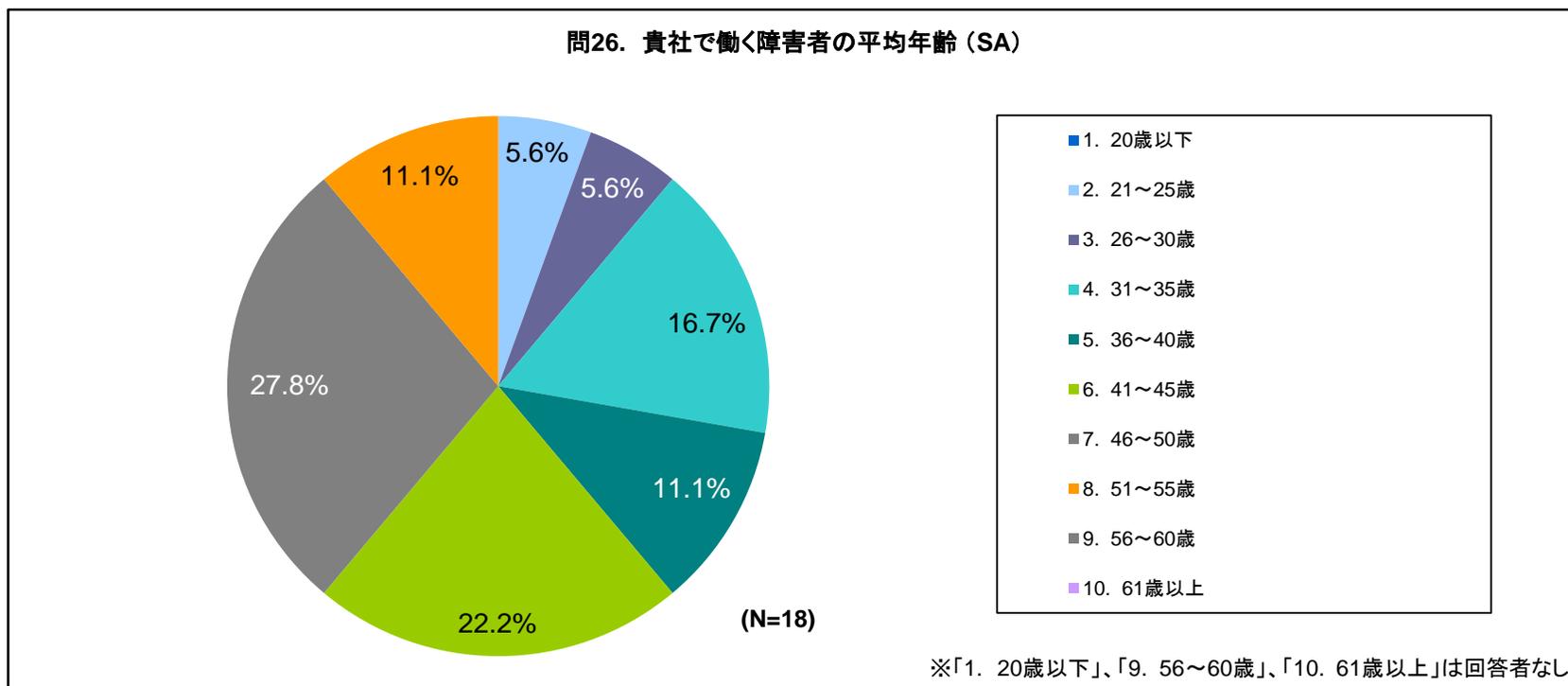
2. 調査結果 調査票A 問25:基本項目:貴社の雇用率の傾向

- 障害者雇用率の傾向(過去3年間)として、「上昇している」と答えたのが47.6%(10社)、「どちらかというと上昇している」と答えたのが23.8%(5社)、「変わらない」が19.0%(4社)であった。



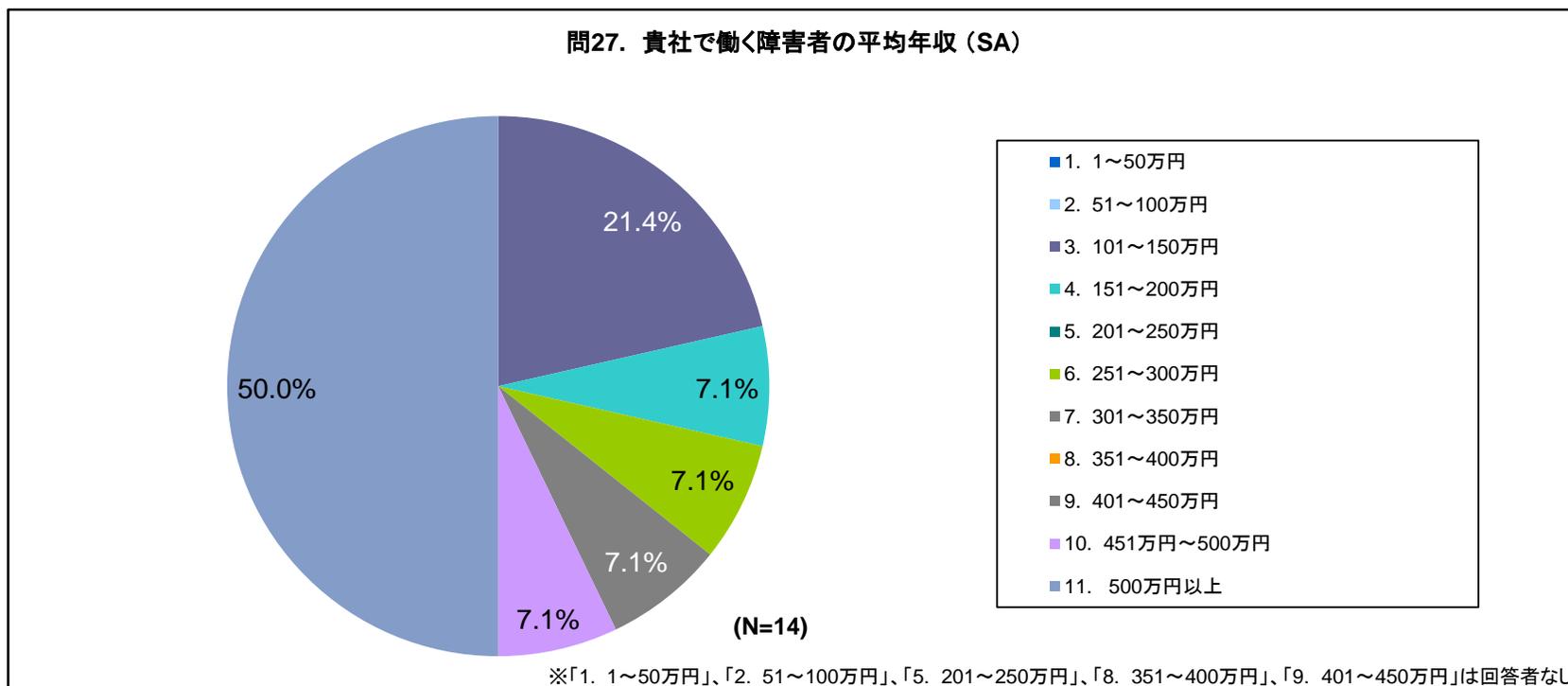
2. 調査結果 調査票A 問26:基本項目:貴社で働く障害者の平均年齢

- 回答会社に勤務する障害者平均年齢は、「46～50歳」と答えたのが27.8%(5社)、「41～45歳」と答えたのが22.2%(4社)、「31～35歳」が16.7%(3社)であった。



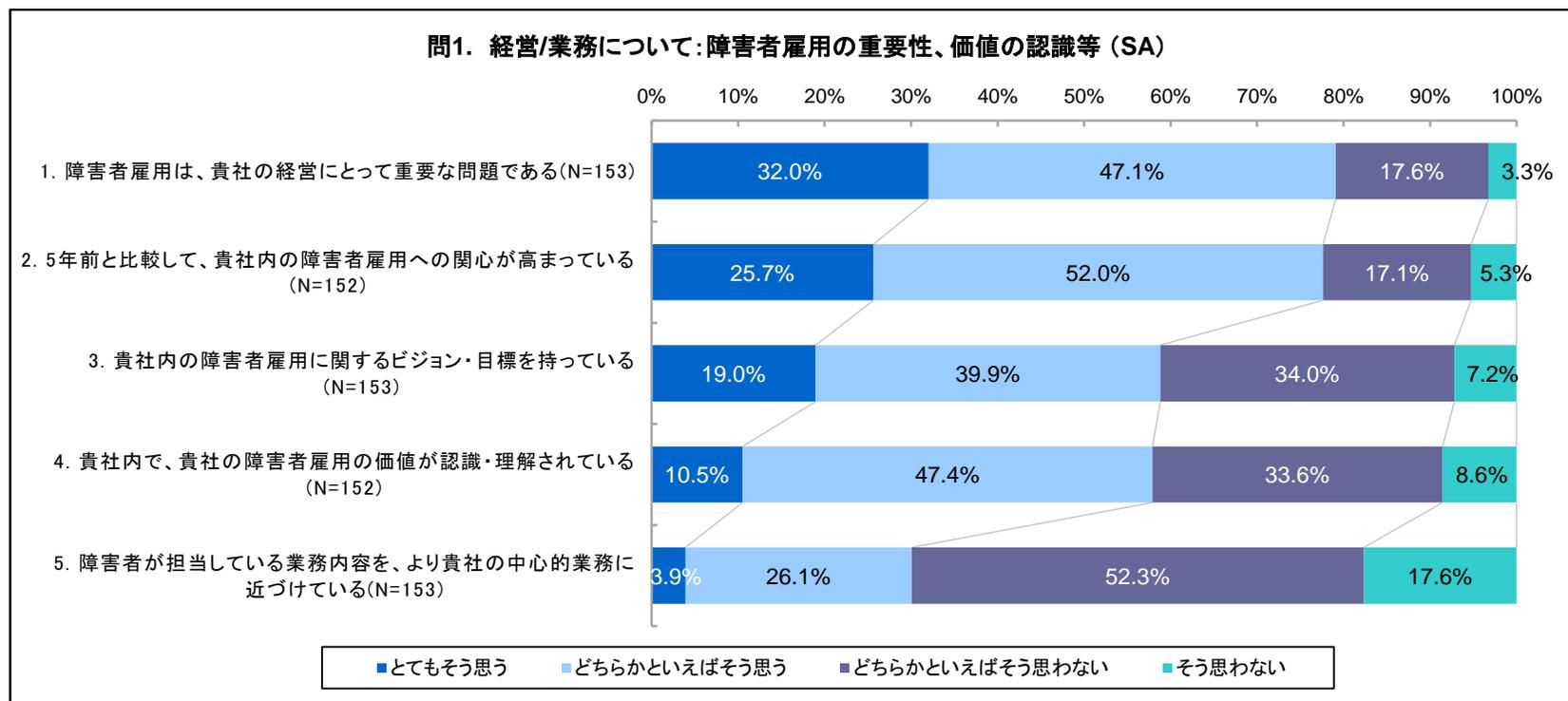
2. 調査結果 調査票A 問27:基本項目:貴社で働く障害者の平均年収

- 回答会社に勤務する障害者平均年収は、「500万円以上」と答えたのが50.0%(7社)、「101~150万円」と答えたのが21.4%(3社)であった。



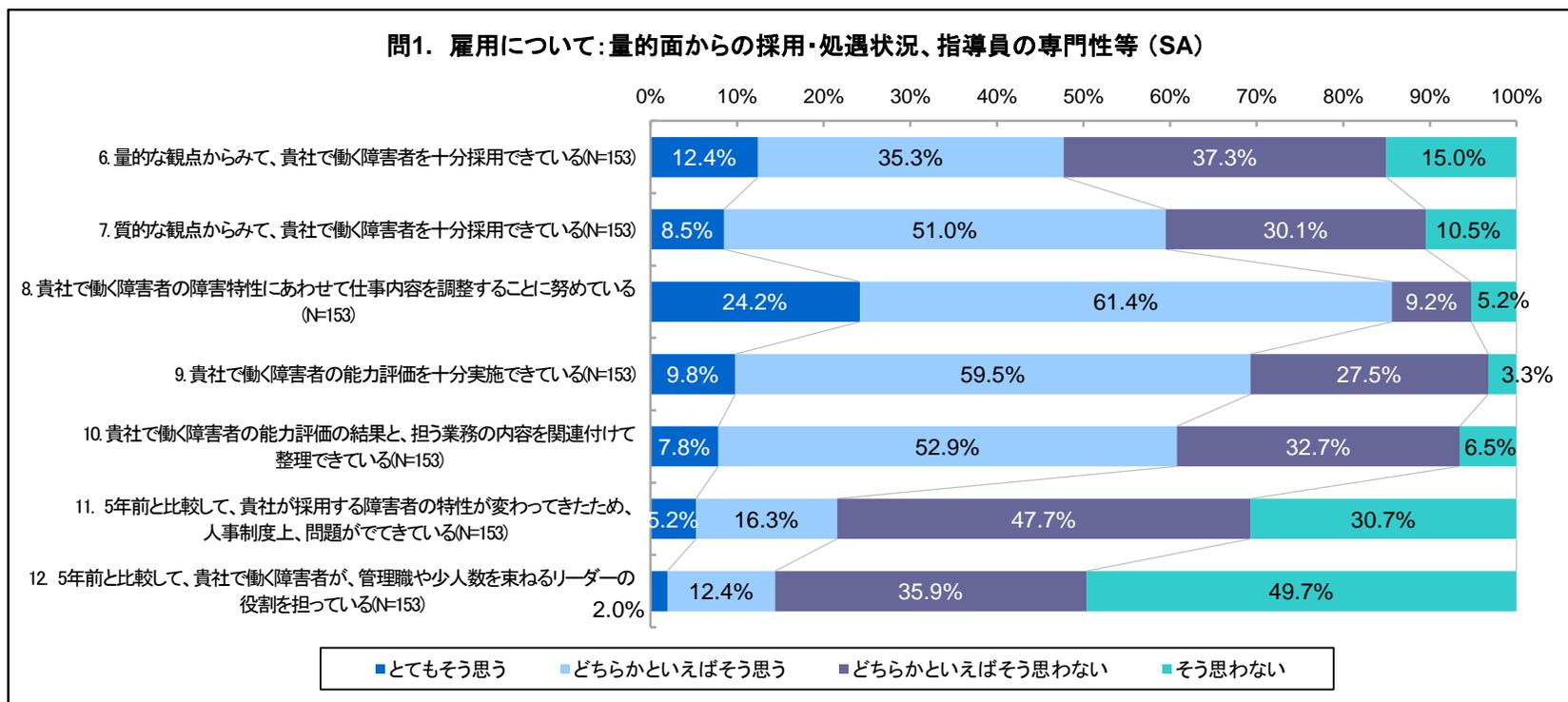
2. 調査結果 調査票B 問1:貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問:経営/業務について

■ 障害者雇用にかかる経営、業務に関する設問の回答は以下の通り。



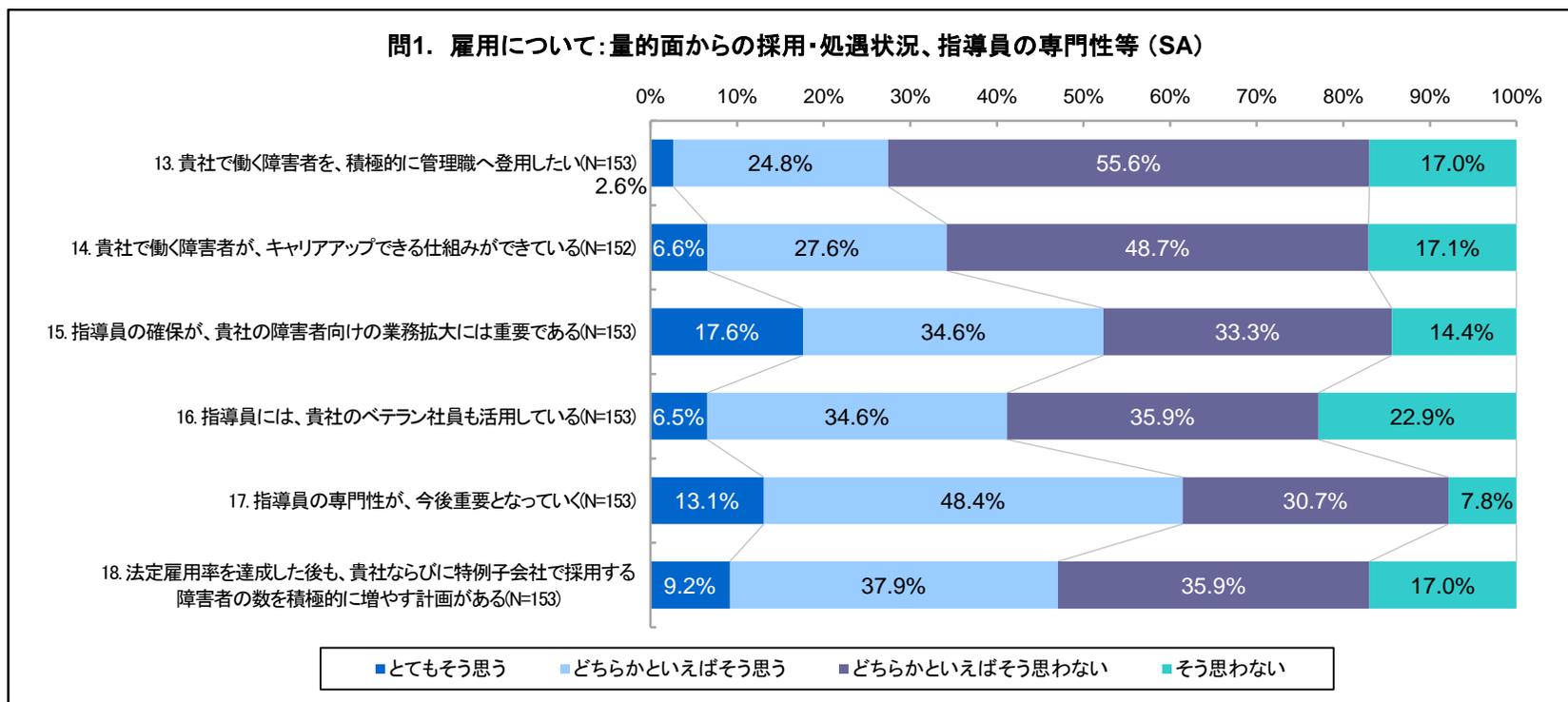
2. 調査結果 調査票B 問1:貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問:雇用について(1/2)

■ 障害者雇用に関する設問の回答は以下の通り。



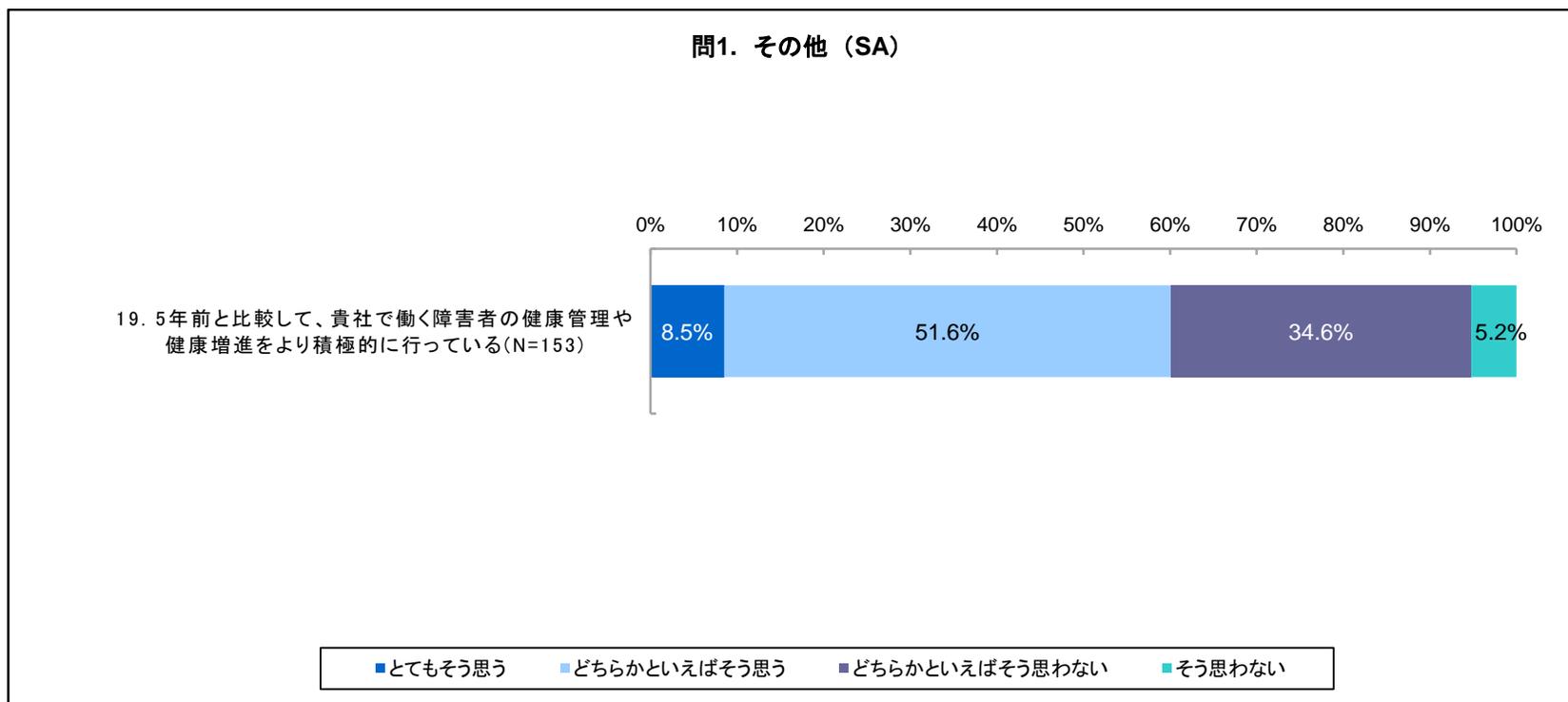
2. 調査結果 調査票B 問1:貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問:雇用について(2/2)

■ 障害者雇用に関する設問の回答は以下の通り。



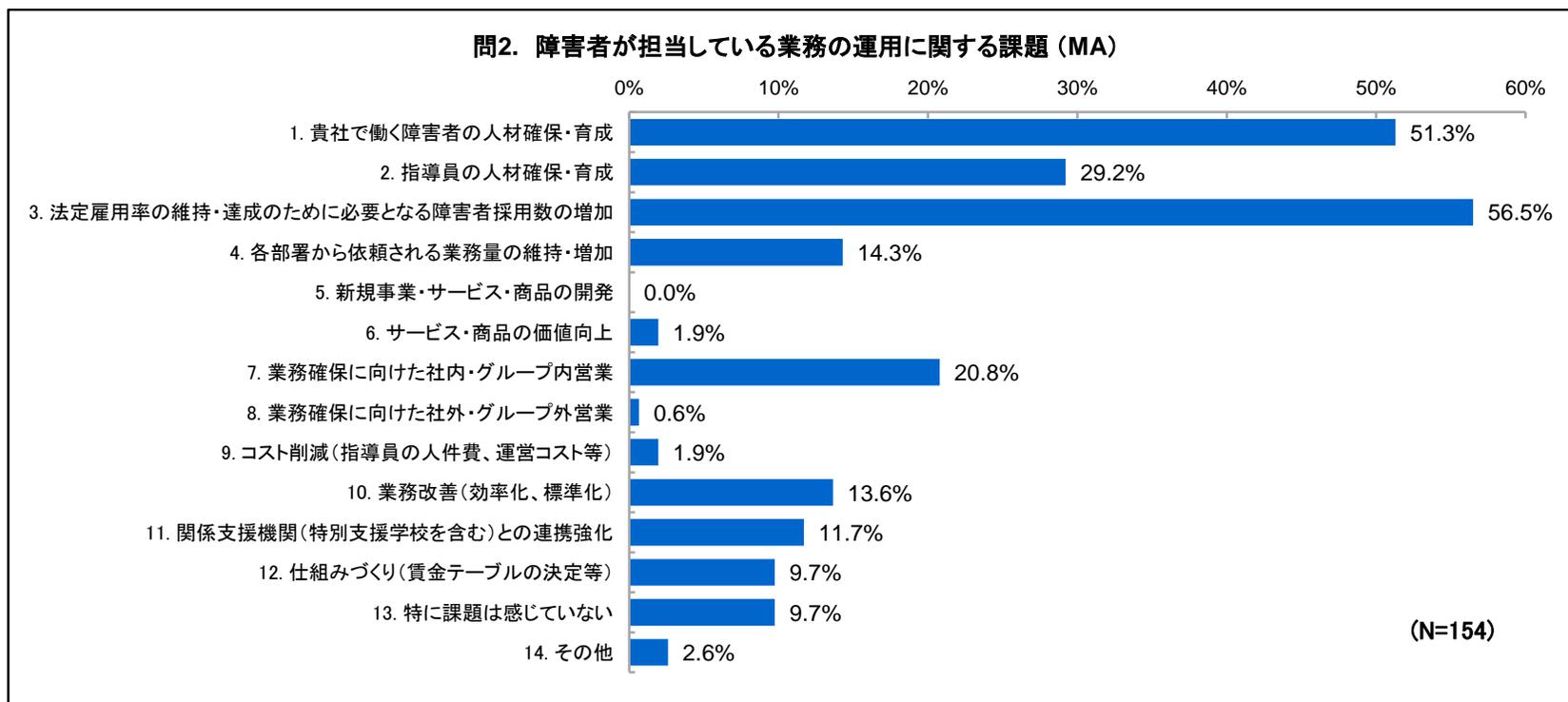
2. 調査結果 調査票B 問1:貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問:その他

■ その他に関する設問の回答は以下の通り。



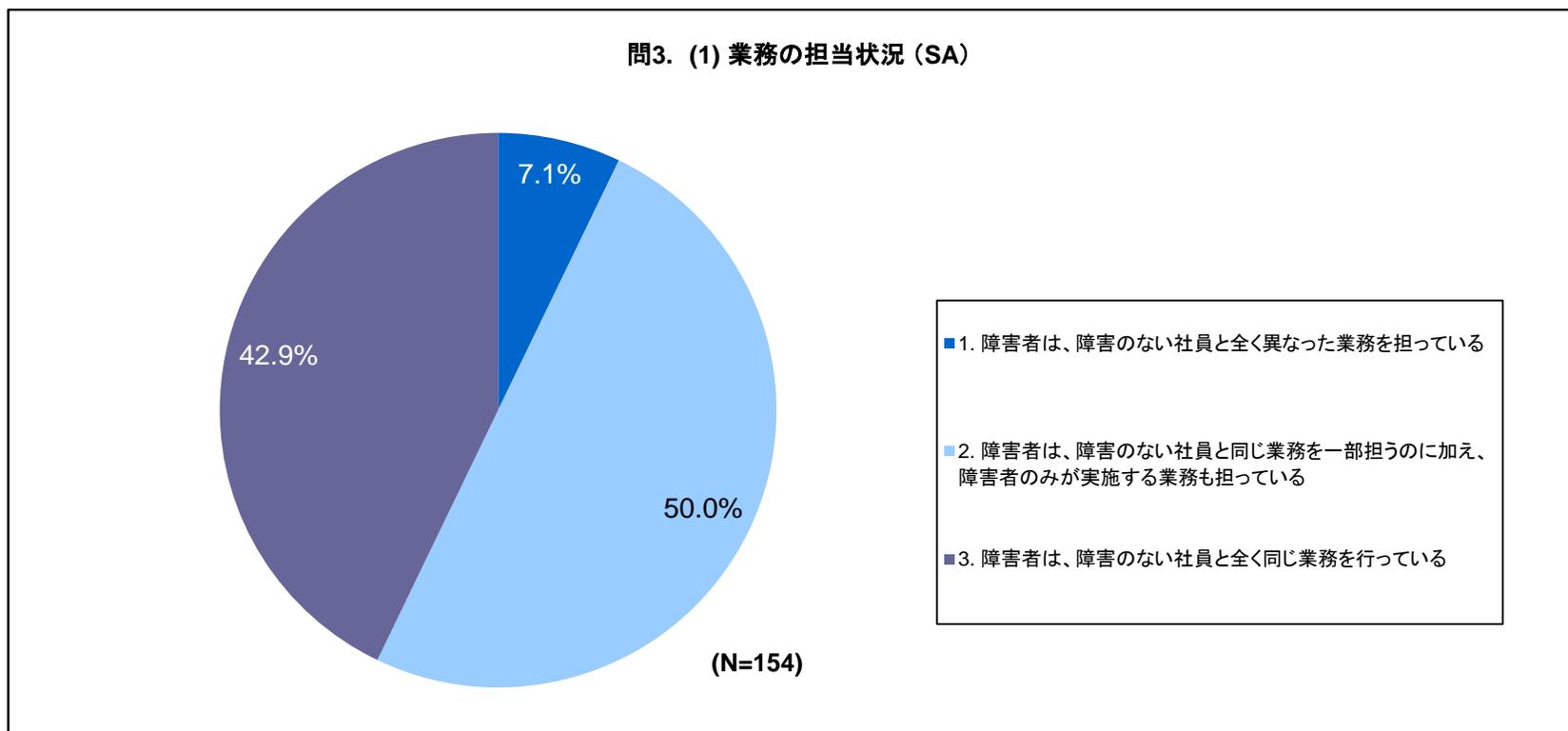
2. 調査結果 調査票B 問2:貴社の障害者が担当している業務の運用に関する課題

- 障害者が担当している業務の運用に関する課題について、「法定雇用率の維持・達成のために必要となる障害者採用数の増加」と答えたのが56.5%(87社)、「貴社で働く障害者の人材確保・育成」と答えたのが51.3%(79社)、「指導員の人材確保・育成」が29.2%(45社)であった。



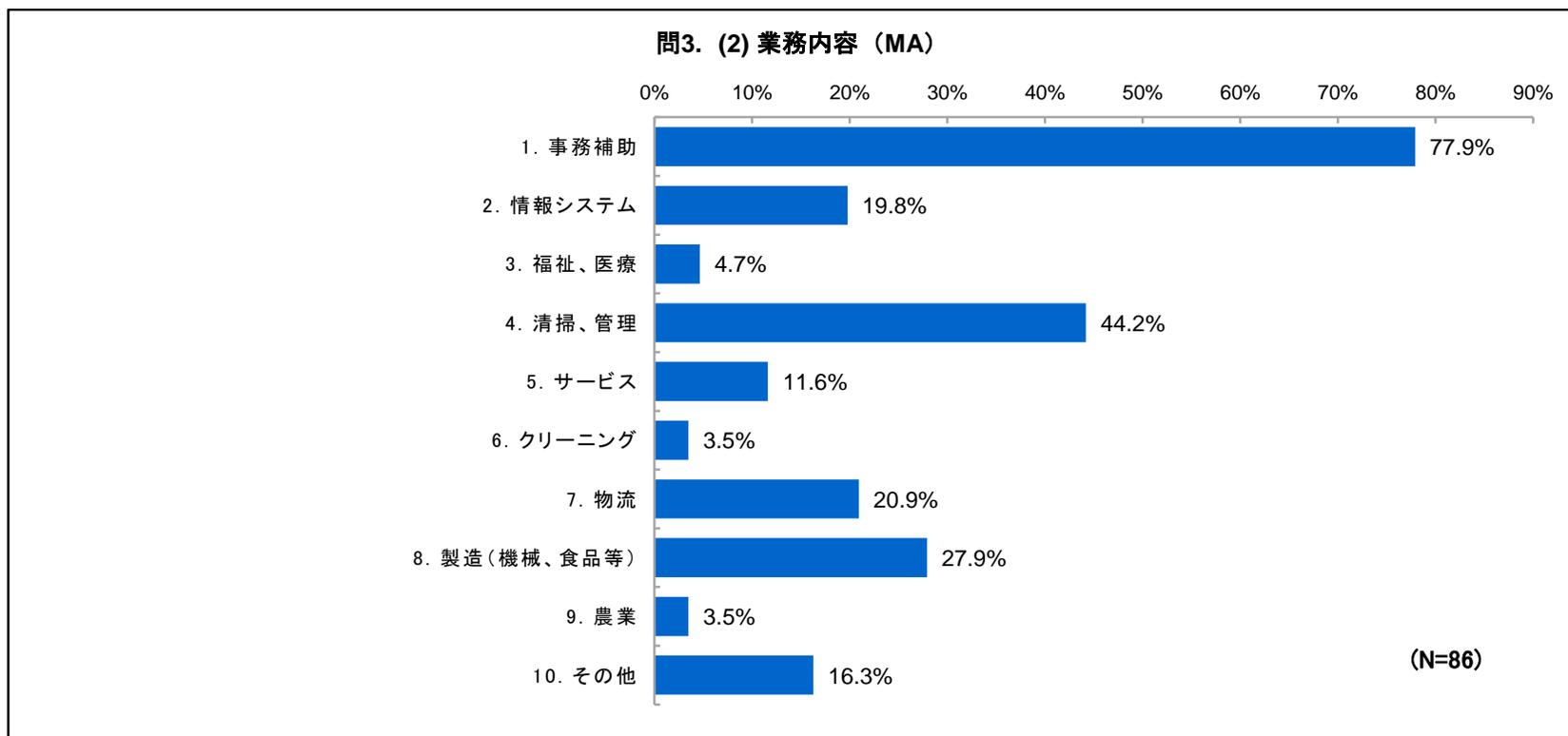
2. 調査結果 調査票B 問3(1):貴社で働く障害者の業務について:業務の担当状況

- 業務の担当状況として、「障害者は、障害のない社員と同じ業務を一部担うのに加え、障害者のみが実施する業務も担っている」と答えたのが50.0%(77社)、「障害者は、障害のない社員と全く同じ業務を行っている」と答えたのが42.9%(66社)、「障害者は、障害のない社員と全く異なった業務を担っている」が7.1%(11社)であった。



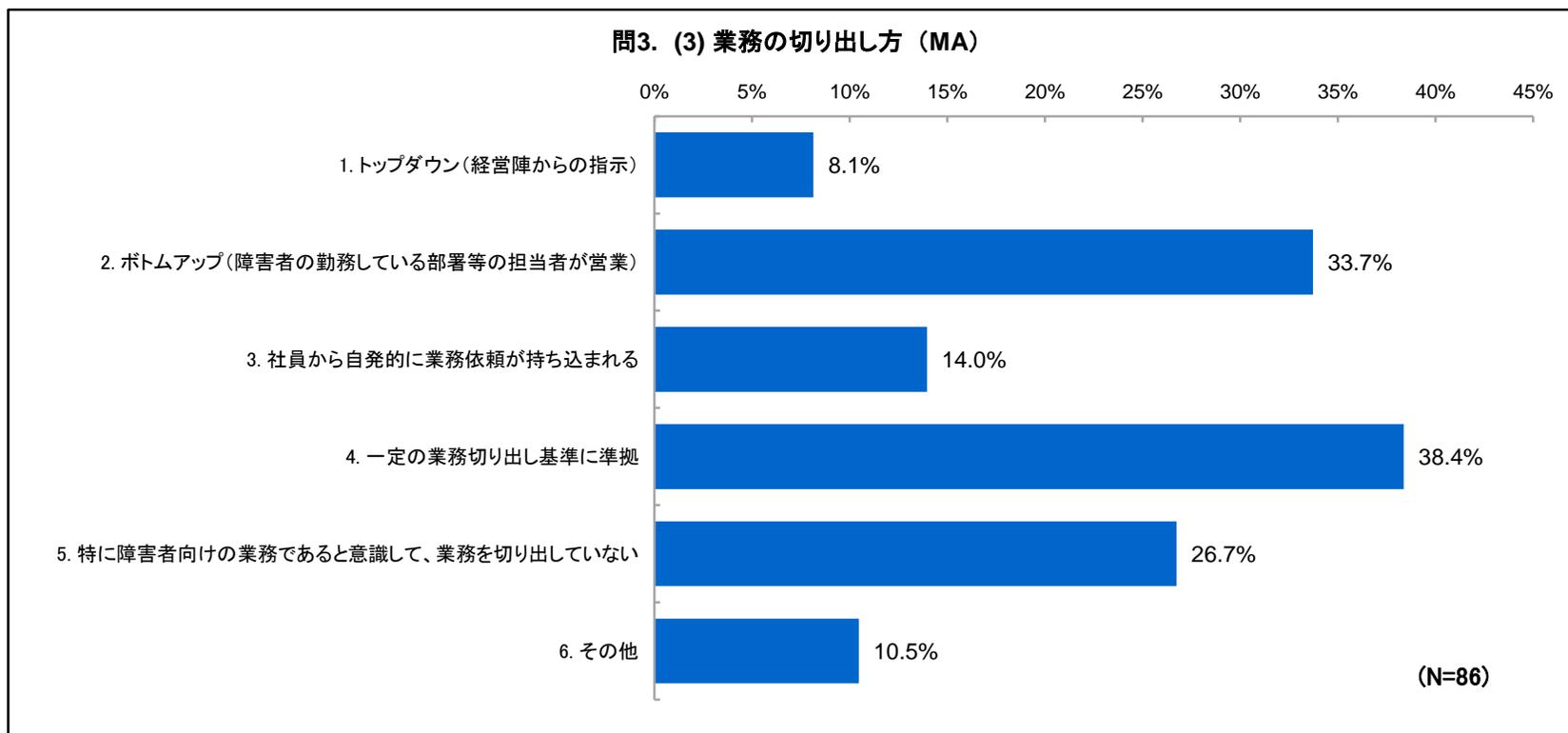
2. 調査結果 調査票B 問3(2):貴社で働く障害者の業務について:業務内容

- 障害のある社員だけが担っている業務があると答えた会社のうち、担っている業務内容は、「事務補助」と答えたのが77.9%(67社)、「清掃、管理」と答えたのが44.2%(38社)、「製造(機械、食品等)」が27.9%(24社)であった。



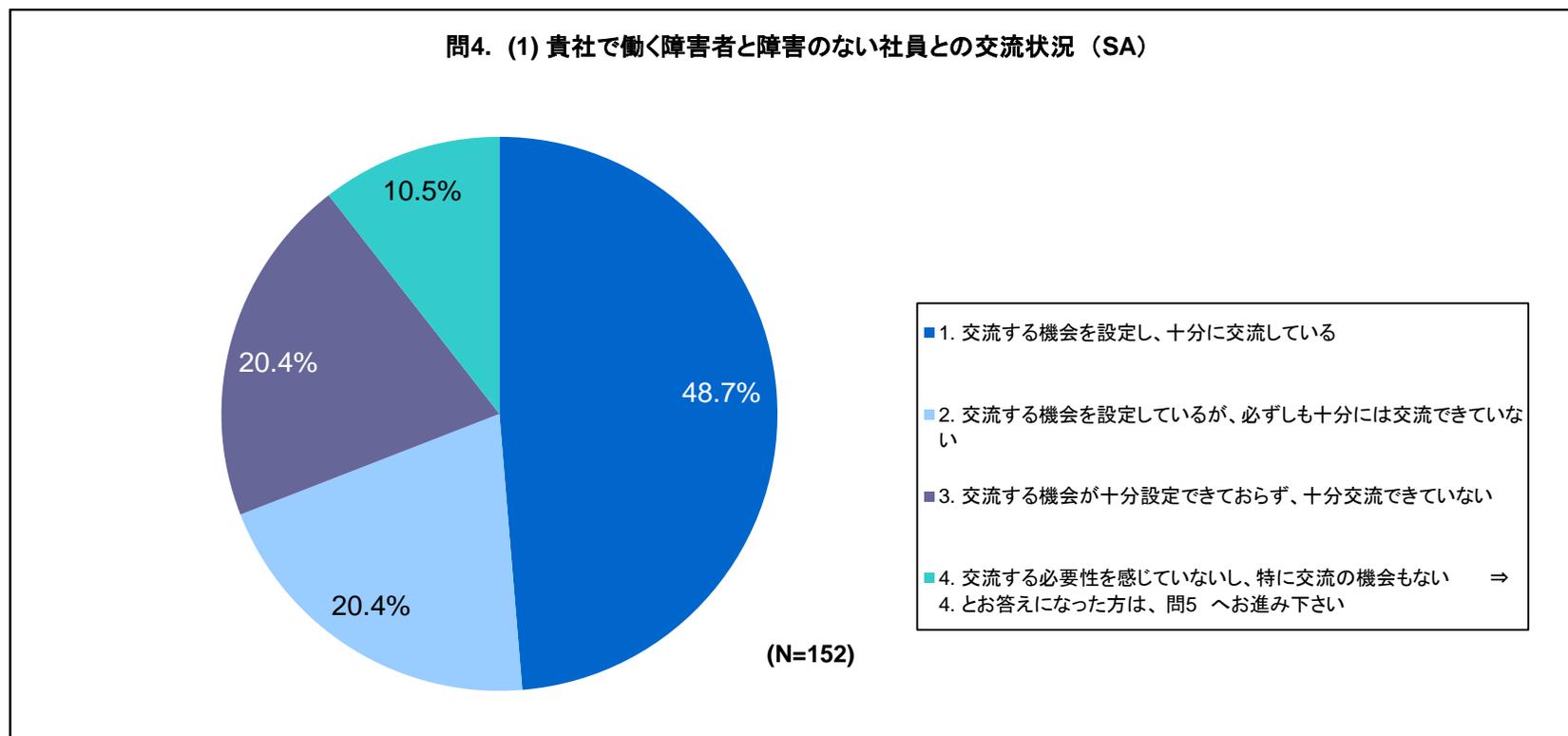
2. 調査結果 調査票B 問3(3):貴社で働く障害者の業務について:業務の切り出し方

- 障害のある社員だけが担っている業務があると答えた会社のうち、「一定の業務切り出し基準に準拠」と答えたのが38.4%(33社)、「ボトムアップ(障害者の勤務している部署等の担当者が営業)」と答えたのが33.7%(29社)、「特に障害者向けの業務であると意識して、業務を切り出していない」が26.7%(23社)であった。



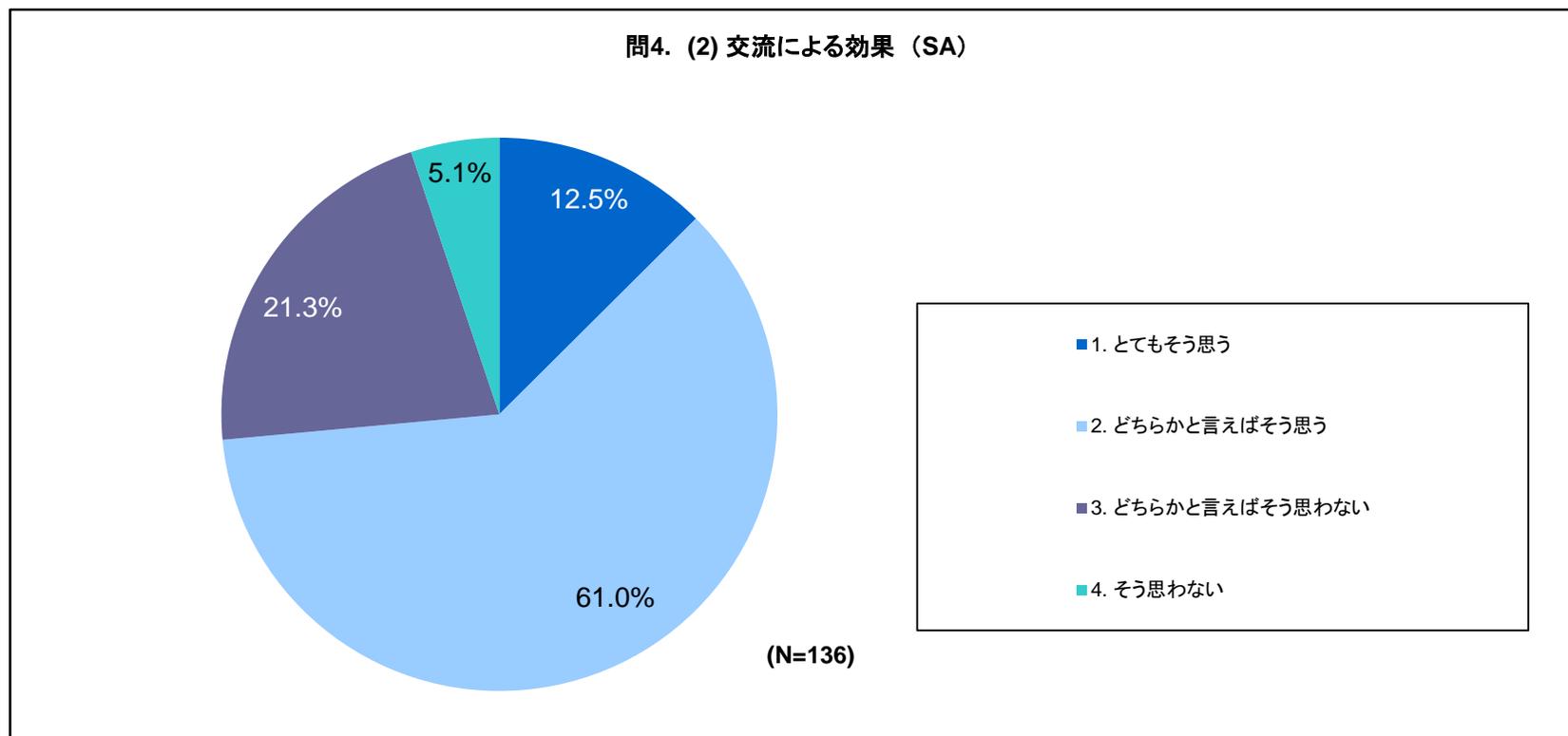
2. 調査結果 調査票B 問4(1):貴社で働く障害者と障害のない社員との交流:交流状況

- 「交流する機会を設定し、十分に交流している」と答えたのが48.7%(74社)、「交流する機会を設定しているが、必ずしも十分には交流できていない」と「交流する機会が十分設定できておらず、十分交流できていない」が各20.4%(各31社)であった。



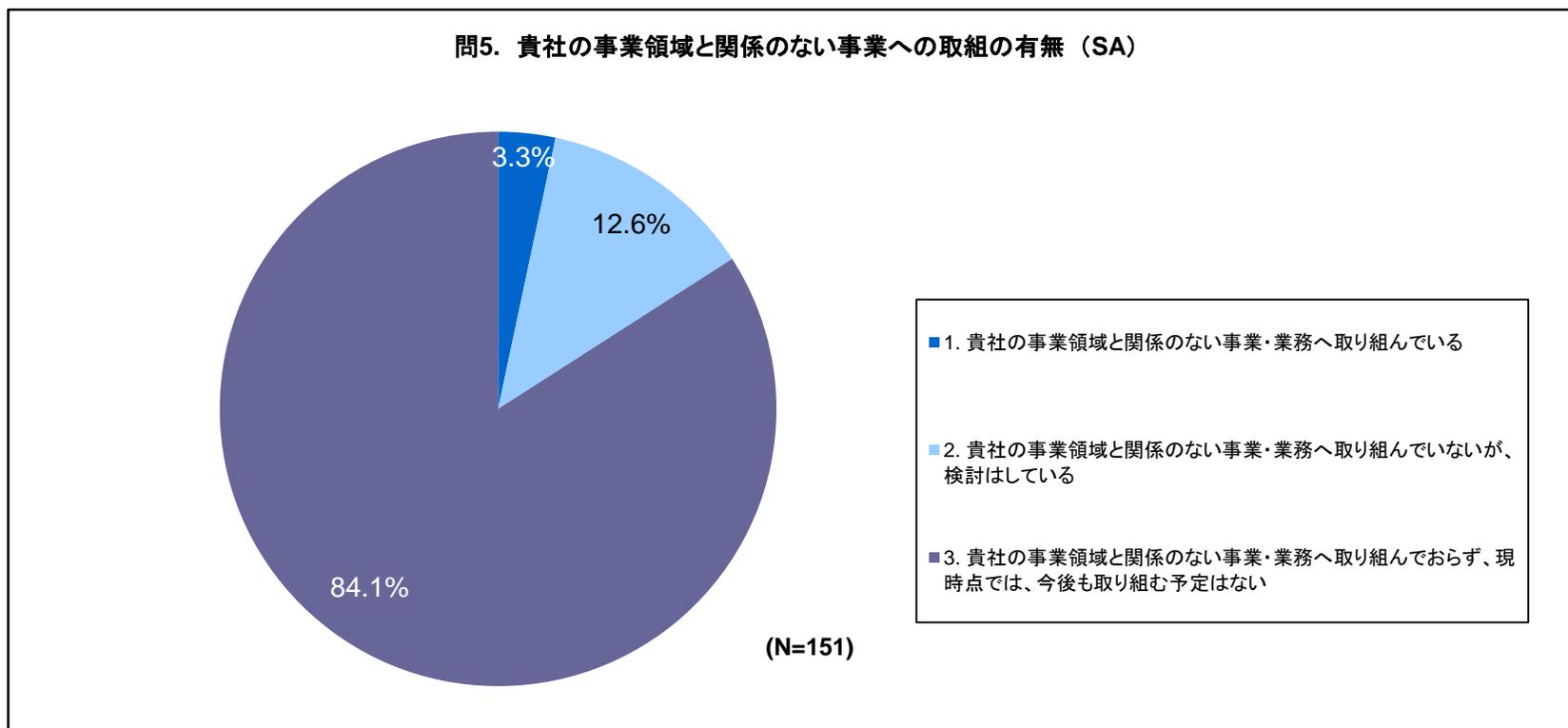
2. 調査結果 調査票B 問4(2): 貴社で働く障害者と障害のない社員との交流: 交流による効果

- 交流の機会があると答えた会社のうち、交流が業務量増加に効果があるかどうかについて、「どちらかと言えばそう思う」と答えたのが61.0%(83社)、「どちらかと言えばそう思わない」と答えたのが21.3%(29社)、「とてもそう思う」が12.5%(17社)、「そう思わない」が5.1%(7社)であった。



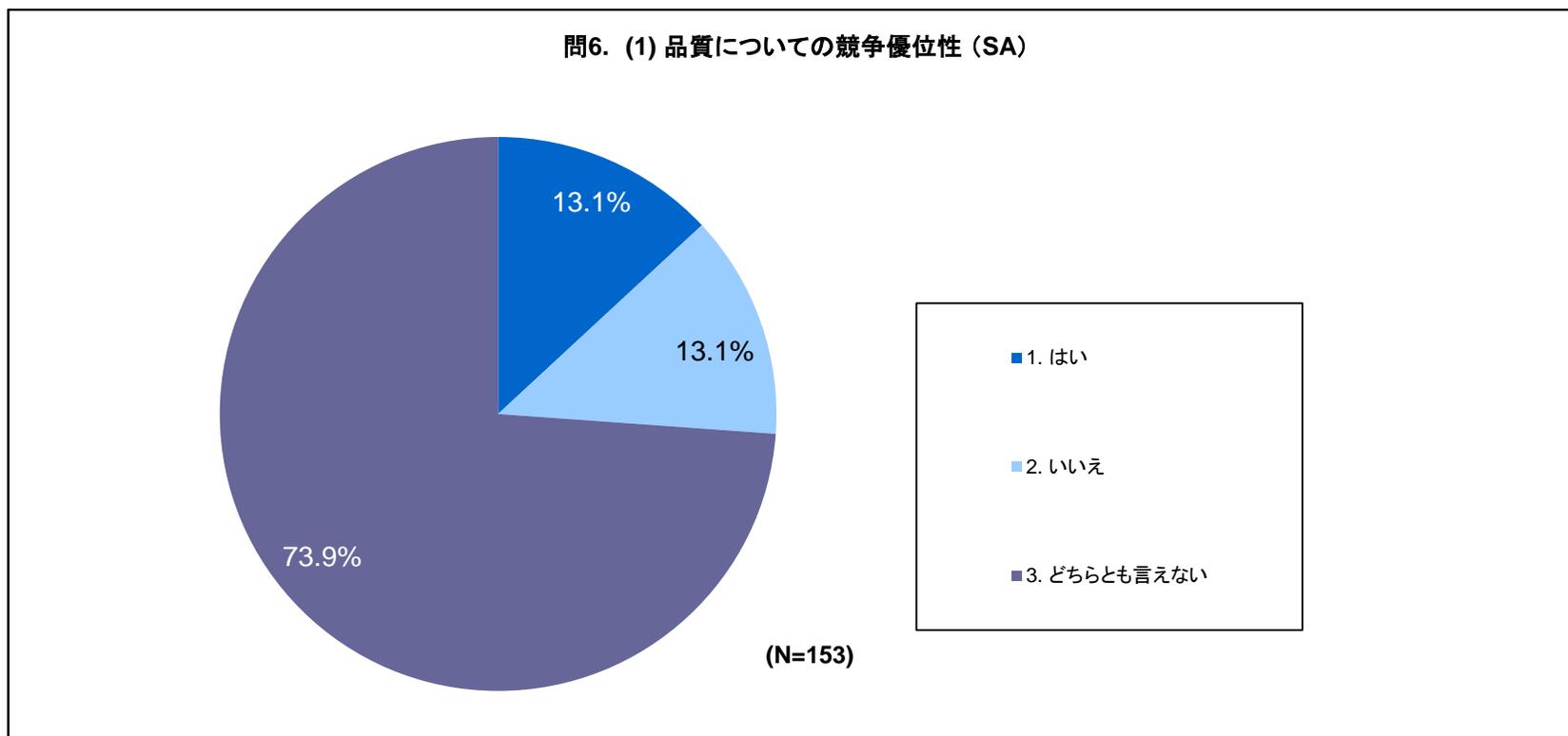
2. 調査結果 調査票B 問5: 貴社の事業領域との関係: 貴社の事業領域と関係のない事業への取組の有無

- 「貴社の事業領域と関係のない事業・業務へ取り組んでおらず、現時点では、今後も取り組む予定はない」と答えたのが84.1%(127社)、「貴社の事業領域と関係のない事業・業務へ取り組んでいないが、検討はしている」と答えたのが12.6%(19社)、「貴社の事業領域と関係のない事業・業務へ取り組んでいる」が3.3%(5社)であった。



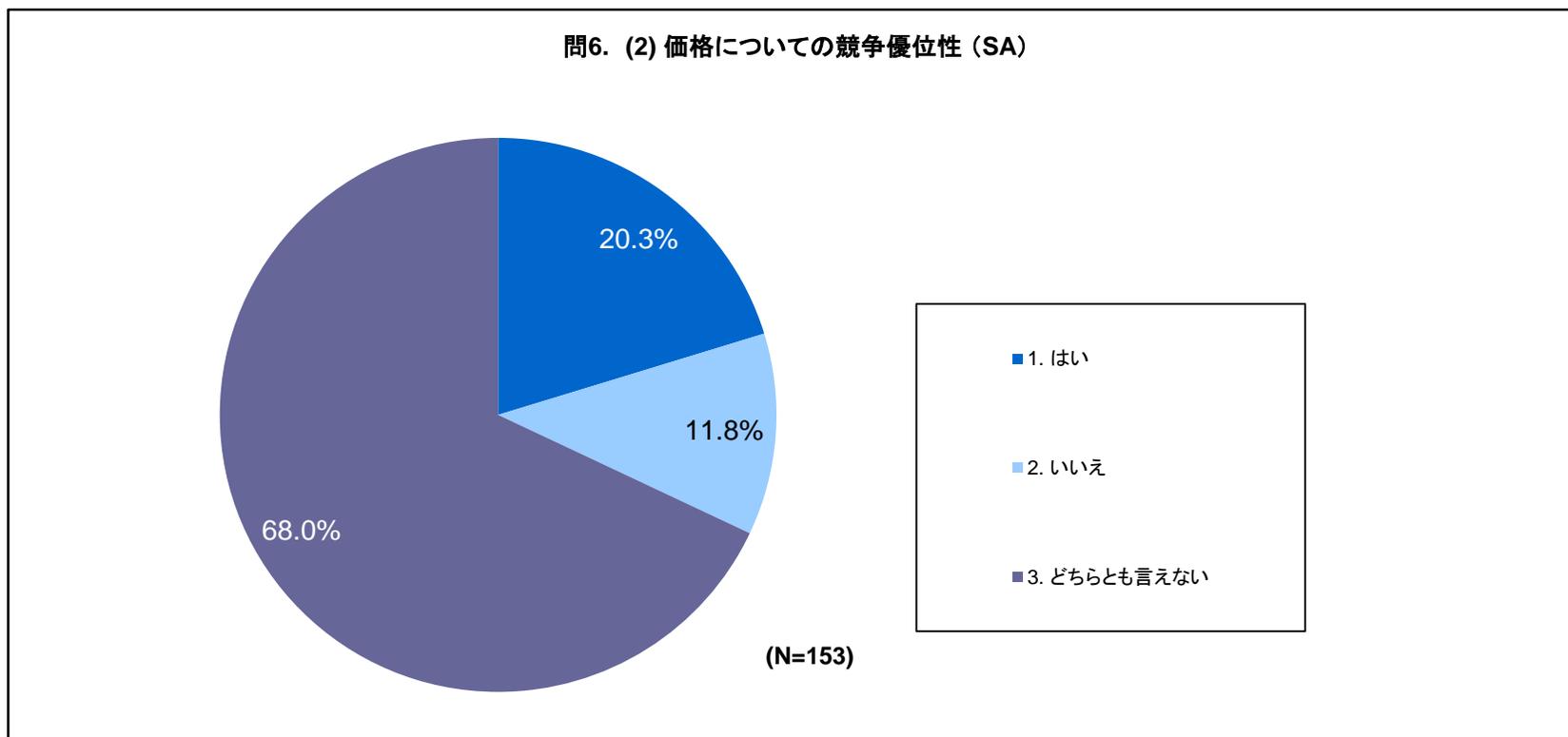
2. 調査結果 調査票B 問6(1):貴社で働く障害者が主に行っている業務の競争優位性:品質についての競争優位性

- 障害者が主に行っている業務の品質についての競争優位性について、「どちらとも言えない」と答えたのが73.9%(113社)、「はい」と「いいえ」が各13.1%(各20社)であった。



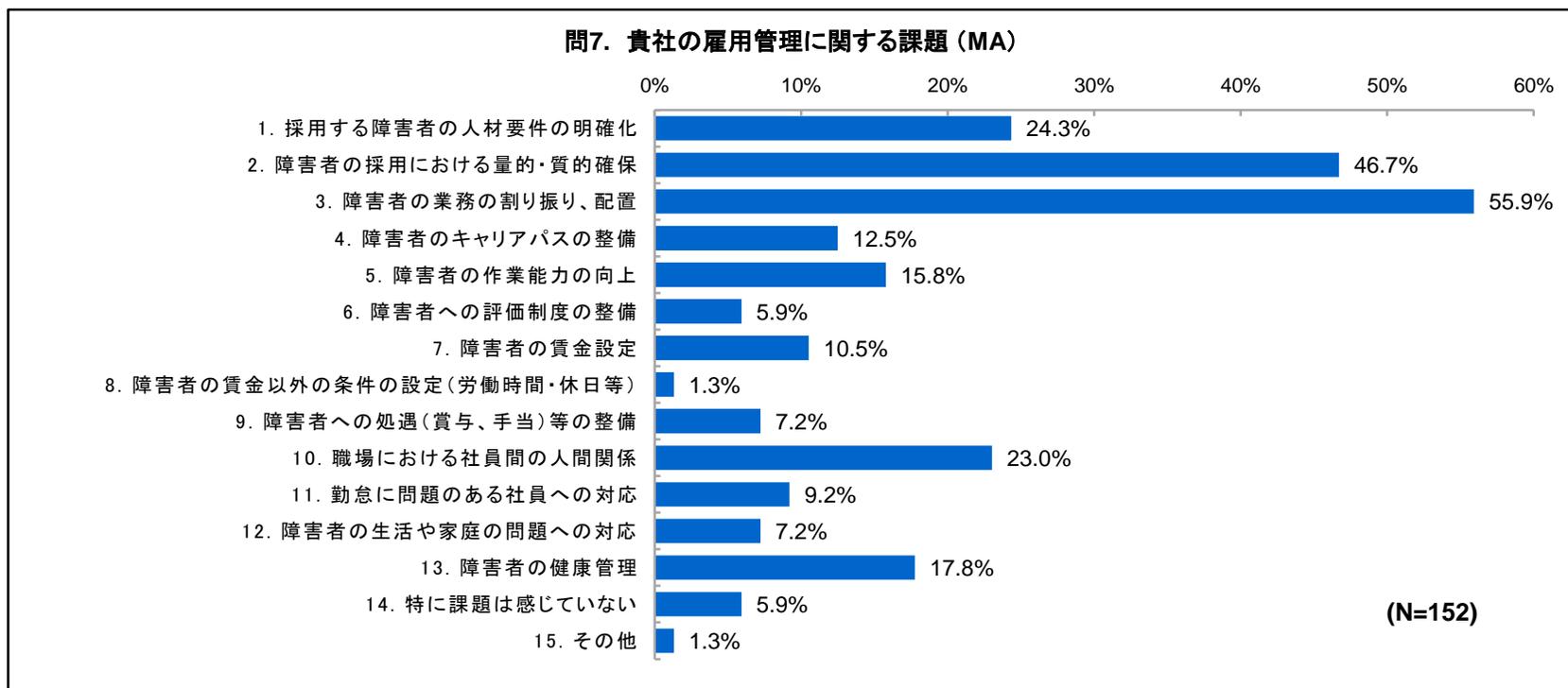
2. 調査結果 調査票B 問6(2):貴社で働く障害者が主に行っている業務の競争優位性:価格についての競争優位性

- 障害者が主に行っている業務の価格についての競争優位性について、「どちらとも言えない」と答えたのが68.0%(104社)、「はい」と答えたのが20.3%(31社)、「いいえ」が11.8%(18社)であった。



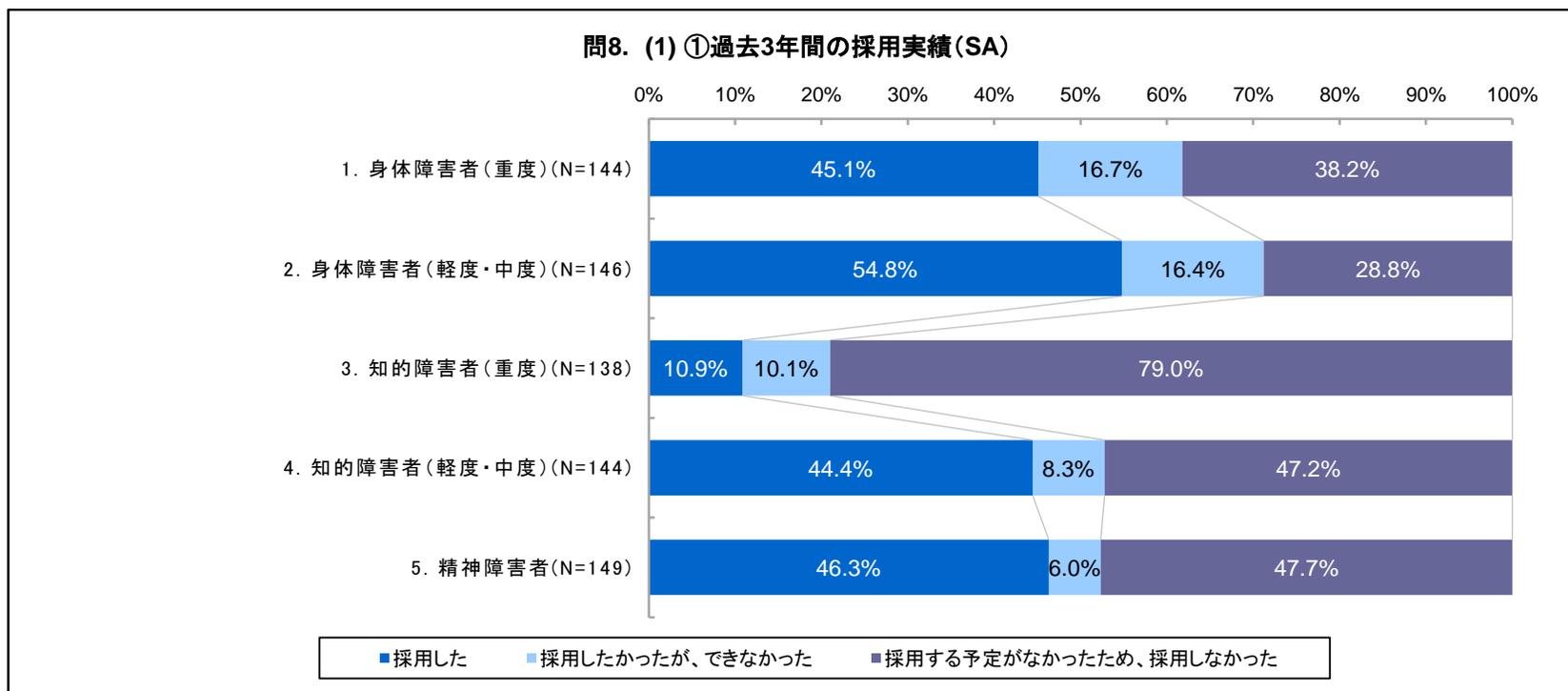
2. 調査結果 調査票B 問7:貴社の雇用管理に関する課題

- 雇用管理に関する課題として、「障害者の業務の割り振り、配置」と答えたのが55.9%(85社)、「障害者の採用における量的・質的確保」と答えたのが46.7%(71社)、「採用する障害者の人材要件の明確化」が24.3%(37社)であった。



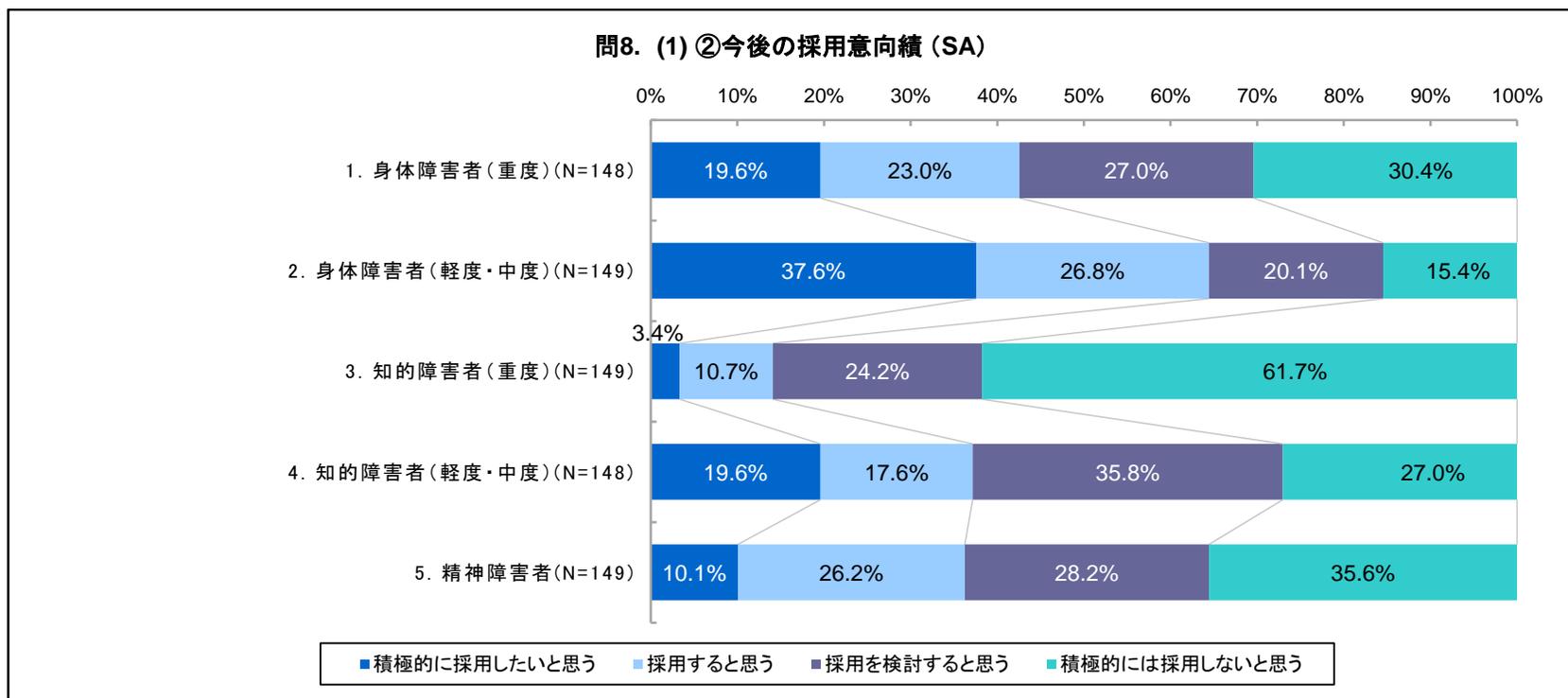
2. 調査結果 調査票B 問8(1):障害者の採用について:①過去3年間の採用実績

■ 過去3年間の採用実績に関する設問の回答は以下の通り。



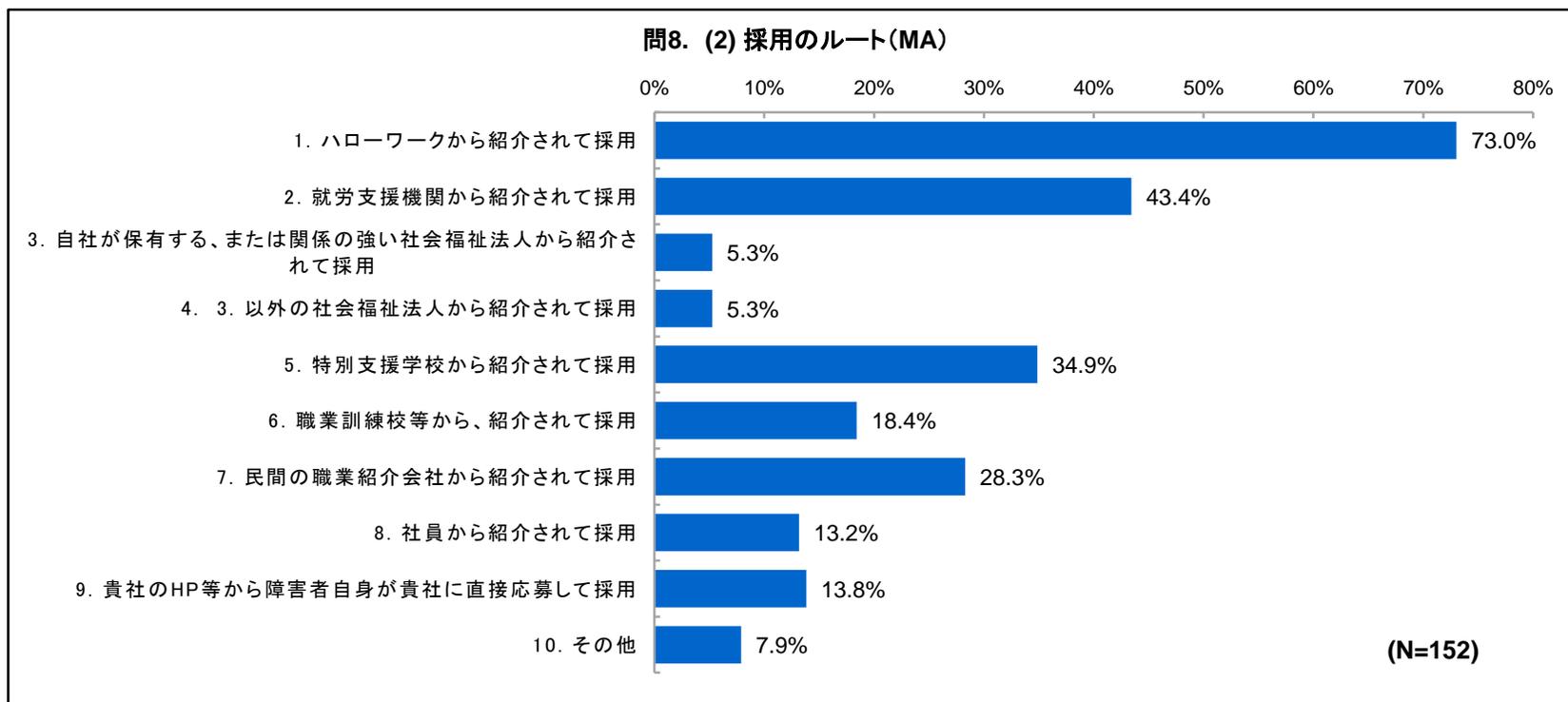
2. 調査結果 調査票B 問8(1):障害者の採用について:②今後の採用意向

■ 今後の障害者の採用意向に関する設問の回答は以下の通り。



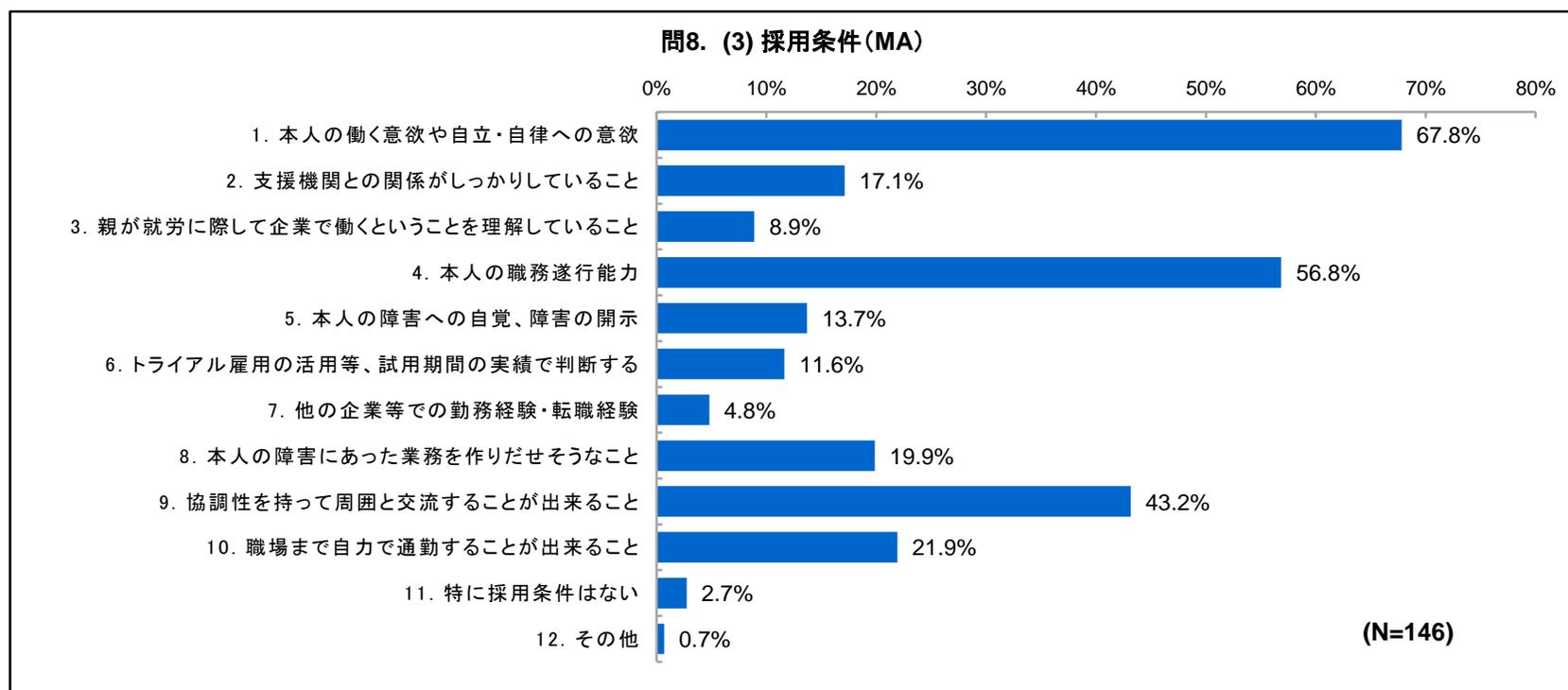
2. 調査結果 調査票B 問8(2):障害者の採用について:採用のルート

- 障害者の採用のルートとして、「ハローワークから紹介されて採用」と答えたのが73.0%(111社)、「就労支援機関から紹介されて採用」と答えたのが43.4%(66社)、「特別支援学校から紹介されて採用」が34.9%(53社)であった。



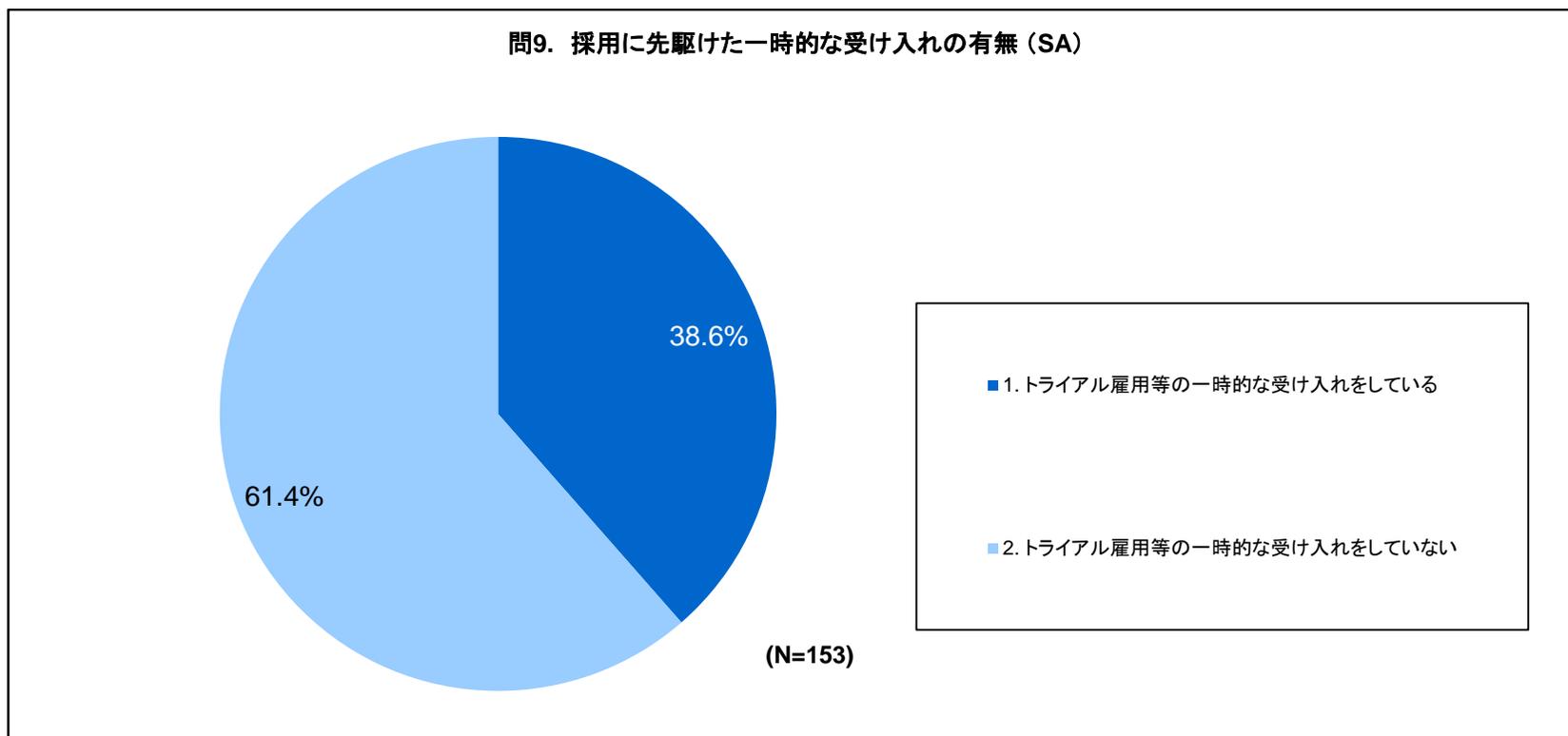
2. 調査結果 調査票B 問8(3):障害者の採用について:採用条件

- 障害者の採用条件について、「本人の働く意欲や自立・自律への意欲」と答えたのが67.8%(99社)、「本人の職務遂行能力」と答えたのが56.8%(83社)、「協調性を持って周囲と交流することが出来ること」が43.2%(63社)であった。



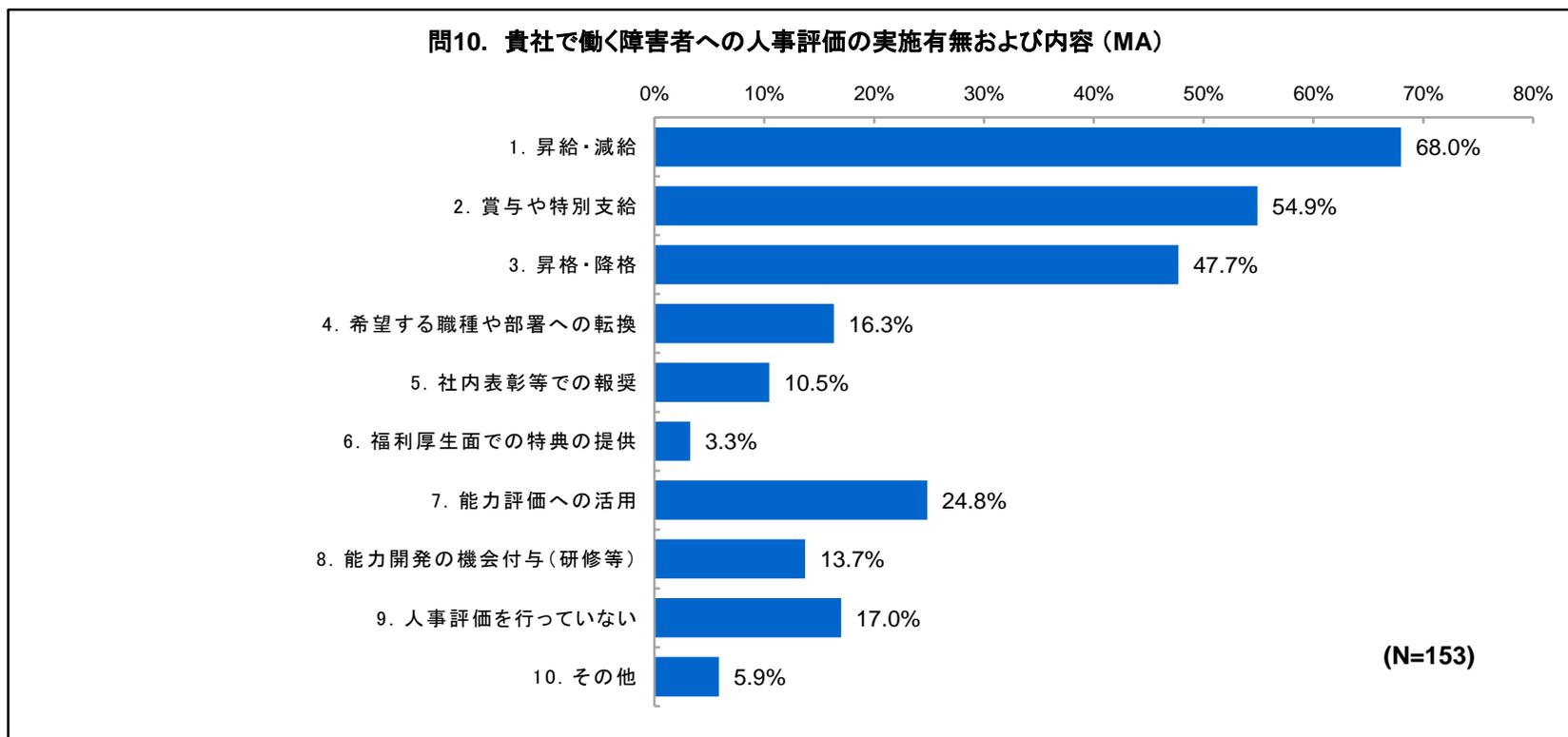
2. 調査結果 調査票B 問9:採用に先駆けた一時的な受け入れについて:採用に先駆けた一時的な受け入れの有無

- 「トライアル雇用等の一時的な受け入れをしていない」と答えたのが61.4%(94社)、「トライアル雇用等の一時的な受け入れをしている」が38.6%(59社)であった。



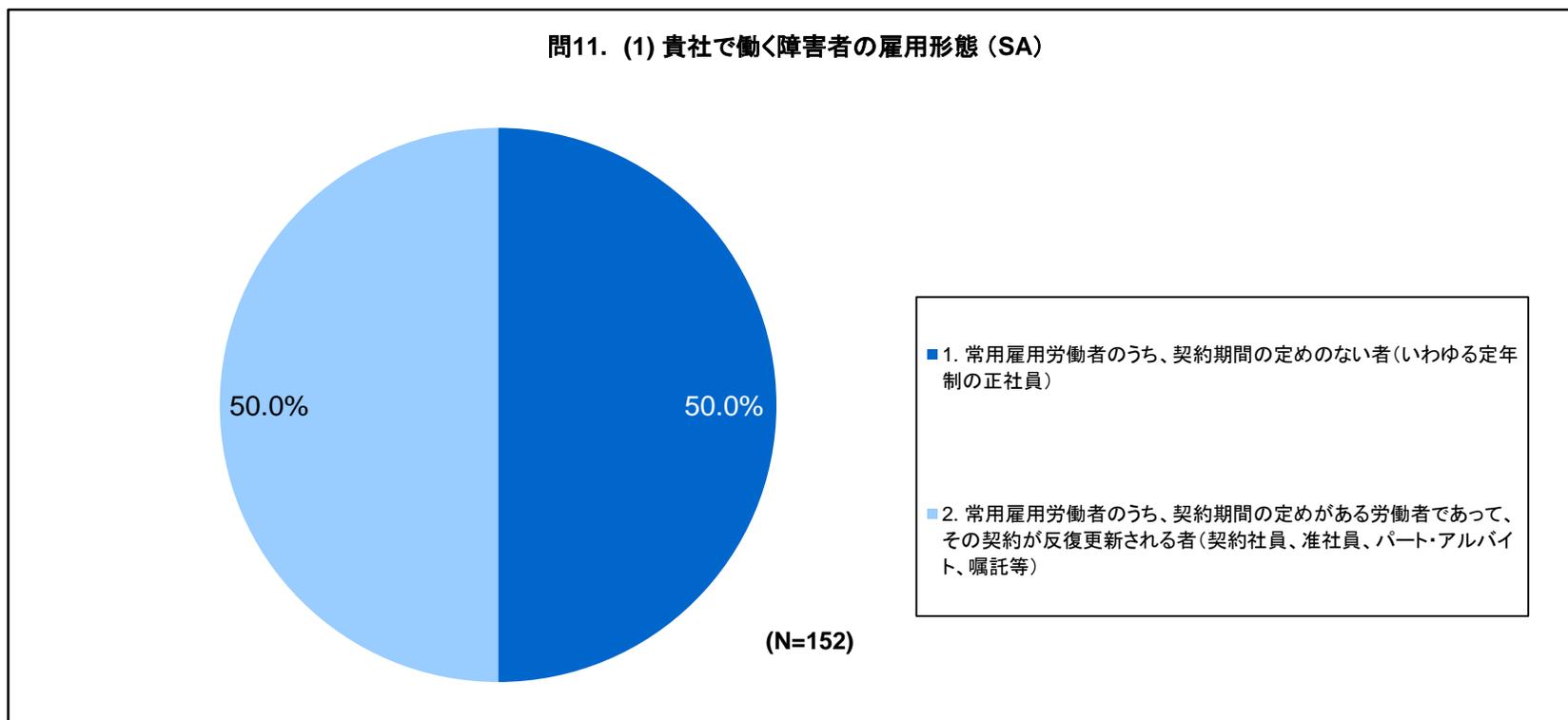
2. 調査結果 調査票B 問10:貴社で働く障害者への人事評価:貴社で働く障害者への人事評価の実施有無および内容

- 障害者への人事評価の実施内容として、「昇給・減給」と答えたのが68.0%(104社)、「賞与や特別支給」と答えたのが54.9%(84社)、「昇格・降格」が47.7%(73社)であった。



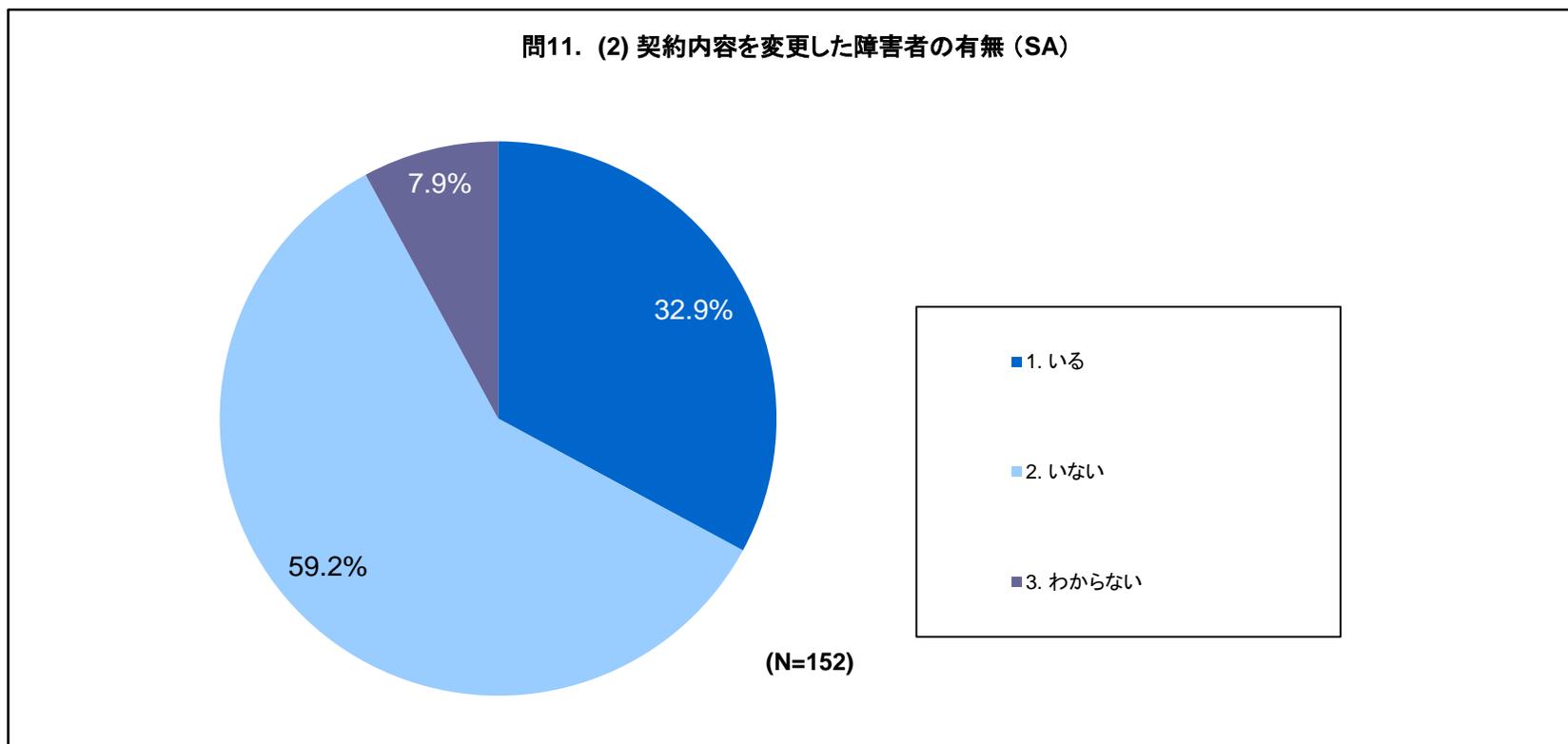
2. 調査結果 調査票B 問11(1):貴社で働く障害者の雇用形態

- 「常用雇用労働者のうち、契約期間の定めのない者(いわゆる定年制の正社員)」と「常用雇用労働者のうち、契約期間の定めがある労働者であって、その契約が反復更新される者(契約社員、准社員、パート・アルバイト、嘱託等)」が各50.0%(76社)であった。



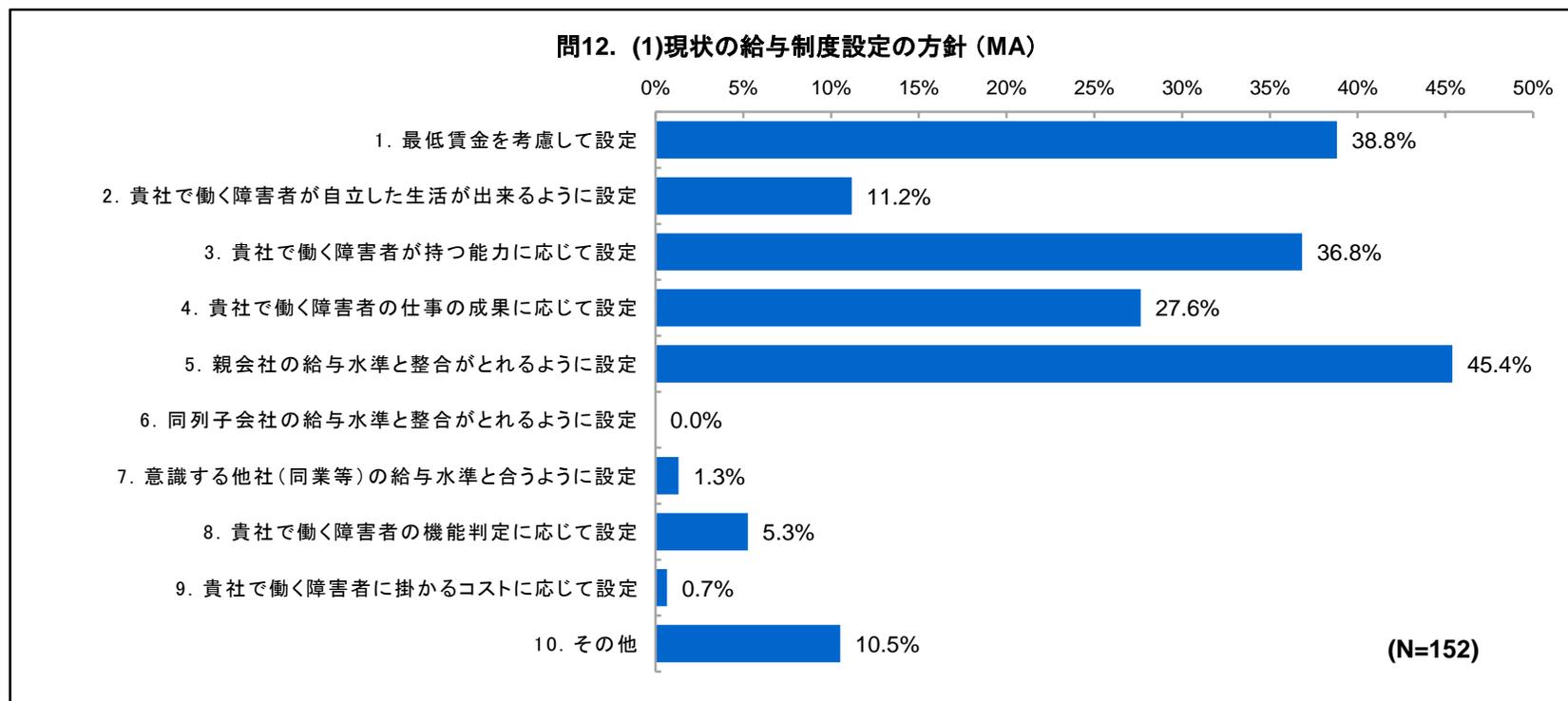
2. 調査結果 調査票B 問11(2):貴社で働く障害者の雇用形態:契約内容を変更した障害者の有無

- 契約内容を変更した障害者が「いない」と答えたのが59.2%(90社)、「いる」と答えたのが32.9%(50社)、「わからない」が7.9%(12社)であった。



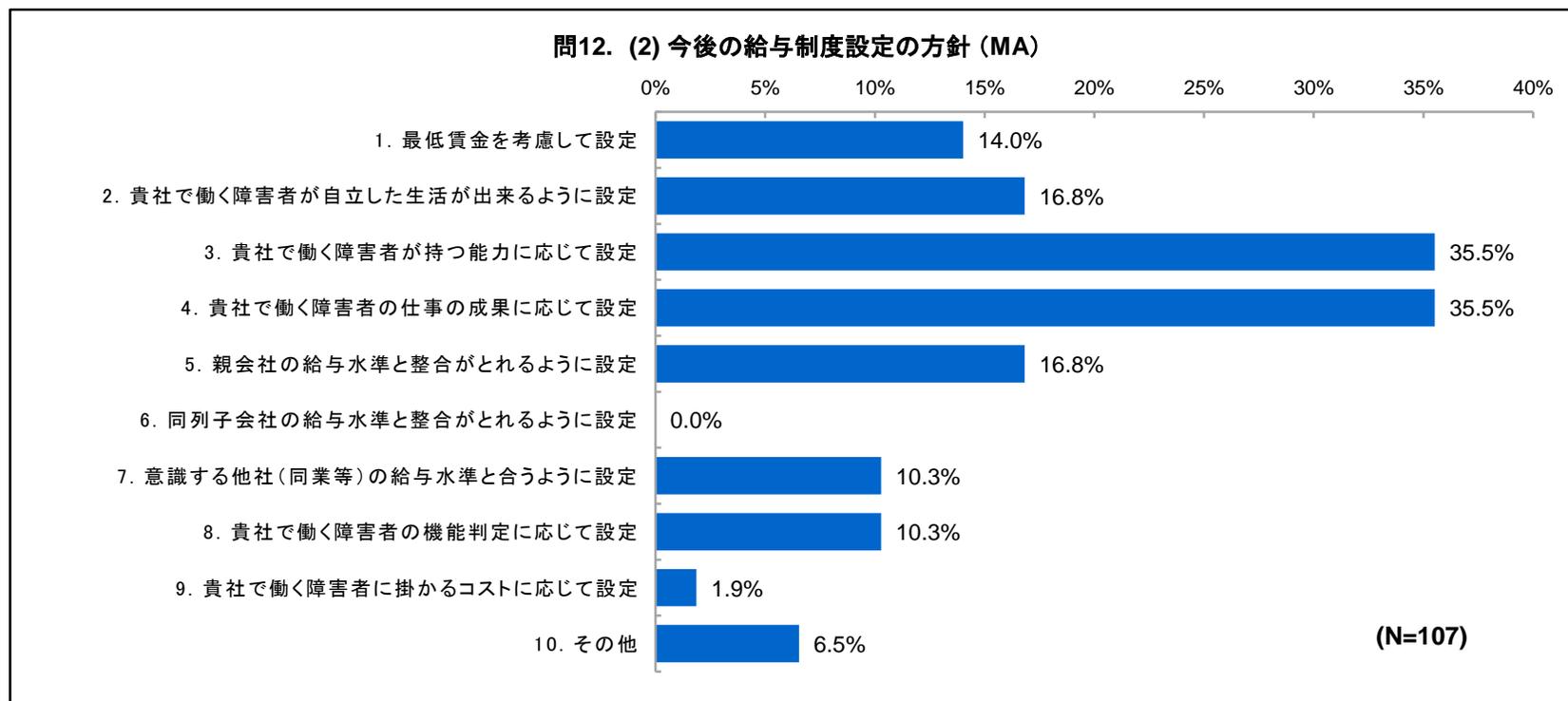
2. 調査結果 調査票B 問12(1):貴社の給与制度:現状の給与制度設定の方針

- 現状の給与制度設定の方針として、「親会社の給与水準と整合がとれるように設定」と答えたのが45.4% (69社)、「最低賃金を考慮して設定」と答えたのが38.8%(59社)、「貴社で働く障害者が持つ能力に応じて設定」が36.8%(56社)であった。



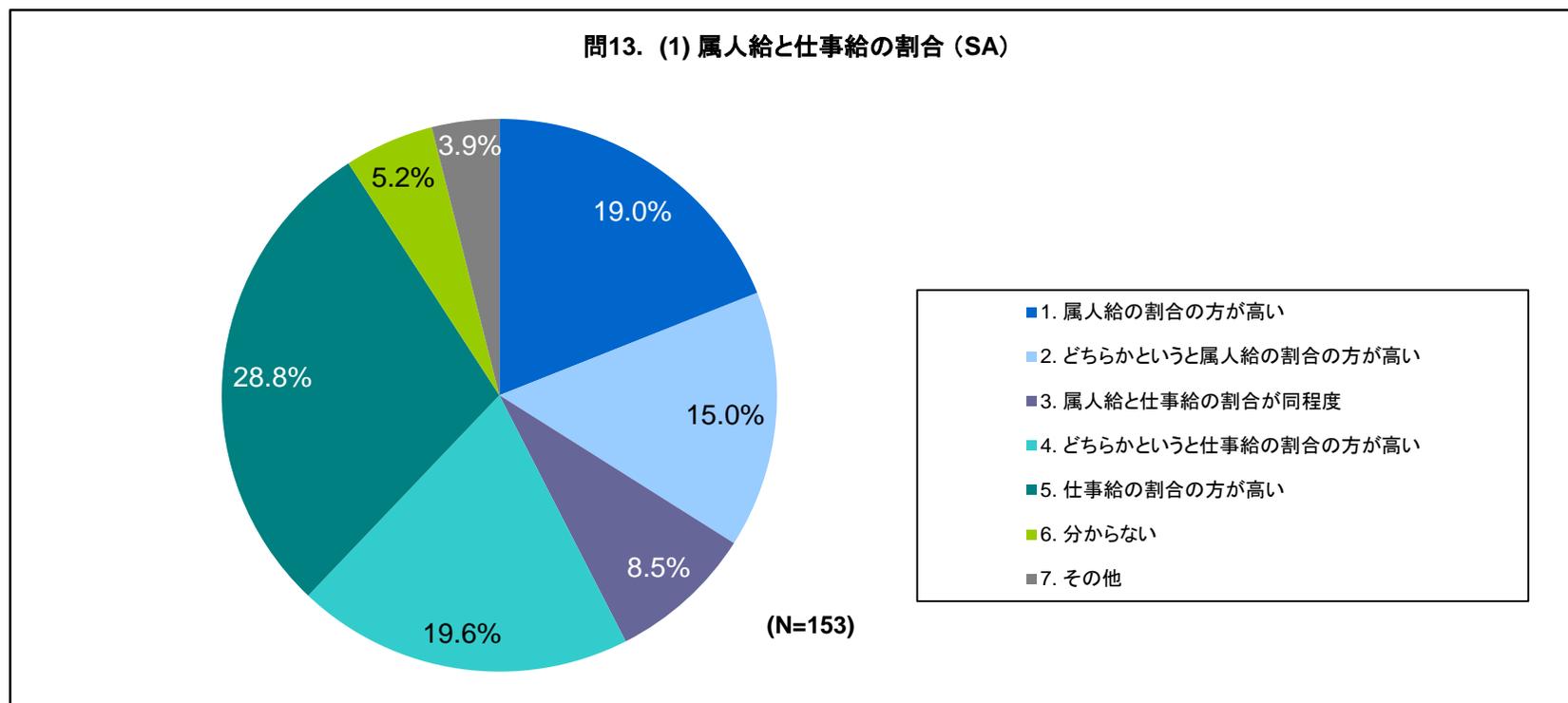
2. 調査結果 調査票B 問12(2):貴社の給与制度:今後の給与制度設定の方針

- 今後の給与制度設定の方針として、「貴社で働く障害者が持つ能力に応じて設定」と「貴社で働く障害者の仕事の成果に応じて設定」が各35.5%(各38社)、「親会社の給与水準と整合がとれるように設定」と「貴社で働く障害者が自立した生活が出来るように設定」が各16.8%(各18社)であった。



2. 調査結果 調査票B 問13(1):貴社の給与体系:属人給と仕事給の割合

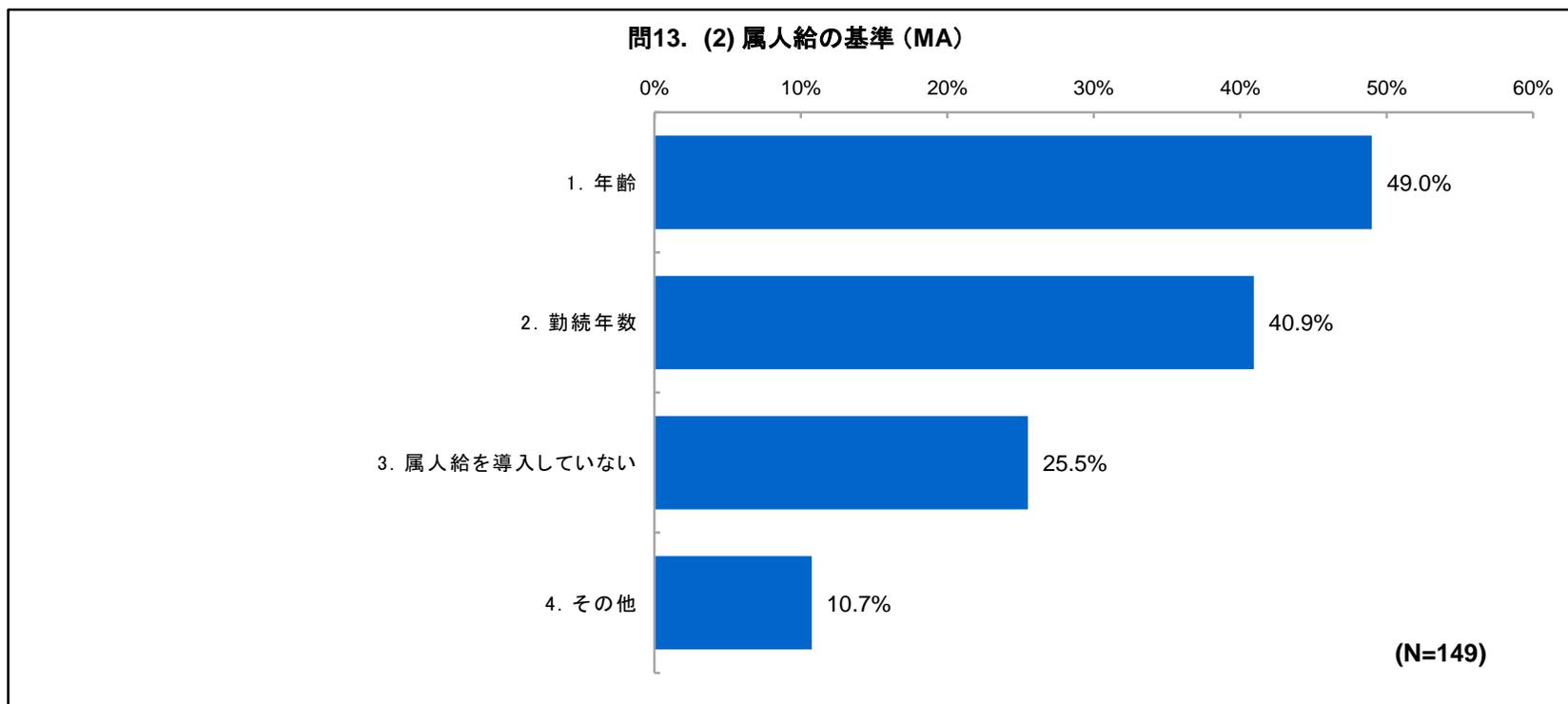
- 「仕事給の割合の方が高い」と答えたのが28.8%(44社)、「どちらかという仕事給の割合の方が高い」と答えたのが19.6%(30社)、「属人給の割合の方が高い」が19.0%(29社)であった。



※ 属人給とは年齢や勤続、学歴等の属人的要素によって決定される基本給体系をさし、仕事給とは仕事や役割の価値によって決定する給与をさします。

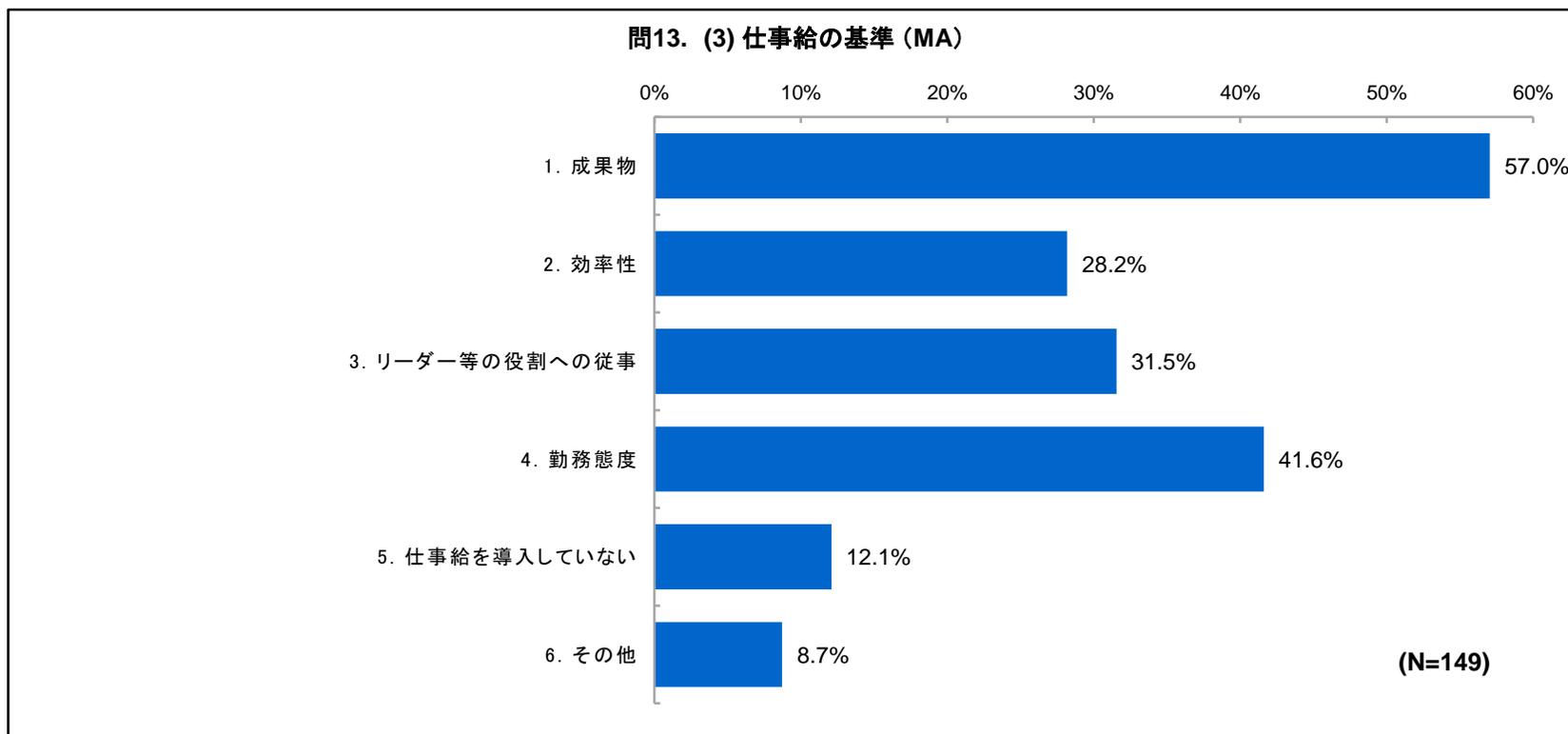
2. 調査結果 調査票B 問13(2):貴社の給与体系:属人給の基準

- 属人給の基準として、「年齢」と答えたのが49.0%(73社)、「勤続年数」と答えたのが40.9%(61社)、「属人給を導入していない」が25.5%(38社)であった。



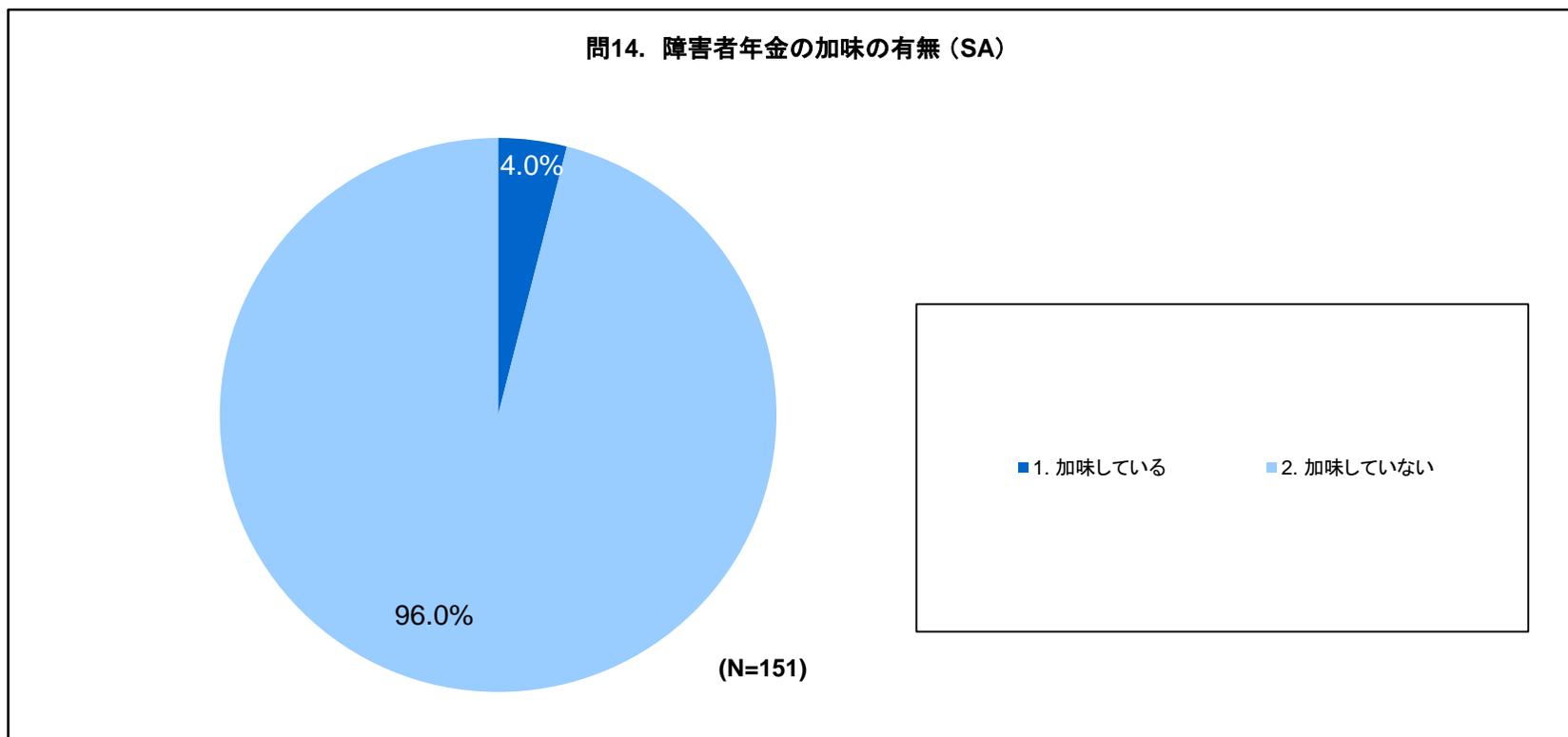
2. 調査結果 調査票B 問13(3):貴社の給与体系:仕事給の基準

- 仕事給の基準として、「成果物」と答えたのが57.0%(85社)、「勤務態度」と答えたのが41.6%(62社)、「リーダー等の役割への従事」が31.5%(47社)であった。



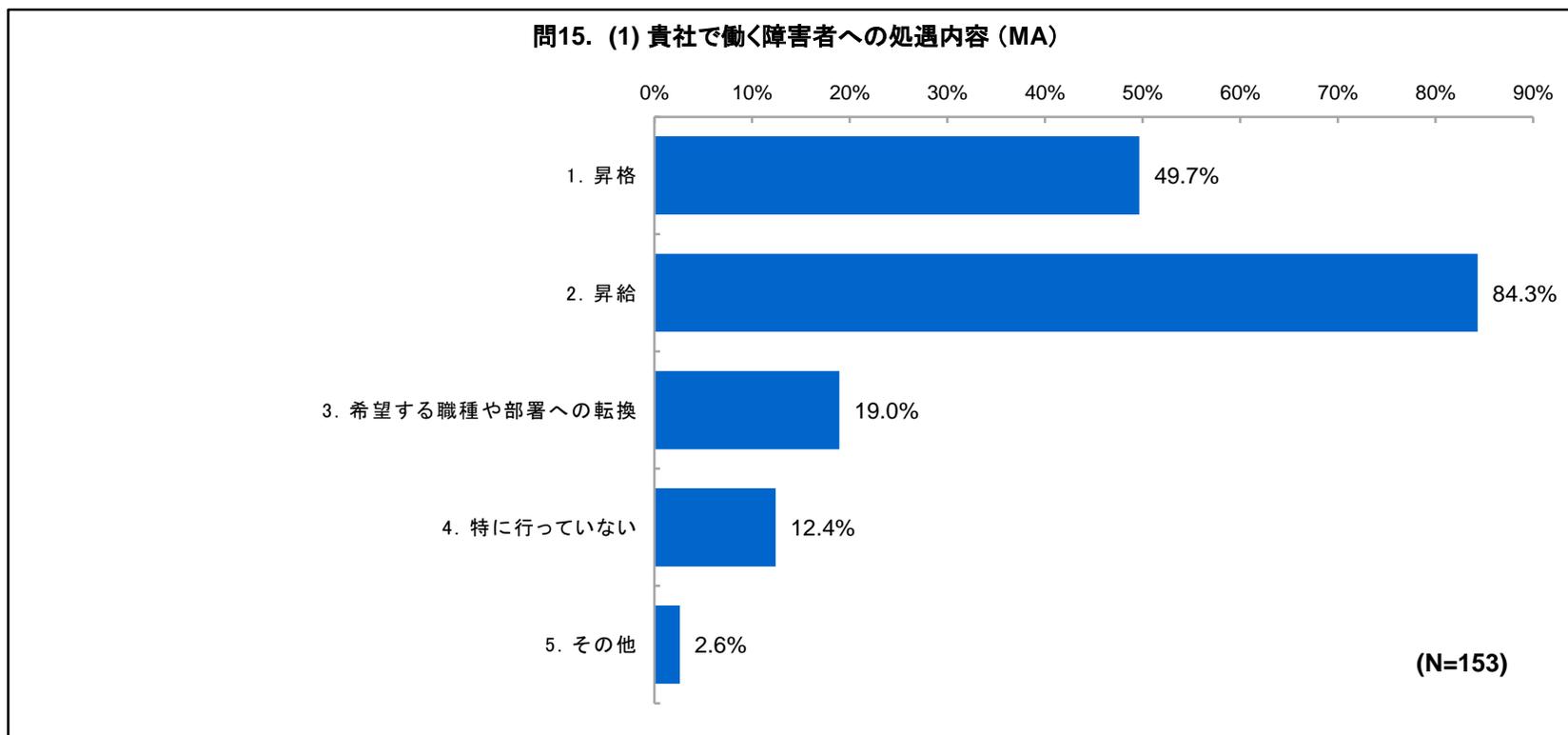
2. 調査結果 調査票B 問14:障害者年金について:障害者年金の加味の有無

- 給与を設定する際に障害者年金を「加味していない」と答えたのが96.0%(145社)、「加味している」が4.0%(6社)であった。



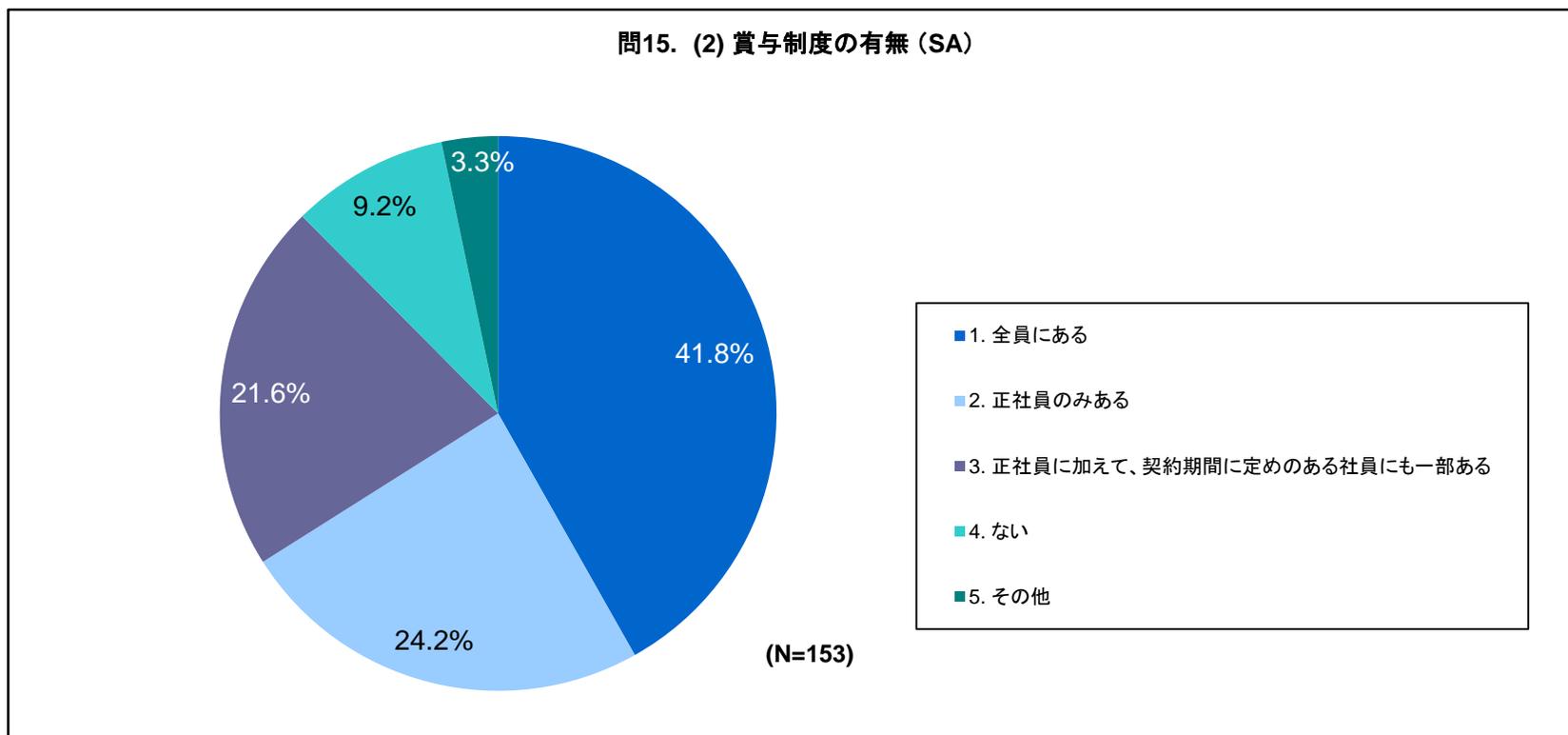
2. 調査結果 調査票B 問15(1):貴社で働く障害者への処遇:貴社で働く障害者への処遇内容

- 障害者への処遇内容として、「昇給」と答えたのが84.3%(129社)、「昇格」と答えたのが49.7%(76社)、「希望する職種や部署への転換」が19.0%(29社)であった。



2. 調査結果 調査票B 問15(2):貴社で働く障害者への処遇:賞与制度の有無

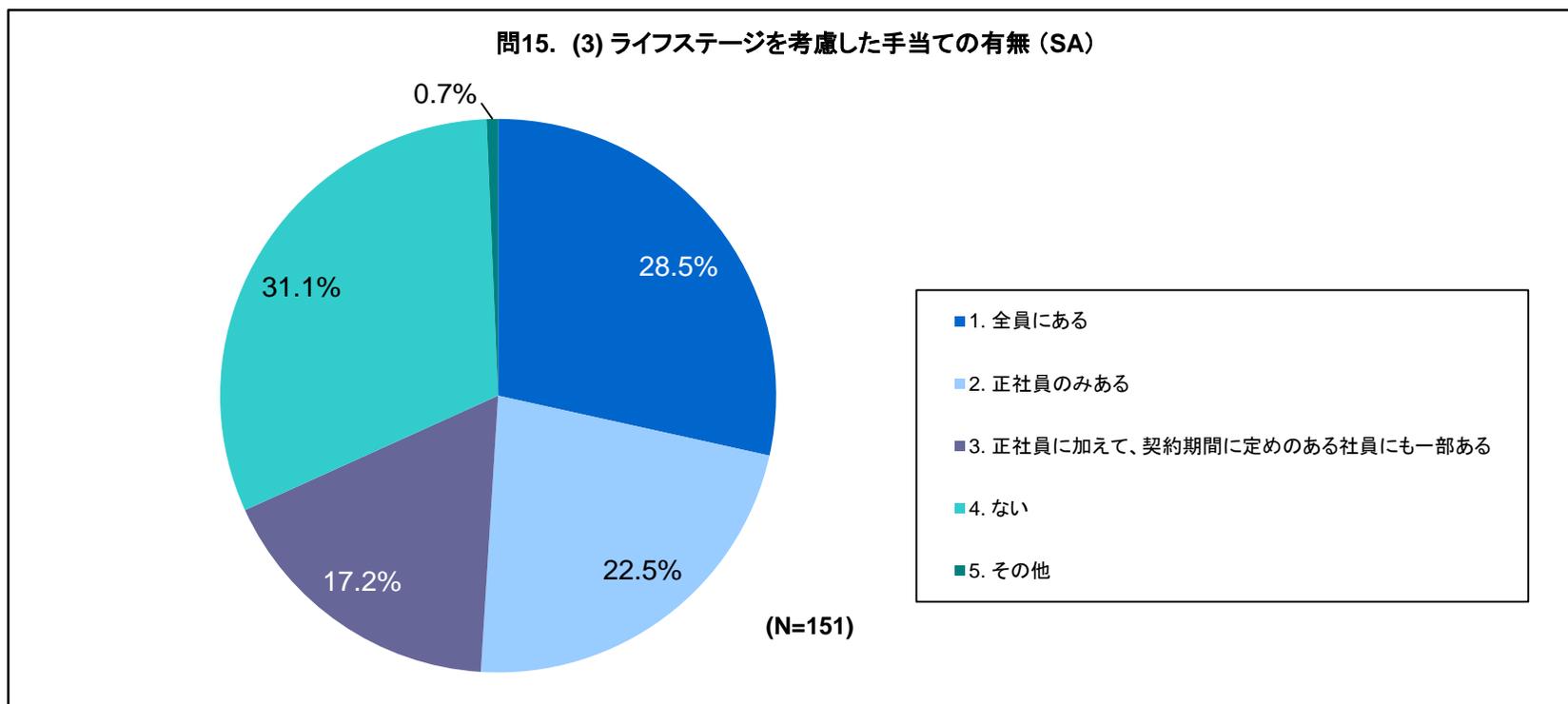
- 賞与制度について、「全員にある」と答えたのが41.8%(64社)、「正社員のみある」と答えたのが24.2%(37社)、「正社員に加えて、契約期間に定めのある社員にも一部ある」が21.6%(33社)であった。



2. 調査結果 調査票B 問15(3):貴社で働く障害者への処遇:ライフステージ※を考慮した手当ての有無

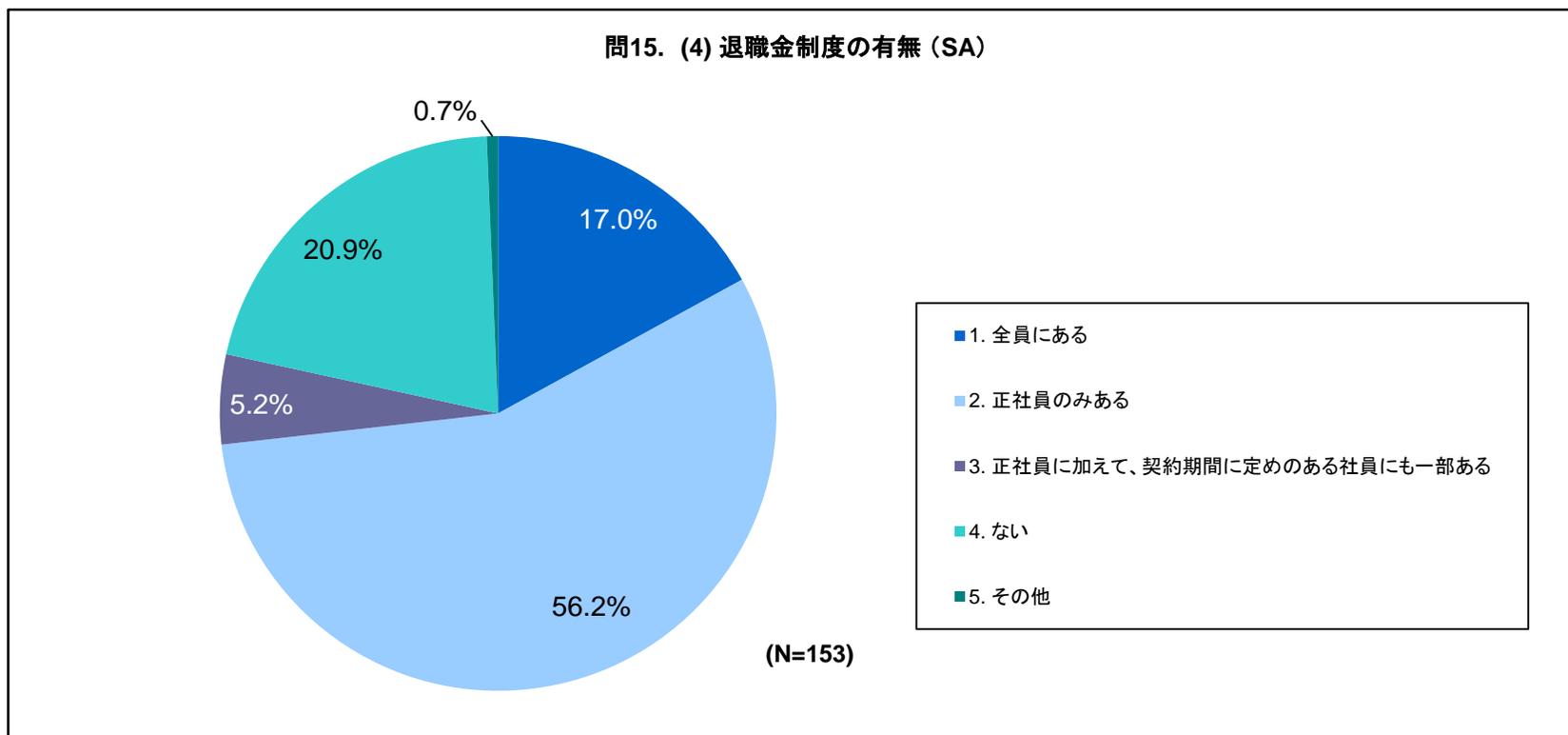
- ライフステージを考慮した手当てについて、「ない」と答えたのが31.1%(47社)、「全員にある」と答えたのが28.5%(43社)、「正社員のみある」が22.5%(34社)であった。

※ライフステージ:独立、結婚、出産、障害年金の支給停止等



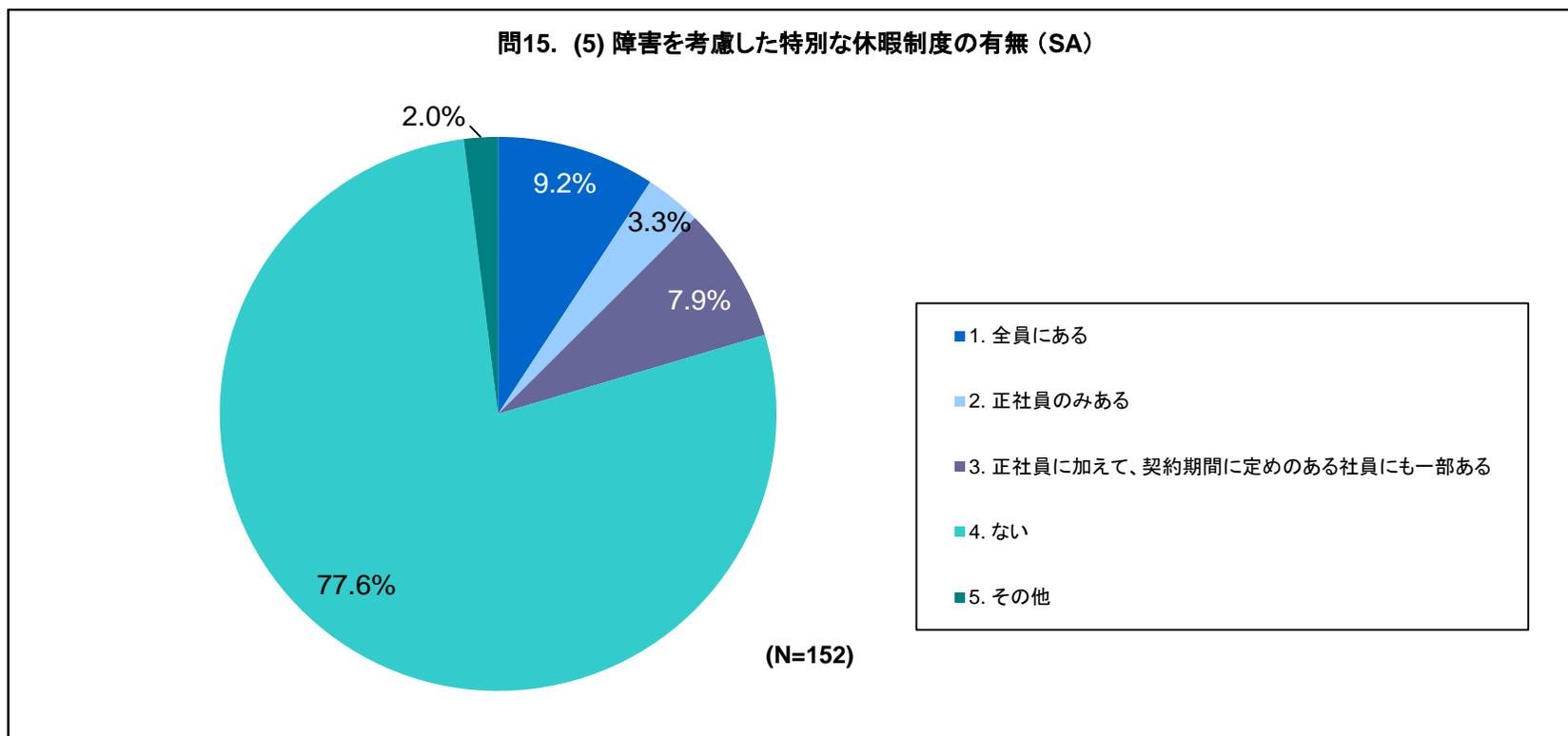
2. 調査結果 調査票B 問15(4):貴社で働く障害者への処遇:退職金制度の有無

- 退職金制度について、「正社員のみある」と答えたのが56.2%(86社)、「ない」と答えたのが20.9%(32社)、「全員にある」が17.0%(26社)であった。



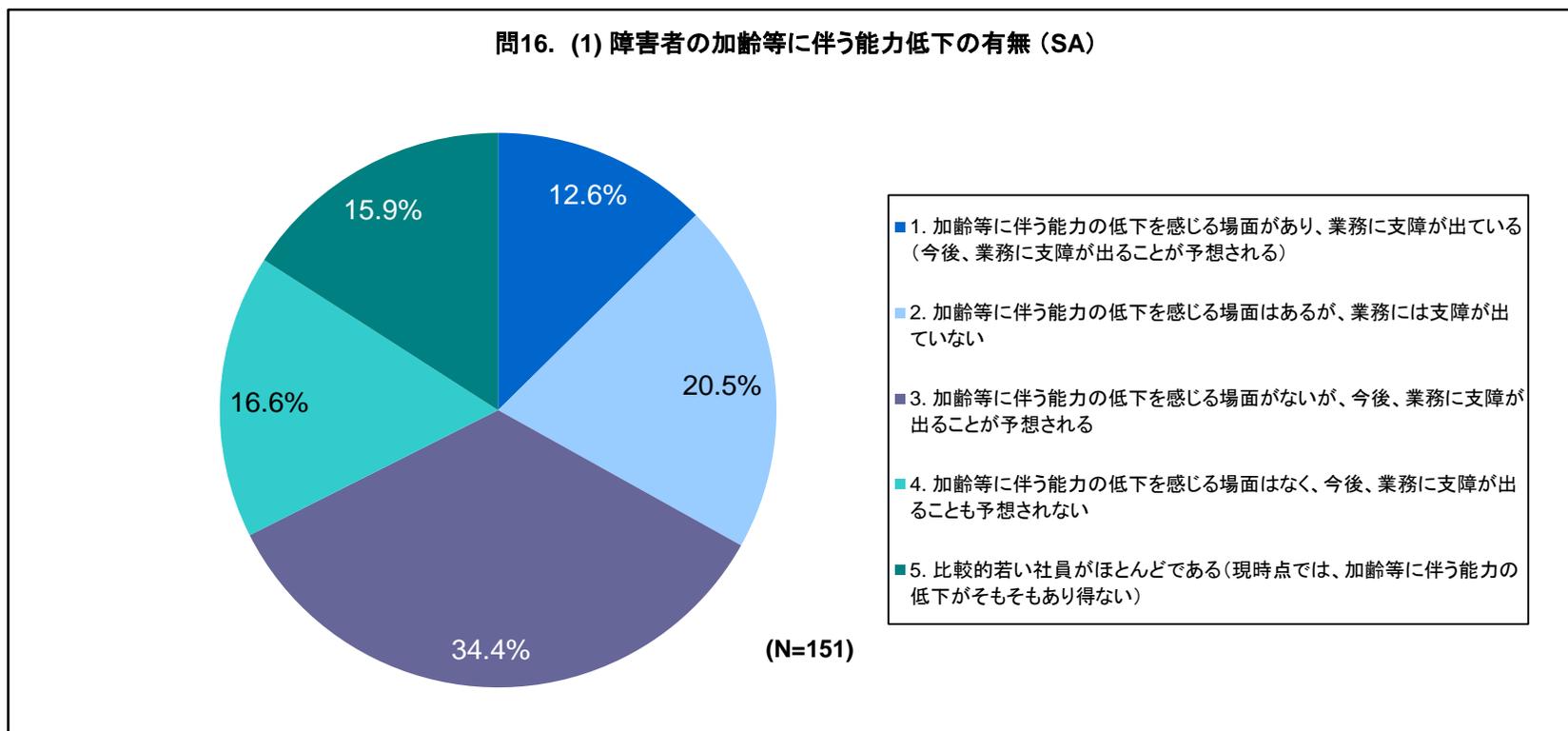
2. 調査結果 調査票B 問15(5):貴社で働く障害者への処遇:障害を考慮した特別な休暇制度の有無

- 障害を考慮した特別な休暇制度について、「ない」と答えたのが77.6%(118社)、「全員にある」と答えたのが9.2%(14社)、「正社員に加えて、契約期間に定めのある社員にも一部ある」が7.9%(12社)であった。



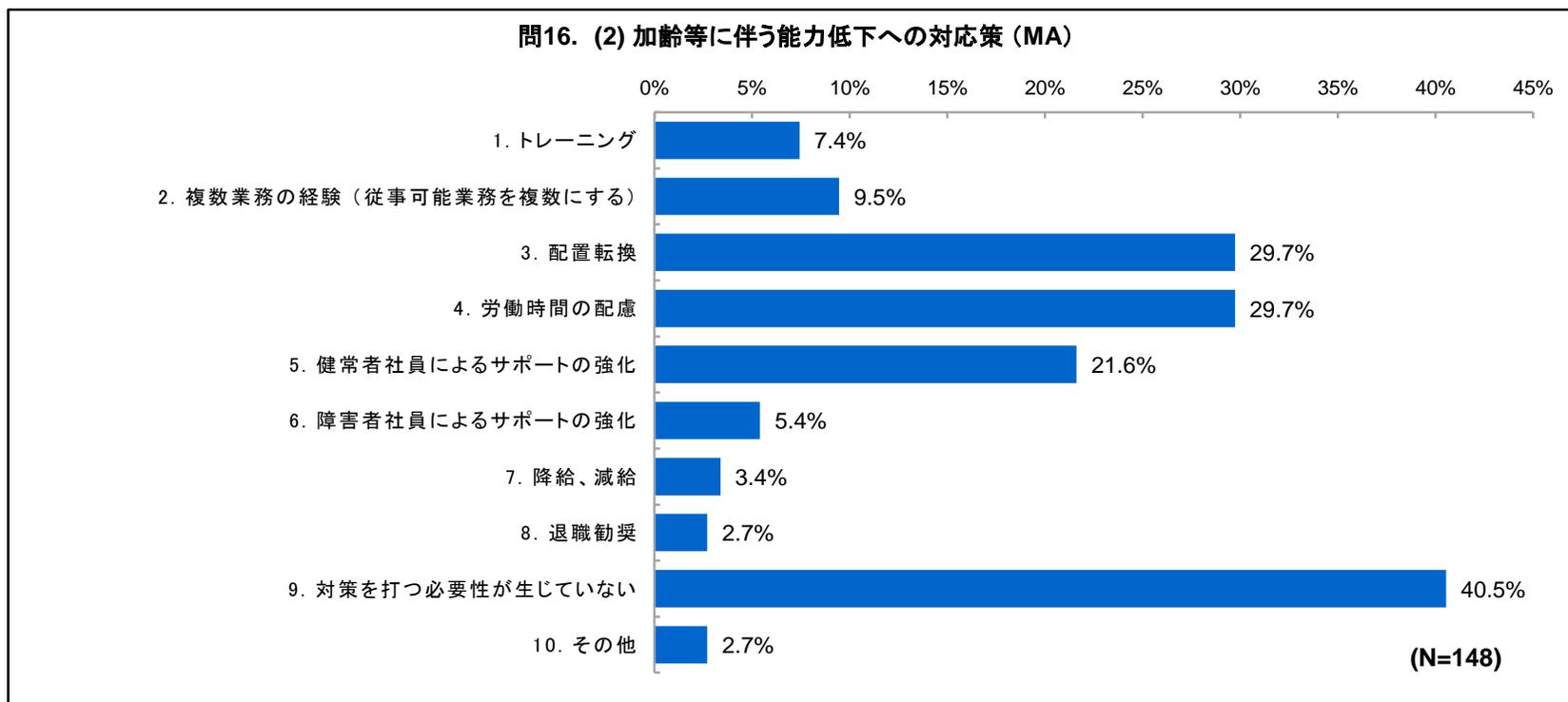
2. 調査結果 調査票B 問16(1):貴社で働く障害者の加齢等に伴う能力低下について:加齢等に伴う能力低下の有無

- 「加齢等に伴う能力の低下を感じる場面がないが、今後、業務に支障が出ることが予想される」と答えたのが34.4%(52社)、「加齢等に伴う能力の低下を感じる場面はあるが、業務には支障が出ていない」と答えたのが20.5%(31社)、「加齢等に伴う能力の低下を感じる場面はなく、今後、業務に支障が出ることも予想されない」が16.6%(25社)であった。



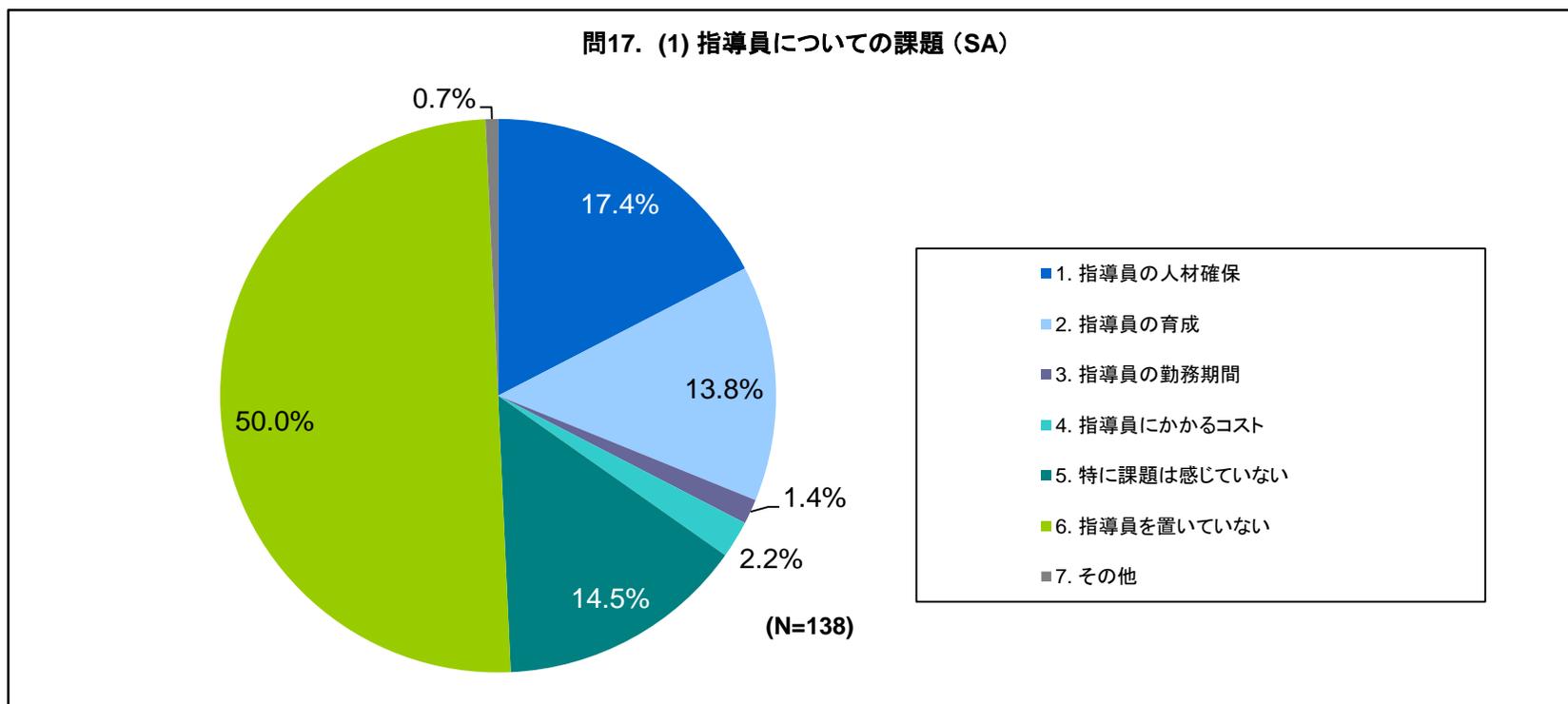
2. 調査結果 調査票B 問16(2):貴社で働く障害者の加齢等に伴う能力低下について:加齢等に伴う能力低下への対応策

- 加齢等に伴う能力低下への対応策として、「対策を打つ必要性が生じていない」と答えたのが40.5% (60社)、「配置転換」と「労働時間の配慮」が各29.7%(各44社)であった。



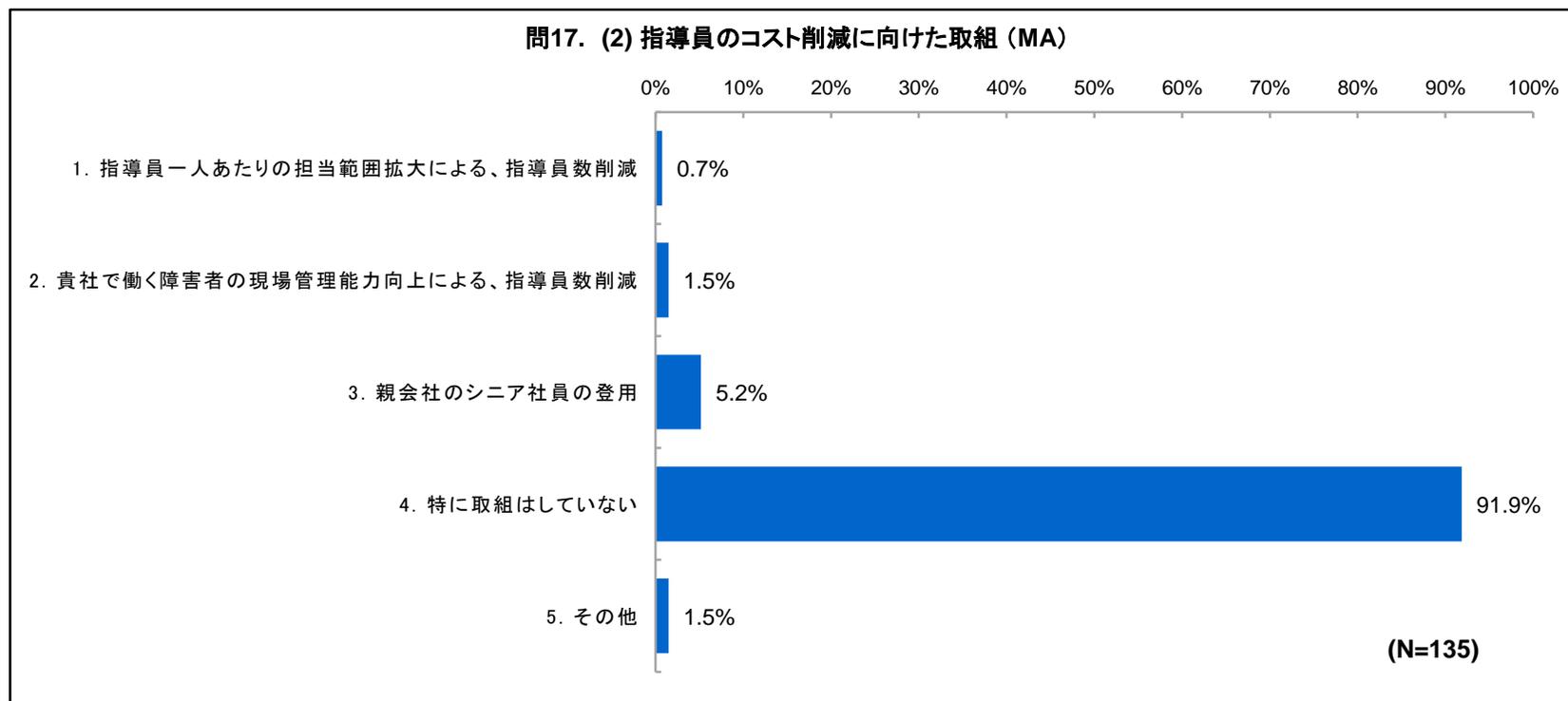
2. 調査結果 調査票B 問17(1):貴社で働く指導員について:指導員についての課題

- 指導員についての課題について、「指導員を置いていない」と答えたのが50.0%(69社)、「指導員の人材確保」と答えたのが17.4%(24社)、「特に課題は感じていない」が14.5%(20社)であった。



2. 調査結果 調査票B 問17(2):貴社で働く指導員について:指導員のコスト削減に向けた取組

- 指導員のコスト削減に向けて、「特に取組はしていない」と答えたのが91.9%(124社)、「親会社のシニア社員の登用」5.2%(7社)と答えたのが、「貴社で働く障害者の現場管理能力向上による、指導員数削減」と「その他」が各1.5%(各2社)であった。



2. 調査結果 調査票B 問18:基本項目:貴社の本社所在地

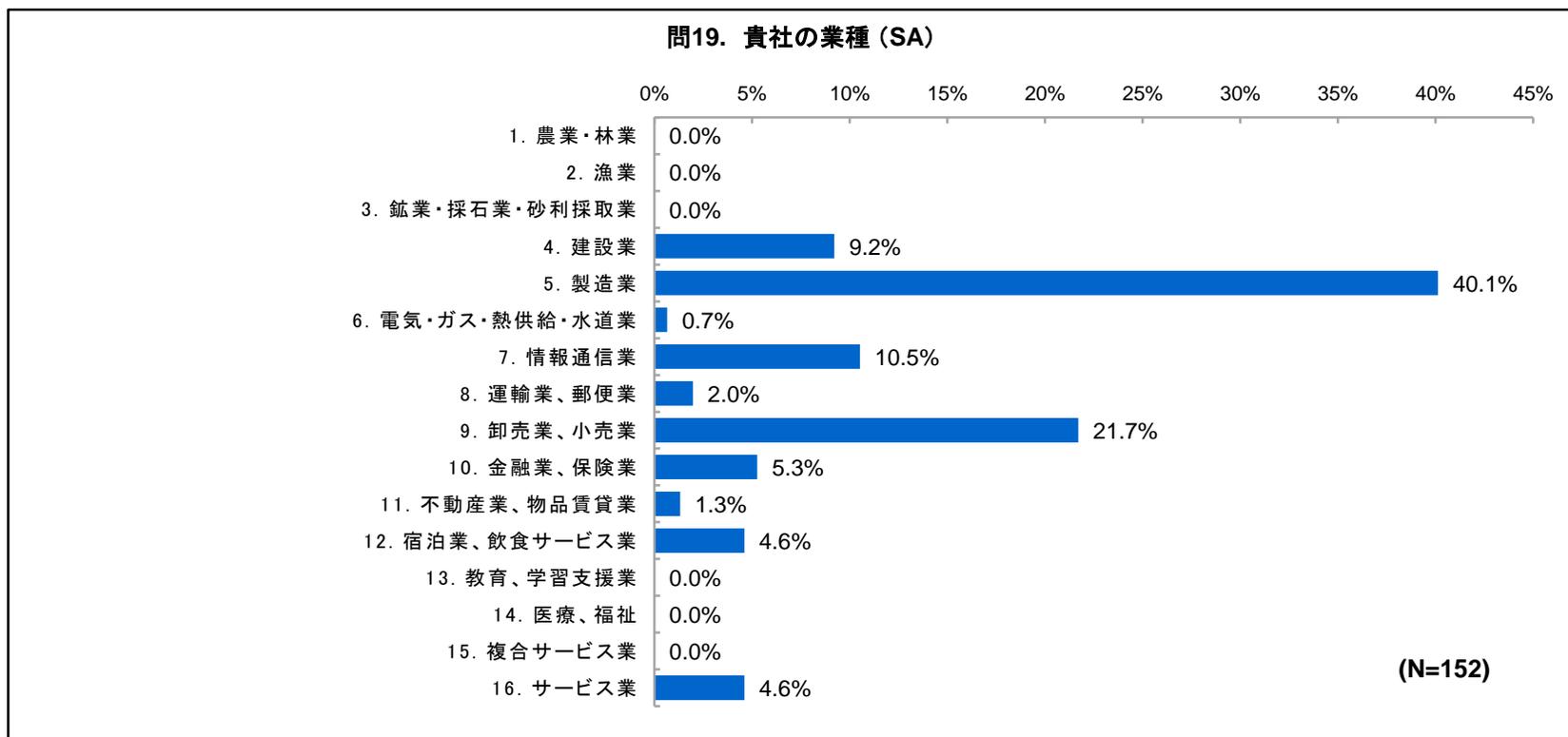
	1_北海道	2_青森県	3_岩手県	4_宮城県	5_秋田県	6_山形県	7_福島県	8_茨城県	9_栃木県	10_群馬県	11_埼玉県	12_千葉県	13_東京都	14_神奈川県	15_新潟県	16_山梨県
所在地	1	0	1	1	0	2	1	0	3	0	3	0	53	11	4	1

	17_長野県	18_静岡県	19_富山県	20_石川県	21_岐阜県	22_愛知県	23_三重県	24_福井県	25_滋賀県	26_京都府	27_大阪府	28_兵庫県	29_奈良県	30_和歌山県	31_鳥取県	32_島根県
所在地	4	3	2	5	1	15	0	3	1	5	14	5	0	1	1	1

	33_岡山県	34_広島県	35_山口県	36_徳島県	37_香川県	38_愛媛県	39_高知県	40_福岡県	41_佐賀県	42_長崎県	43_熊本県	44_大分県	45_宮崎県	46_鹿児島県	47_沖縄県	空白
所在地	0	0	2	0	1	2	1	3	0	0	0	1	1	0	0	1

2. 調査結果 調査票B 問19:基本項目:貴社の業種

- 業種は、「製造業」と答えたのが40.1%(61社)、「卸売業、小売業」と答えたのが21.7%(33社)、「情報通信業」が10.5%(16社)であった。



2. 調査結果 調査票B 問20, 21:基本項目:貴社の人員構成、管理者/リーダー/離職者数

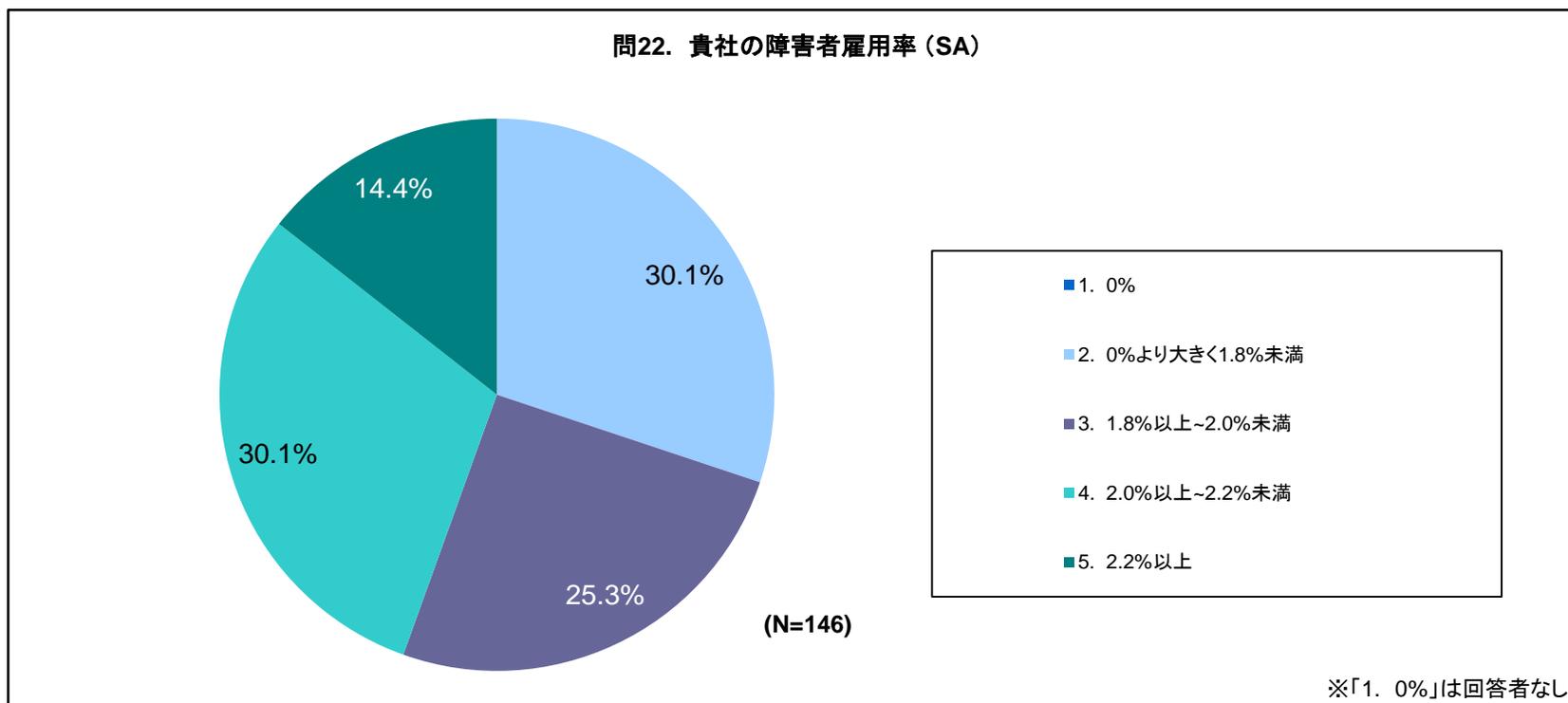
	身体障害	知的障害	精神障害	障害のない	合計
① 役員	29	0	0	1,457	1,486
② 常用雇用労働者のうち、期間の定めのない者 (いわゆる定年制の正社員)	1,215	296	132	113,000	114,643
③ 常用雇用労働者のうち、契約期間の定めがある 労働者であって、その契約が反復更新される者 (契約社員、准社員、パート・アルバイト、嘱託等)	612	432	184	37,262	38,490
④ 派遣労働者	2	1	1	4,535	4,539

	身体障害	知的障害	精神障害	障害のない	合計
(1) 管理職者数	168	0	8	18,524	18,700
(2) リーダーの役割を担う社員	297	7	9	16,575	16,888
(3) 2015年6月1日から2016年5月末までの 1年間の離職者数	101	21	48	6,929	7,099

※問20,21は任意記入であったため、記入した回答企業のみ集計

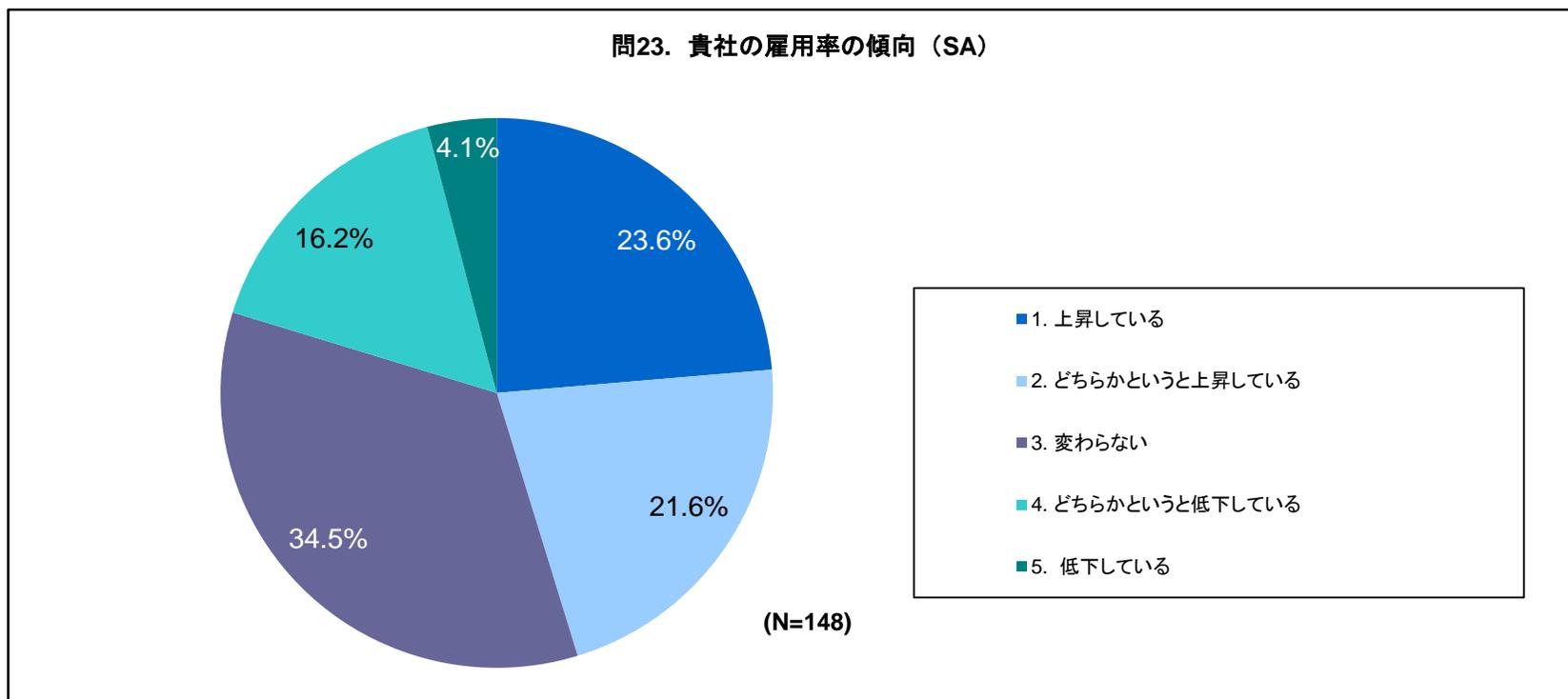
2. 調査結果 調査票B 問22:基本項目:貴社の障害者雇用率

- 回答会社の障害者雇用率は、「2.0%以上~2.2%未満」と「0%より大きく1.8%未満」が各30.1%(各44社)、「1.8%以上~2.0%未満」と答えたのが25.3%(37社)であった。



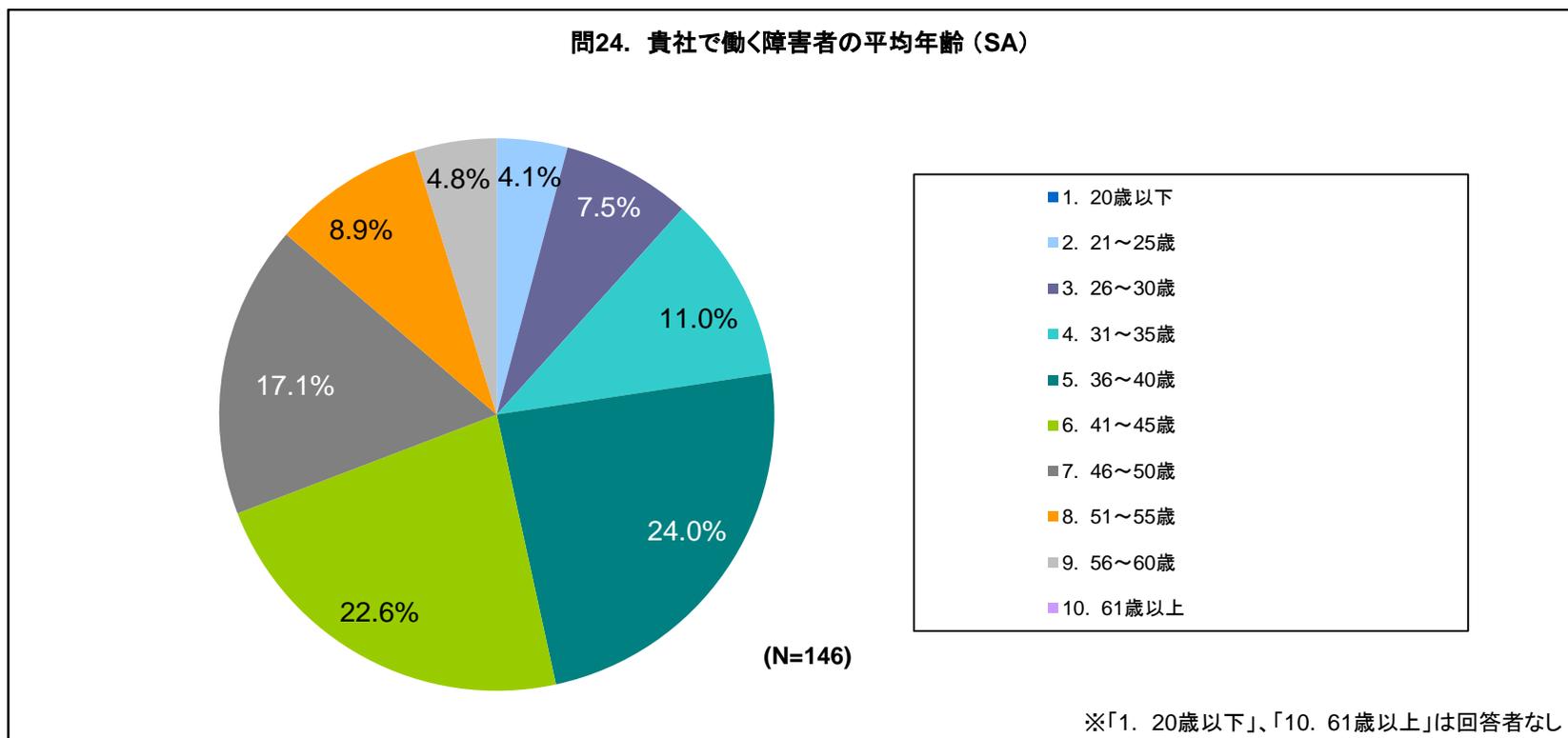
2. 調査結果 調査票B 問23:基本項目:貴社の雇用率の傾向

- 障害者雇用率の傾向(過去3年間)について、「変わらない」と答えたのが34.5%(51社)、「上昇している」と答えたのが23.6%(35社)、「どちらかというと上昇している」が21.6%(32社)であった。



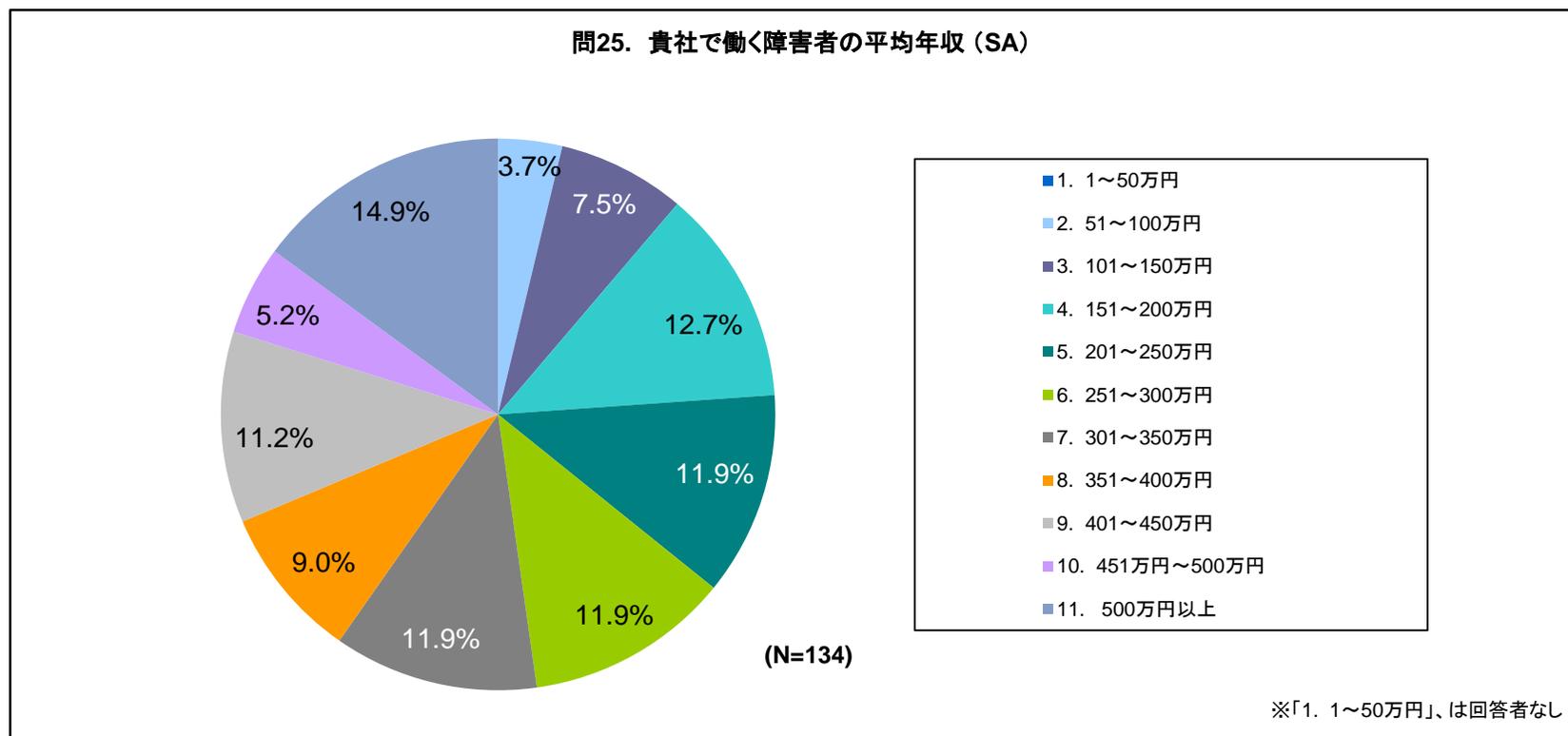
2. 調査結果 調査票B 問24:基本項目:貴社で働く障害者の平均年齢

- 回答会社に勤務する障害者平均年齢は、「36～40歳」と答えたのが24.0%(35社)、「41～45歳」と答えたのが22.6%(33社)、「46～50歳」が17.1%(25社)であった。



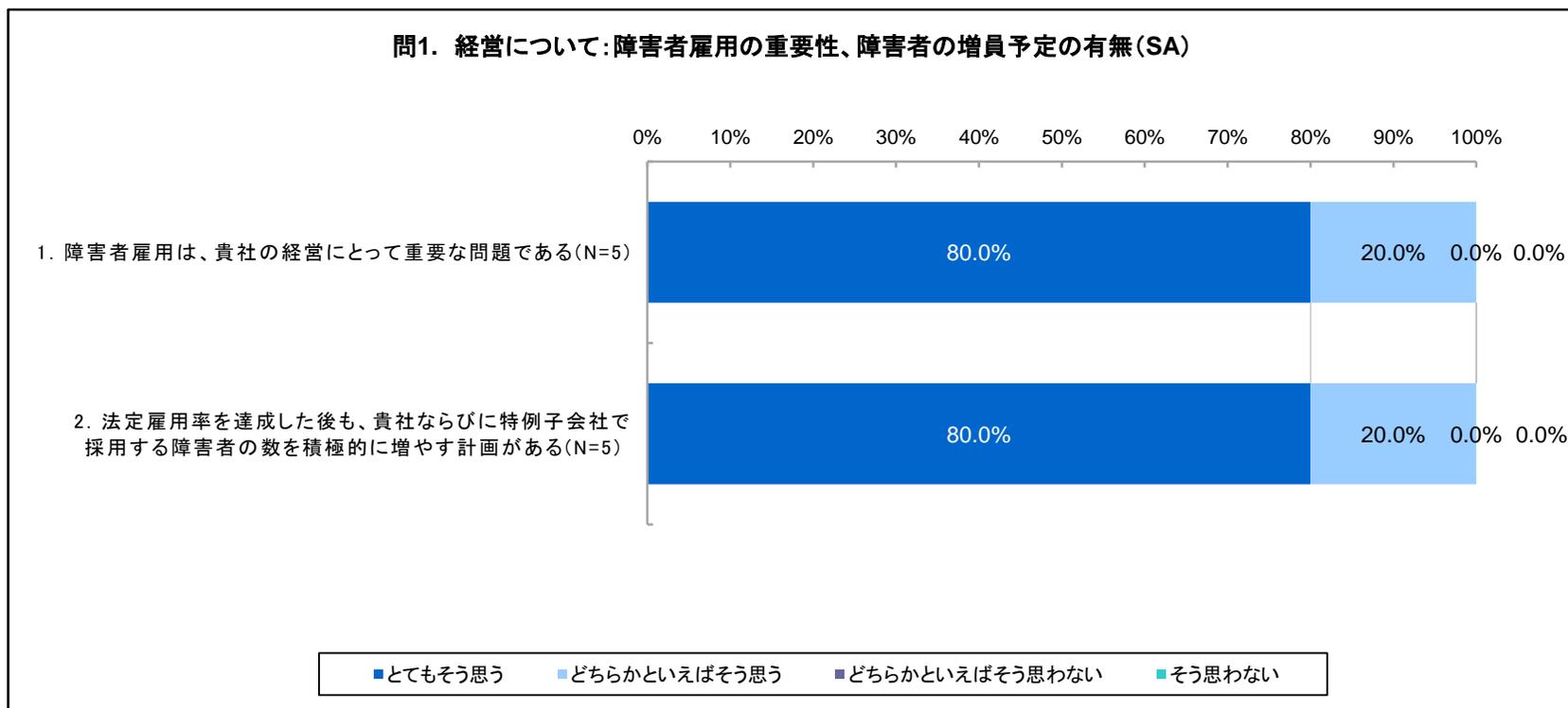
2. 調査結果 調査票B 問25:基本項目:貴社で働く障害者の平均年収

- 回答会社に勤務する障害者平均年収は、「500万円以上」と答えたのが14.9%(20社)、「151～200万円」と答えたのが12.7%(17社)、「201～250万円」と「251～300万円」、「301～350万円」が各11.9%(各16社)であった。



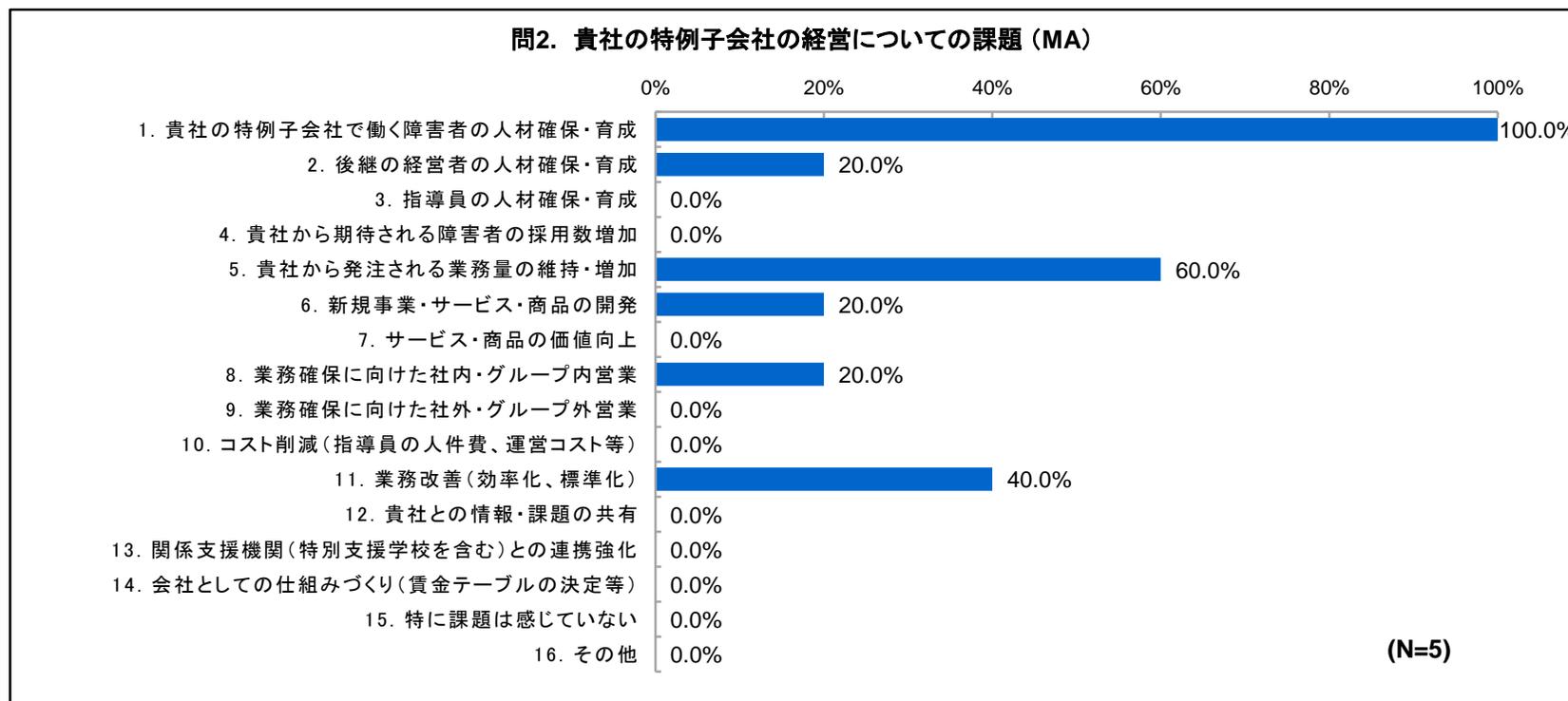
2. 調査結果 調査票C 問1:貴社の経営・業務・雇用に関する全般的な質問:経営について

■ 障害者雇用にかかる経営に関する設問の回答は以下の通り。



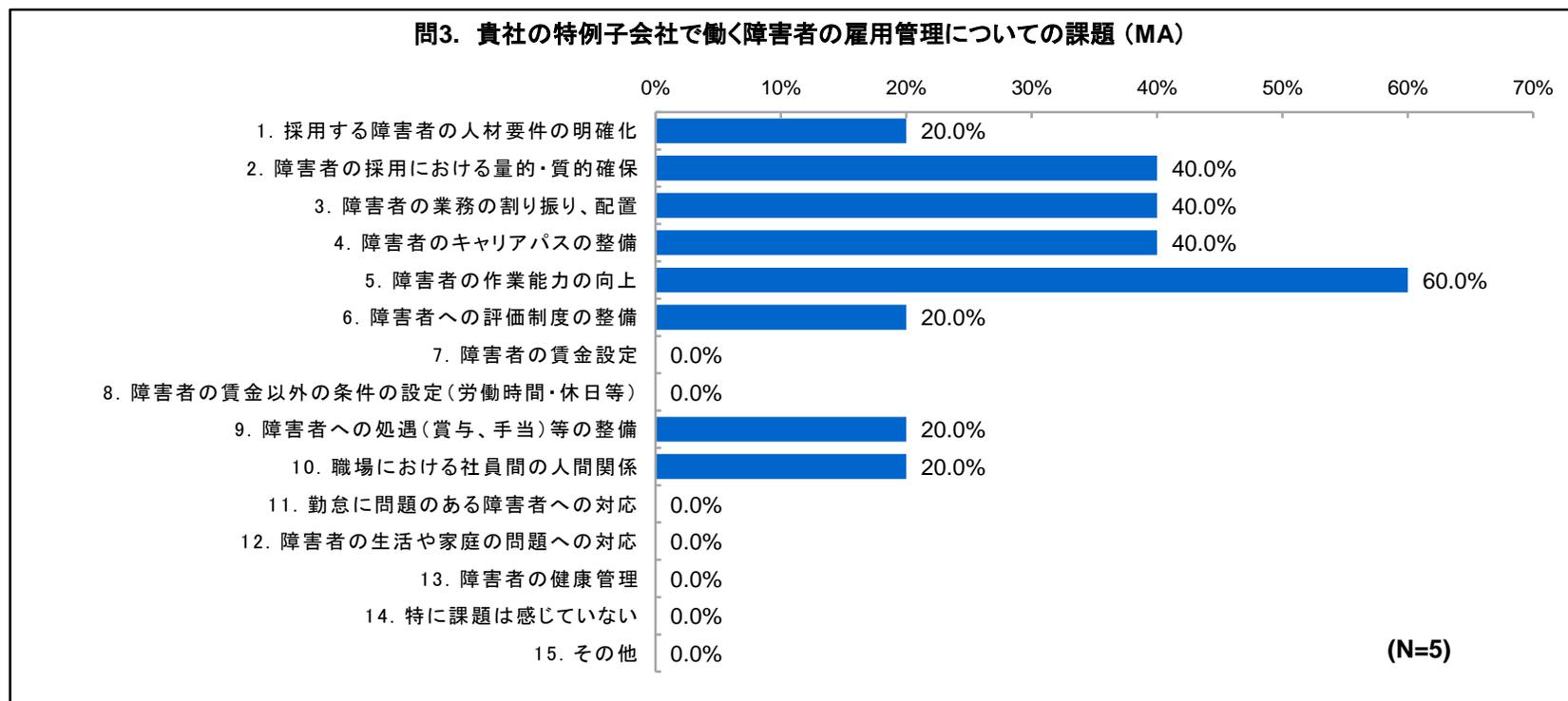
2. 調査結果 調査票C 問2:特例子会社の経営についての課題

- 特例子会社の経営についての課題として、「貴社の特例子会社で働く障害者の人材確保・育成」と答えたのが100.0%(5社)、「貴社から発注される業務量の維持・増加」と答えたのが60.0%(3社)、「業務改善(効率化、標準化)」が40.0%(2社)であった。



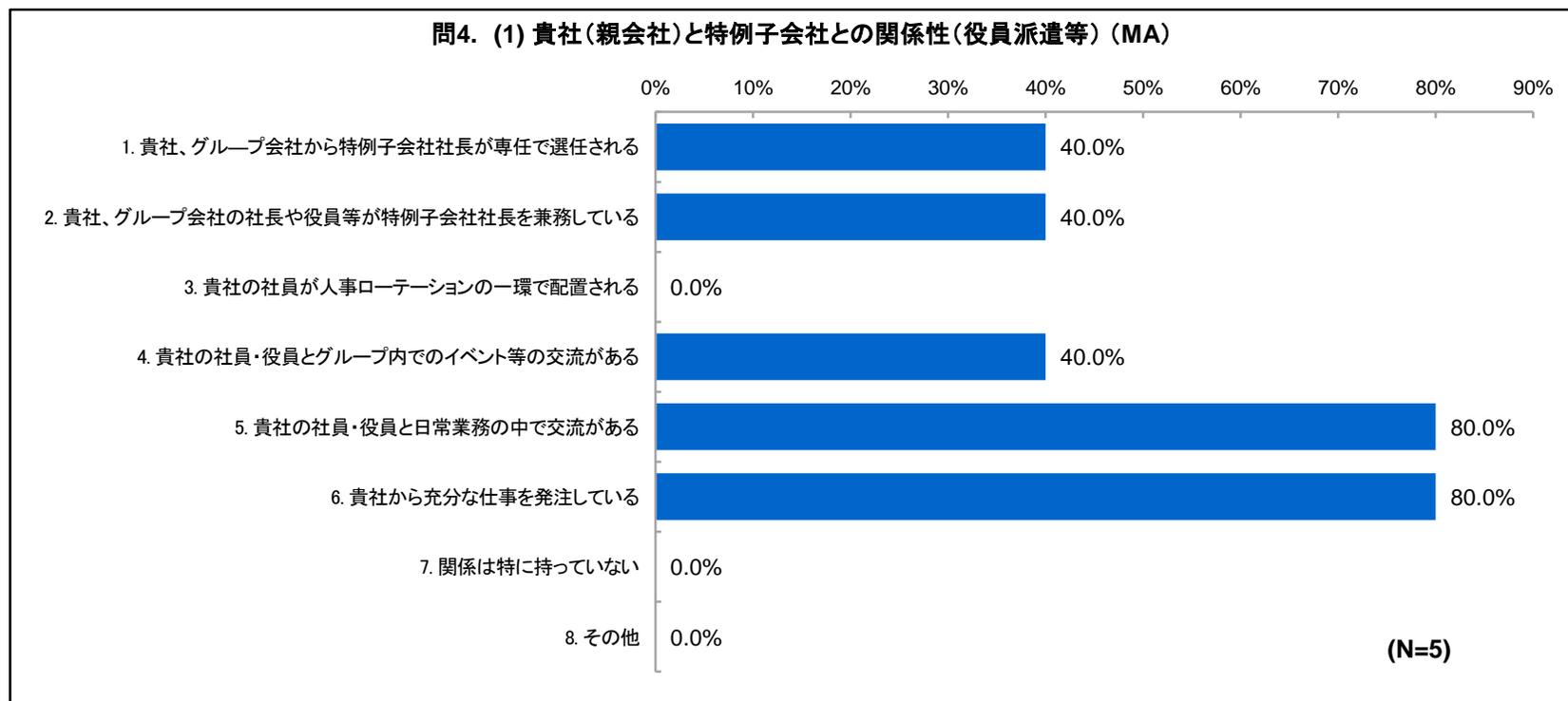
2. 調査結果 調査票C 問3:特例子会社で働く障害者の雇用管理についての課題

- 特例子会社で働く障害者の雇用管理についての課題として、「障害者の作業能力の向上」と答えたのが60.0%(3社)、「障害者の採用における量的・質的確保」と「障害者の業務の割り振り、配置」、「障害者のキャリアパスの整備」が各40.0%(各2社)であった。



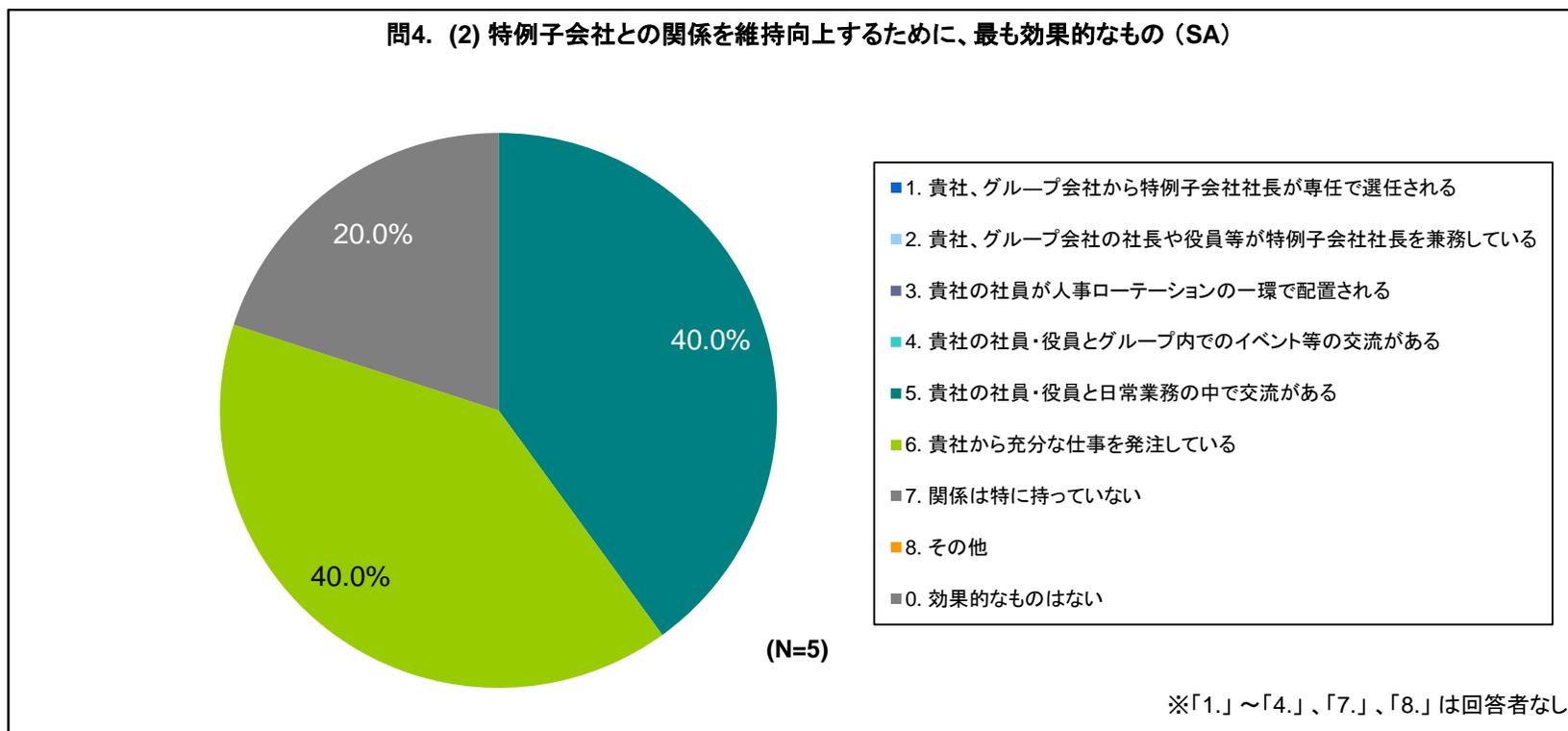
2. 調査結果 調査票C 問4(1):貴社と特例子会社との関係性:貴社(親会社)と特例子会社との関係性(役員派遣等)

- 貴社と特例子会社の関係性についてあてはまる現状として、「貴社の社員・役員と日常業務の中で交流がある」と「貴社から十分な仕事を発注している」が各80.0%(4社)、「貴社、グループ会社から特例子会社社長が専任で選任される」と「貴社、グループ会社の社長や役員等が特例子会社社長を兼務している」、「貴社の社員・役員とグループ内でのイベント等の交流がある」が各40.0%(各2社)であった。



2. 調査結果 調査票C 問4(2):貴社と特例子会社との関係性:特例子会社との関係を維持・向上するために、最も効果的なもの

- 「貴社の社員・役員と日常業務の中で交流がある」と「貴社から十分な仕事を発注している」が各40.0% (各2社)、「効果的なものはない」が20.0%(1社)であった。



2. 調査結果 調査票C 問5:基本項目:貴社の本社所在地

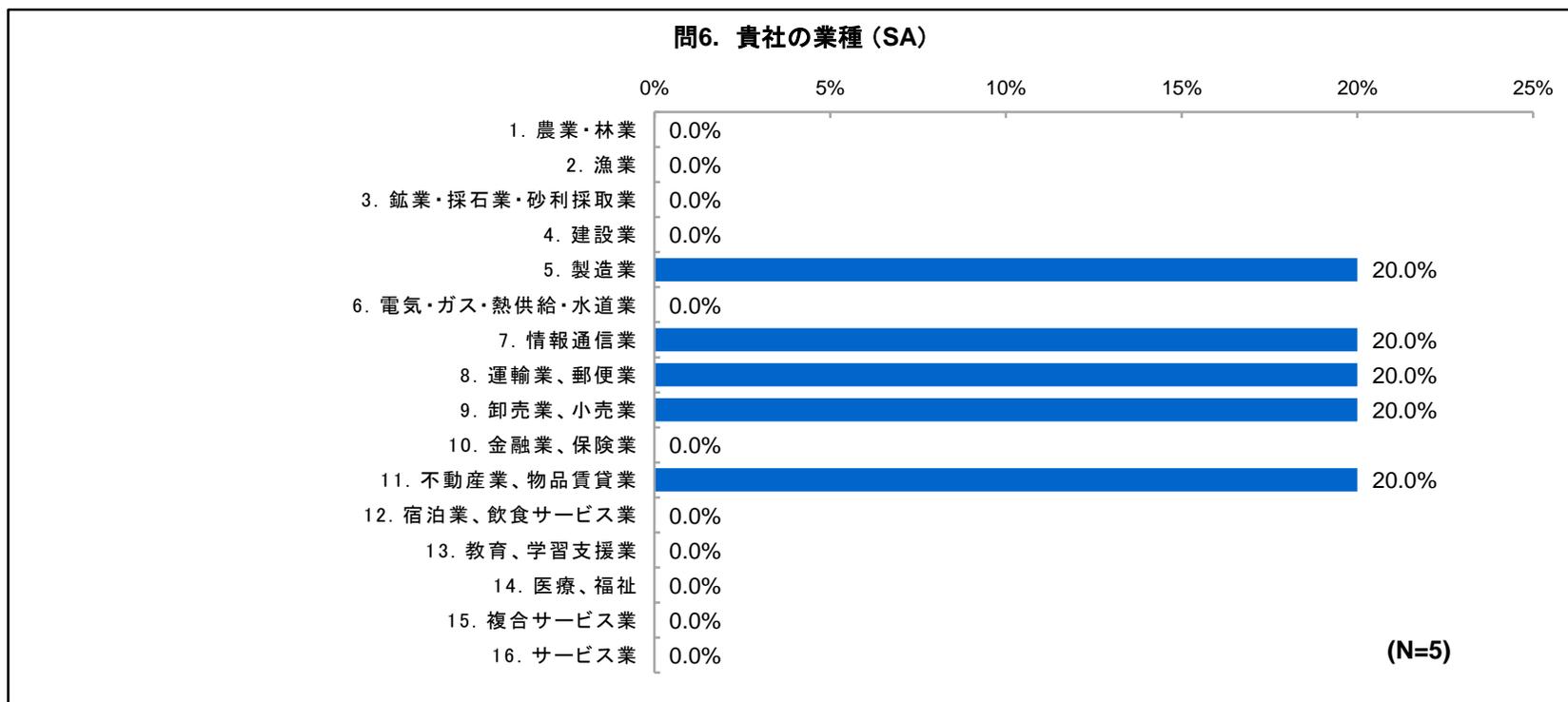
	1_北海道	2_青森県	3_岩手県	4_宮城県	5_秋田県	6_山形県	7_福島県	8_茨城県	9_栃木県	10_群馬県	11_埼玉県	12_千葉県	13_東京都	14_神奈川県	15_新潟県	16_山梨県
所在地	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0

	17_長野県	18_静岡県	19_富山県	20_石川県	21_岐阜県	22_愛知県	23_三重県	24_福井県	25_滋賀県	26_京都府	27_大阪府	28_兵庫県	29_奈良県	30_和歌山県	31_鳥取県	32_島根県
所在地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

	33_岡山県	34_広島県	35_山口県	36_徳島県	37_香川県	38_愛媛県	39_高知県	40_福岡県	41_佐賀県	42_長崎県	43_熊本県	44_大分県	45_宮崎県	46_鹿児島県	47_沖縄県	空白
所在地	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

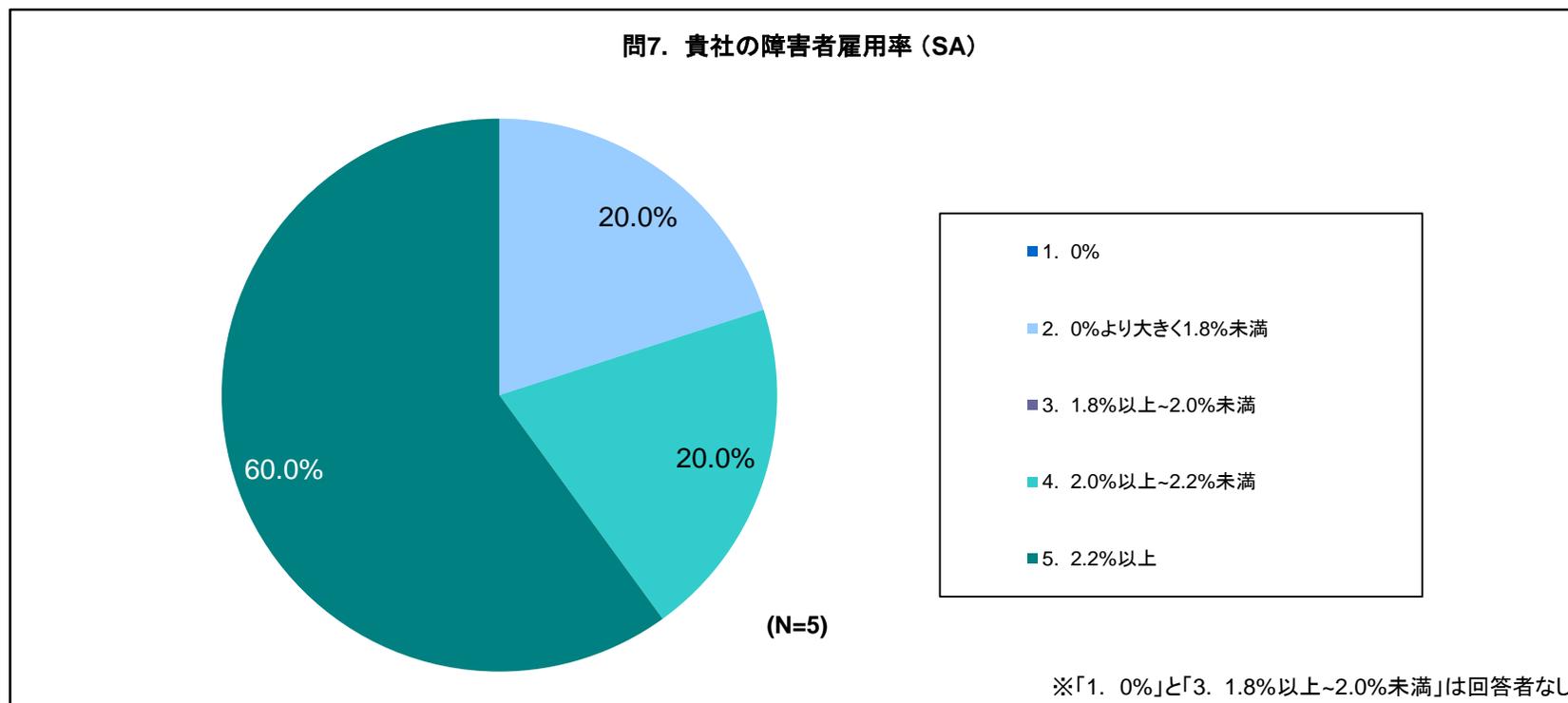
2. 調査結果 調査票C 問6:基本項目:貴社の業種

- 業種は「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」が各20.0%(各1社)であった。



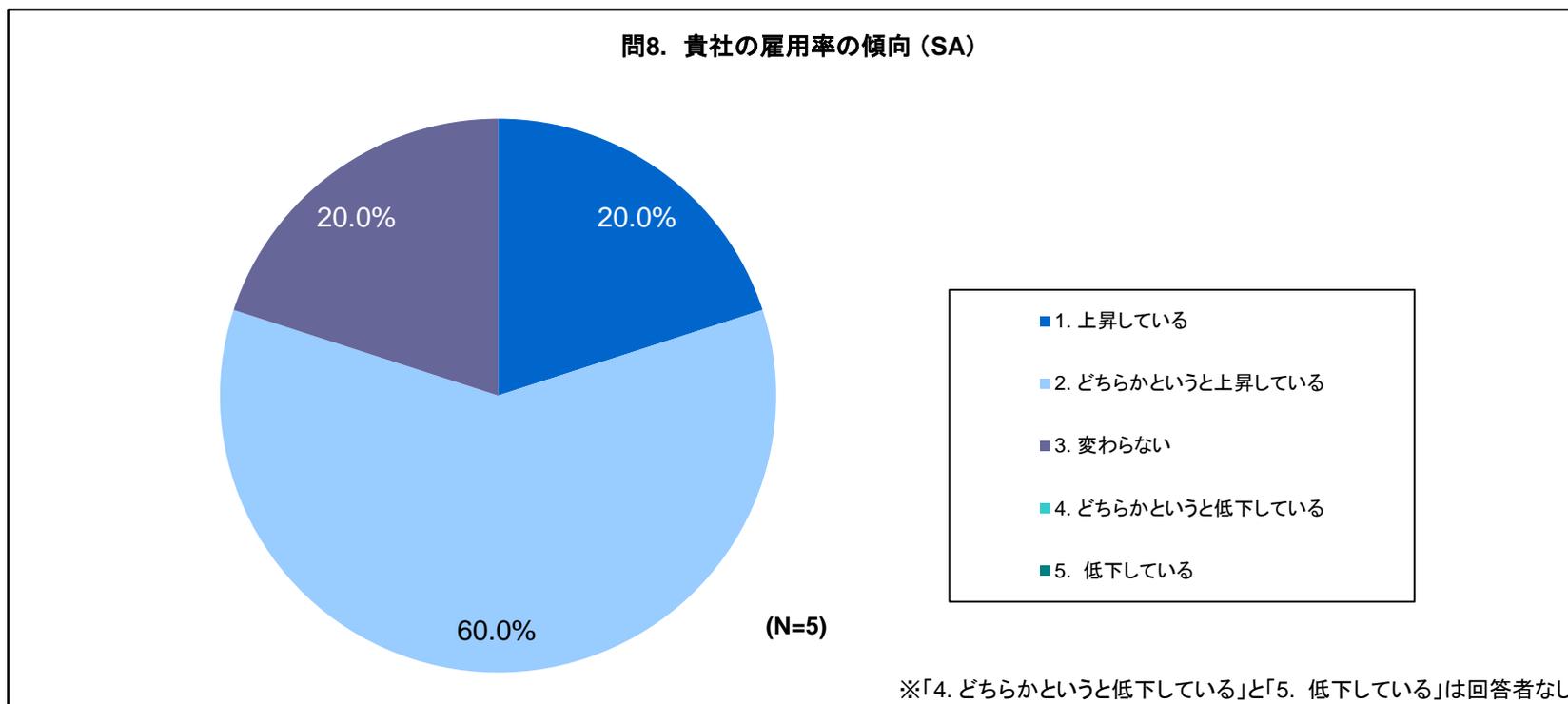
2. 調査結果 調査票C 問7:基本項目:貴社の障害者雇用率

- 回答会社の障害者雇用率は、「2.2%以上」と答えたのが60.0%(3社)、「0%より大きく1.8%未満」と「2.0%以上~2.2%未満」が各20.0%(各1社)であった。



2. 調査結果 調査票C 問8:基本項目:貴社の雇用率の傾向

- 障害者雇用率の傾向(過去3年間)として、「どちらかというと上昇している」と答えたのが60.0%(3社)、「上昇している」と「変わらない」が各20.0%(1社)であった。



2. 調査結果 調査票D 問1:基本項目:本社所在地

	1_北海道	2_青森県	3_岩手県	4_宮城県	5_秋田県	6_山形県	7_福島県	8_茨城県	9_栃木県	10_群馬県	11_埼玉県	12_千葉県	13_東京都	14_神奈川県	15_新潟県	16_山梨県
所在地	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	31	3	0	0

	17_長野県	18_静岡県	19_富山県	20_石川県	21_岐阜県	22_愛知県	23_三重県	24_福井県	25_滋賀県	26_京都府	27_大阪府	28_兵庫県	29_奈良県	30_和歌山県	31_鳥取県	32_島根県
所在地	0	1	1	0	0	3	0	0	0	0	6	0	0	0	1	0

	33_岡山県	34_広島県	35_山口県	36_徳島県	37_香川県	38_愛媛県	39_高知県	40_福岡県	41_佐賀県	42_長崎県	43_熊本県	44_大分県	45_宮崎県	46_鹿児島県	47_沖縄県	空白
所在地	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 調査結果 調査票D 問2:基本項目:貴社の業種

- 業種は、「卸売業、小売業」と答えたのが 28.8%(15社)、「製造業」と答えたのが19.2%(10社)、「サービス業」が15.4%(8社)であった。

